

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成17年版
(2005年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に設置された研究機関であり、平成8年(1996年)12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的な課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する政策と研究とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物のもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。周知のとおり、近年、本研究所のデータと研究成果については、マスコミ等はもちろん、政界、財界、学界などにも大変注目されるようになってきております。

少子高齢化が急激に進展している今日、少子高齢化を踏まえた社会保障制度の改革や次世代育成支援対策の推進が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関としての立場をふまえ、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い一層の御支援をお願いする次第です。

平成17年(2005年)9月

国立社会保障・人口問題研究所長
京極 高宣

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

- 1 沿革 1
- 2 組織および所掌事務(平成17年9月1日現在) 2

第2部 平成16年度事業報告

一般会計プロジェクト

- 1 社会保障調査・研究事業 4
 - ・平成14年度社会保障給付費の推計 4
 - ・社会保障給付費の国際比較研究 5
 - ・平成16年版社会保障統計年報の編纂と刊行 5
- 2 将来人口推計システムの開発事業 5
 - ・全国人口推計 5
 - ・地域人口推計(都道府県別将来人口推計, 市区町村別将来人口推計) 6
 - ・世帯推計(都道府県別世帯推計) 6
- 3 第5回人口移動調査 6
- 4 第5回世帯動態調査(実施) 8
- 5 第3回全国家庭動向調査(分析) 9
- 6 第12回出生動向基本調査(事後事例調査) 9
- 7 第13回出生動向基本調査(企画) 10
- 8 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 11
- 9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究 13
- 10 社会保障総合モデル事業 14

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

- 11 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 16
- 12 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 17
- 13 介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究 18
- 14 「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究 20
- 15 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 21
- 16 社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究 23
- 17 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究 24
- 18 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 25
- 19 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究 25
- 20 日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究 27
- 21 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 28

厚生労働科学研究費補助金(統計情報高度利用総合研究事業)

- 22 パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究 30

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

| | | |
|----|-------------|----|
| 23 | 『季刊社会保障研究』 | 32 |
| 24 | 『海外社会保障研究』 | 34 |
| 25 | 『人口問題研究』 | 35 |
| 26 | 社会保障研究シリーズ | 37 |
| 27 | Web Journal | 37 |
| 28 | 研究資料等 | 38 |
| | ・社会保障研究資料 | 38 |
| | ・人口問題研究資料 | 38 |
| | ・調査研究報告資料 | 38 |
| | ・所内研究報告 | 38 |

(セミナー等)

| | | |
|----|--------------|----|
| 29 | 第9回厚生政策セミナー | 38 |
| 30 | 研究交流会 | 38 |
| 31 | 2004年度 特別講演会 | 39 |

国際交流事業

| | | |
|----|-------------|----|
| 32 | 国際会議出席・海外派遣 | 40 |
| 33 | 外国関係機関からの来訪 | 41 |

研究員の平成16年度研究活動

| | | |
|----|---------------|----|
| 34 | 阿藤 誠(所長) | 42 |
| 35 | 島崎謙治(副所長) | 43 |
| 36 | 漆原克文(政策研究調整官) | 44 |
| 37 | 企画部 | 44 |
| 38 | 国際関係部 | 49 |
| 39 | 情報調査分析部 | 52 |
| 40 | 社会保障基礎理論研究部 | 55 |
| 41 | 社会保障応用分析研究部 | 59 |
| 42 | 人口構造研究部 | 63 |
| 43 | 人口動向研究部 | 67 |

第3部 平成17年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 社会保障調査・研究事業 | 73 |
| | ・平成15年度社会保障給付費推計 | 73 |
| 2 | 将来人口推計システムの開発事業 | 73 |
| | ・全国人口推計 | 73 |
| | ・地域人口推計(都道府県別将来人口推計, 市区町村別将来人口推計) | 74 |
| | ・世帯推計(都道府県別世帯推計) | 74 |
| 3 | 第13回出生動向基本調査(実施) | 75 |
| 4 | 第5回世帯動態調査(分析) | 75 |
| 5 | 第3回全国家庭動向調査(事後事例) | 76 |
| 6 | 第6回人口移動調査(企画) | 76 |
| 7 | 社会保障総合モデル事業 | 76 |
| 8 | 少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究 | 78 |
| 9 | 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 | 79 |

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

| | | |
|----|---|----|
| 10 | 社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究 | 80 |
| 11 | 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 | 81 |
| 12 | 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究 | 82 |
| 13 | 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究 | 82 |
| 14 | 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 | 83 |
| 15 | 税制と社会保障 | 84 |
| 16 | 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 | 85 |
| 17 | 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究 | 87 |
| 18 | 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究 | 88 |
| 19 | 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 | 89 |

厚生労働科学研究費補助金（統計情報高度利用総合研究事業）

| | | |
|----|---|----|
| 20 | パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究 | 91 |
|----|---|----|

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

| | |
|---------------|----|
| 平成17年度一般会計予算額 | 92 |
|---------------|----|

所内運営組織および所外研究協力体制一覧

| | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 評議員会 | 93 |
| 2 | 研究評価委員会 | 93 |
| 3 | 季刊社会保障研究編集委員会 | 93 |
| 4 | 海外社会保障研究編集委員会 | 94 |
| 5 | 人口問題研究編集委員会 | 95 |

参考資料

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | 厚生労働省組織令（抄） | 96 |
| 2 | 厚生労働省組織規則（抄） | 96 |
| 3 | 国立社会保障・人口問題研究所組織細則 | 98 |

第1部

研究所の概要

1 沿革

（人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（新研究所の設立）

少子・高齢化の進展や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編においても、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、我が国や先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織および所掌業務 (定員54人)

所長 京極 高宣

副所長 高橋 重郷

政策研究調整官 島崎 謙治

| | |
|---|--|
| <p>——</p> | <p>所掌事務に関する特定事項の調査研究, これらに関する調整並びにこれらの成果の普及</p> |
| <p>——</p> <p>総務課</p> <p>課長 長谷川 力男 庶務係・会計係・業務係</p> | <p>——</p> <p>人事, 予算, 研究調査の支援, 研究成果の普及</p> <p>●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催</p> |
| <p>——</p> <p>企画部</p> <p>部長 本田 達郎 第1室～第4室・主任研究官</p> | <p>——</p> <p>社会保障・人口問題の調査研究</p> <p>社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究</p> <p>●主要研究: 社会保障費の推計</p> |
| <p>——</p> <p>国際関係部</p> <p>部長 小島 宏 第1室～第3室・主任研究官</p> | <p>——</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の研究</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究: 諸外国の社会保障・人口問題, 地球規模の人口問題</p> |
| <p>——</p> <p>情報調査分析部</p> <p>部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・図書係</p> | <p>——</p> <p>統計情報の収集・分析・データ解析</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析</p> <p>●文献情報の収集(図書係)</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵(データベース化)</p> |
| <p>——</p> <p>社会保障基礎理論研究部</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室～第4室</p> | <p>——</p> <p>社会保障の理論的研究</p> <p>社会保障の機能, 経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究</p> |
| <p>——</p> <p>社会保障応用分析研究部</p> <p>部長 金子 能宏 第1室～第4室</p> | <p>——</p> <p>社会保障の実証的研究</p> <p>年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的調査研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究</p> |
| <p>——</p> <p>人口構造研究部</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室～第3室</p> | <p>——</p> <p>人口の基本構造・地域構造・世帯構造の研究</p> <p>人口の基本構造, 移動及び地域分布, 世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計</p> |
| <p>——</p> <p>人口動向研究部</p> <p>部長 金子 隆一 第1室～第3室・主任研究官</p> | <p>——</p> <p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究</p> <p>出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査, 全国将来人口推計</p> |
| <p>——</p> <p>※ 評 議 員 会</p> | <p>——</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について, 所長に助言する。</p> |

(平成17年9月1日現在)



研究員の異動状況

| | |
|---------|------------|
| H17.3.1 | 小松 隆一(派遣) |
| 3.31 | 田中 徹(転出) |
| 〃 | 阿藤 誠(退職) |
| 〃 | 加藤 久和(退職) |
| 〃 | 宮里 尚三(退職) |
| 4.1 | 京極 高宣(採用) |
| 〃 | 佐藤 格(採用) |
| 6.1 | 大場 保(退職) |
| 6.30 | 赤地 麻由子(退職) |
| 7.1 | 漆原 克文(転出) |
| 7.1 | 山内 昌和(採用) |
| 7.1 | 守泉 理恵(採用) |
| 7.31 | 佐藤 雅代(退職) |
| 8.26 | 石井 太(転入) |

第2部

平成16年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成14年度社会保障給付費の推計

(1) 推計の方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成14年度社会保障給付費」は平成16年9月27日に公表した。

(2) 推計結果の概要

① 平成14年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成14年度の社会保障給付費は83兆5,666億円であり、対前年度増加額は2兆1,659億円、伸び率は2.7%である。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は23.03%となり、集計以来過去最高を記録した。これは引き続き社会保障給付費が増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が△1.3%と下落したことによる。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は65万5,800円で、対前年度伸び率は2.5%である。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆2,744億円で総額に占める割合は31.4%、「年金」が44兆3,781億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆9,140億円で15.5%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は△1.4%である。これは、平成14年4月の診療報酬及び薬価の改定(医療費ベースで2.7%引き下げ)と、同年10月の老人保健法改正による一割自己負担の実施などによると考えられる。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は概ね例年どおりの4.2%である。
- 7) 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は6.0%である。部門別では最も大きく伸びているが、その前の2年間に比べると緩やかな伸びである。

② 平成14年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成14年度の社会保障収入総額は88兆2,218億円で、対前年度伸び率が△2.4%である。
注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。
- 2) 大項目では「社会保険料」が55兆8,784億円で、収入総額の63.3%を占める。次に「税」が26兆7,140億円で、収入総額の30.3%を占める。
- 3) 収入総額の伸びを見ると、「税」については増加しているが、「社会保険料」及び「資産収入」の減少が大きく、全体では対前年度比較で減少している。

以上の「平成14年度社会保障給付費」は、本研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp/>)で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成14年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY2002”も英語ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/index-e.html>)より同様に入手

できる。また、『季刊社会保障研究』（第40巻第3号）において、「平成14年度社会保障費—解説と分析—」を担当者（勝又幸子・米山正敏・佐藤雅代）で執筆した。

(3) 担当者

担当部長 本田達郎（企画部長）

所内担当 勝又幸子（企画部第3室長）、米山正敏（同部第1室長）、佐藤雅代（同部第3室研究員）

所外委員 西岡 隆（厚生労働省政策統括官付政策評価官室長補佐）、仙浪昌和（同室調査総務係）

・ 社会保障給付費の国際比較研究

動向「OECD社会支出データベース2004年版」『海外社会保障研究』（第149号）にて、平成14年度社会保障給付費の公表資料において国際比較参考資料として掲載を開始したOECD基準による社会支出について、解説を行い、基礎データを翻訳して公表した。

・ 平成16年版社会保障統計年報の編纂と刊行

社会保障研究資料第4号として社会保障統計年報平成16年版を編纂し刊行した。本年報は、平成13年1月の省庁再編によりそれまで同資料を編纂・刊行していた社会保障制度審議会事務局が廃止となったため国立社会保障・人口問題研究所が編集を引き継ぎ、平成15年3月にはじめて研究所編が刊行されたが、社会保障調査・研究事業の成果として位置づけられ研究資料番号を付与したのは平成14年版からであり、今後継続的に本資料の編纂と刊行を行い、社会保障研究の基礎資料として役立てていく。なお、社会保障統計年報の主要な統計情報については、研究所ホームページにおいてデジタルデータを随時公開し利用者の便利に配慮している。

2 将来人口推計システムの開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来世帯数推計（全国・都道府県）を定期的の実施し、公表してきている。平成16年度は、これまでの各種推計の評価改善を行い、次回推計の準備研究を進めてきた。

・ 全国人口推計

平成16年度においては、前年度に引き続き平成14年推計の人口指標に関するモニタリング研究を行い、推計結果の評価検討を継続して行った。

(1) 研究概要

推計に関連する人口統計資料を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価研究を実施した。またあわせて、推計に関連する基礎データ、すなわち、人口動態統計のデータ更新にともなう出生順位別出生数、年齢別初婚数などの基礎データの収集とそのデータベース整備を行った。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷（人口動向研究部長）

所内担当 金子隆一（企画部第4室長）、石井 太（同部主任研究官）、三田房美（同部主任研究官）、

石川 晃（情報調査分析部第2室長）、加藤久和（社会保障基礎理論研究部第4室長）、

池ノ上正子（人口動向研究部主任研究官）、岩澤美帆（同部研究員）、小松隆一（同部研究員）、

守泉理恵（客員研究員）

・地域人口推計(都道府県別将来人口推計, 市区町村別将来人口推計)

(1) 研究概要

都道府県別人口推計については、平成14年3月推計として推計結果を公表し、平成14年9月には推計結果、参考推計結果、仮定値を含めた報告書を刊行した。公表後は、推計のモニタリングを行い仮定値設定の適切さ等の検証、バックデータとして用いた資料によって第二次分析を進めた。平成16年度は推計に関連する種々の分析結果・資料の整理を実施した。

市区町村別将来推計人口の結果については、平成15年12月推計として推計結果を公表し、平成16年度は、推計結果、参考推計結果、仮定値を含めた報告書を刊行した(10,000ページを超える大部となったためCD-ROM付とした。研究所としては初めてのことである。平成16年8月)。また、仮定値の設定手法について日本人口学会で成果報告を行った。推計結果については、地域ブロック別、都道府県別、市郡別、都市圏別などの観点から分析し、日本人口学会、日本地理学会等でそれぞれ発表した。同時に、推計に関連する種々の分析結果・資料の整理を実施し、住民基本台帳データ等をもとに推計のモニタリングを行い、推計の評価を継続的に行った。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小池司朗(人口構造研究部研究員), 山内昌和(同部研究員)

・世帯推計(都道府県別世帯推計)

(1) 研究概要

都道府県別世帯推計では、全国将来推計人口(2002年1月推計)、都道府県別推計人口(2002年3月推計)、全国世帯推計(2003年10月推計)の公表をうけ、平成12年国勢調査を基準とした新都道府県別世帯数の将来推計を行うことを目的としているが、本年度は推計方法とシナリオ設定、仮定値設定等の作業を行った。

推計手法は世帯主率法を用いる。また、推計期間は2000年～2025年までの25年間とする。これまで4回にわたって都道府県別世帯数の将来推計を行っているが、前々回(1995年公表)から世帯主の男女・年齢階級・家族類型別に世帯数を推計する形式をとっている。すなわち、世帯主の区分は男女・年齢5歳階級(15歳以上15区分)・家族類型別(5区分)とし、それぞれの世帯数を都道府県別に求めている。今回も前回同様の家族類型でよいかどうかの検討を進めた。また、仮定値の設定においては、都道府県ごとに、世帯主率の各区分について、全国値における世帯主の年齢5歳階級・家族類型別世帯主率との相対的な関係の過去の趨勢を将来に延長する方法を用いて作業を行った。世帯主率の観察においては、1980年～2000年の国勢調査による5時点の値を用いて作業を行っている。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山内昌和(人口構造研究部研究員)

3 第5回人口移動調査

(1) 調査概要

① 目的と方法

日本の都道府県・市町村では、すでに人口減少がはじまっている地域は少なくない。一般に、日本全体では、人口の増減はおおむね出生と死亡のバランスにより決まるが、地域レベルでは、人口移動も依然として重要な役割を果たしている。最近では、大都市での「都心回帰」現象や、大都市圏の転入超過の再拡大など、人口移動の新しい傾向も観察されている。国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動の動向とそれ

が与える社会的な影響をあきらかにするため、ほぼ5年ごとに全国調査を行ってきた。5回目にあたる今回は、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成13(2001)年7月1日に調査を実施した。調査の対象母集団は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区(5,240地区)より300調査地区を無作為に選び、その調査地区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。調査票の配布・回収(密封)は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。主な調査事項は、世帯員の居住歴、将来の居住地域、居住経験のある都道府県、離家経験などである。

② 回収状況

今回、調査票を配布した世帯は14,735世帯であり、うち13,610世帯から調査票が回収された(配布票に対する回収率92.4%)。このなかから、白票や記入状況の悪い票を除いた12,594世帯を有効票として分析の対象とした。配布票に対する有効回収率は85.5%であった。

③ 結果公表

2005年1月に調査結果の概要を公表、同3月に報告書を刊行した。結果の概要は研究所ホームページにも掲載した。今後は、機関誌等で成果を公表する。

(2) 結果概要

調査結果の主なポイントは以下の通りである。

① 移動の経験と居住地域

世帯主と配偶者について、居住経験のある都道府県の数を見ると、平均数は2.13であった(国外での居住経験は1カ所として県数に含む)。また居住経験のある地域ブロックの割合を見ると、現住地域がどのブロックの場合でも、1割以上の人に東京圏に住んだ経験があった。世帯員全員について、現住ブロックごとに出生地域ブロック別の人口割合を見ると、同一地域ブロック出身者の割合が低いのは、東京圏や大阪圏、逆に高いのは東北や北海道、四国であった。

② 現住地への移動理由

過去5年間に現住地へ移動してきた人の移動理由で最も多いのは、「住宅を主とする理由」(35.7%)、「結婚・離婚」(15.7%)、「職業上の理由」(13.0%)であった。男性で多い移動理由は「住宅を主とする理由」(35.1%)、「職業上の理由」(18.6%)、「結婚・離婚」(13.4%)であった。女性で多い移動理由は「住宅を主とする理由」(35.9%)、「結婚・離婚」(18.1%)、「親や配偶者の移動に伴って」(14.8%)であった。

③ 出生県へのJターン移動(世帯主・配偶者)

出生後一度も出生県以外で居住したことがない県定住者は、男子44.9%、女子51.4%と女子の方が男子よりも高い。逆に、県外移動経験者は、男子55.1%、女子48.6%と男子の方が高い。他県への移動経験者のうち、そのまま他県で居住するIターン者は、男子68.2%、女子72.6%であるが、出生県へ帰還するJターン者は男子31.8%、女子27.4%であった。一度県外へ他出すると女子の方が出生県へ還流する率は低い。男子では他県への移動経験率は高いが、また出生県への帰還率も高い。

④ 親元からの離家、離家理由(世帯主・配偶者)

男子の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市・非大都市とも7~8割前後の離家経験率であったが、1940年以降の世代ではいずれも8割を超え、1970年代の出生世代では97.6%に達している。女子の場合、婚姻は他出のケースが多数であるため、離家経験率では男子を上回っている。1950年以降の出生世代では、離家経験率はいずれも90%を超え、1970年代の出生世代ではほぼ全員に離家経験がある。1950年までの出生世代では、男子の離家理由は就職等、女子では結婚が最大であったが、1950年以降の出生世代では、男女とも進学離家が増加し、男子では1970年代の出生世代でははじめて離家理由の一番目となっている。非大都市圏の女子でも進学離家が離家理由の1位となっている。大都市圏の女子の場合は、結婚による離家はその割合を徐々に低下させてはいるが一貫して最大である。

⑤ 5年後の居住地と移動理由

今後5年間に移動する見通しの人は全体の16.4%であり、過去5年間の移動実績(24.4%)や前回調査による今後5年間に移動する見通し(20.5%)を下回っている。年齢別では、5年後に20歳代後半～30歳代後半となるコーホートにおいて、移動性向の低い傾向が表れている。全国を大都市圏と非大都市圏に二分した場合、非大都市圏を発地とする移動見通しの割合が低下しているが、これは非大都市圏における少子化・若年層の減少が影響しているとみられる。移動理由(見通し)をみると、全世帯員では「住宅事情」「結婚」といった比較的短距離の移動が中心と思われる要因が上位を占めている。一方世帯主の移動理由では、「転勤」や「転職」の割合が大幅に上昇し、地域移動パターンについては「転職」「定年退職」「親と同居等」などに強い非大都市圏志向がみられる。「定年退職」を理由とした移動については、男性の50歳代から60歳代前半で、前回に比べ、割合がいずれの年齢層でも上昇している。今後1940年代後半出生コーホートである第一次ベビーブーム世代の定年退職が本格化すると、非大都市圏への移動が増加する可能性もあるが、地方の雇用の受け皿が増えることなども条件になる。

(3) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 清水昌人(人口構造研究部第2室長), 千年よしみ(国際関係部第1室長),

小池司朗(人口構造研究部研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学助教授)

4 第5回世帯動態調査(実施)

(1) 調査概要

① 目的と方法

単独世帯や夫婦世帯の増加など、人口構造の高齢化の進展とともにわが国の世帯構造は大きく変化している。世帯は国民の生活単位であることから、世帯構造の変化が与える影響は、国民一人一人の生活はもちろんのこと、社会全体に対しても極めて大きい。子育てや高齢者の扶養・介護といった社会サービス政策の重要性が高まるなか、その基礎となる世帯構造の実態とその変化を解明することは不可欠の課題である。また、各種の行政施策の立案や将来の行政需要を見通す上で、近年の世帯構造の変化を適切に把握することは極めて重要である。

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握した我が国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。結果は、各種の行政施策の立案などのほか、国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計の基礎資料として活用される。

第5回目にあたる今回の調査は、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成16(2004)年7月1日に調査を実施した。調査の対象母集団は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成16年国民生活基礎調査で設定された調査地区(5,280地区)より300調査地区を無作為に選び、その調査地区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。調査票の配布・回収(密封)は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。主な調査事項は、世帯の属性に関する事項、ライフコース・イベントと世帯内地位の変化、親の基本属性と居住関係、子の基本属性と居住関係などである。

② 回収状況

調査は平成16年7月1日に実施され、調査票配付数15,972に対して、回収票数は11,732(73.5%)、うち有効票数10,727(67.2%)であった。回収された調査票は、点検作業の後、入力作業が終了した。現在データのクリーニング作業を行っている。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長),
清水昌人(人口構造研究部第2室長), 山内昌和(人口構造研究部研究員)

5 第3回全国家庭動向調査(分析)**(1) 研究概要****① 目的と方法**

近年の人口の急速な高齢化, 出生率の低下, 単独世帯・夫婦世帯の増加, 共働き家庭の増加等により, わが国の家庭は, その姿とともに機能も変化させている。子育てや高齢者ケアなど家族変動の影響を大きく受ける社会サービス施策の重要性が高まっているなかで, わが国の家族の構造や機能の変化, それに伴う子育てや介護の実態の変化とその要因や動向を正確に把握することがますます重要になっている。本調査では, 過去2回の調査の継続性を保ちつつ, 最近の家庭機能の実態や動向の把握に努めるものである。本調査の結果は, 他の公式統計ではとらえることのできない出産・子育て, 老親の扶養・介護などの家庭機能の変化要因や動向を示す有用な資料として, 厚生労働白書等をはじめとする行政の各分野において広く利用されている。今回の調査は, 1998年調査に続く第3回目の調査で, とくに1998年以降の変化の動向を把握する。

調査は, 平成15年国民生活基礎調査の調査地区(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出された1,048地区)から無作為抽出された300地区の全世帯を対象とした。調査期日は2003年7月1日である。調査票の配布・回収は調査員が行い, 調査票への記入は原則として有配偶女子である。調査項目は, 世帯員および夫婦の人口学的・社会経済的属性に関する事項, 両親・子どもに関する事項, 出産・育児および扶養・介護に関する事項, 日常生活でのサポート資源に関する事項, 夫の家事・育児遂行に関する事項, 夫婦関係に関する事項, 子どもや家族に関する意識に関する事項, 資産の継承・世代間移転に関する事項等である。

② 研究状況

第3回目となる今回の調査は, 平成15(2003)年7月1日に実施した。本調査の回収状況は, 調査票配付数14,332に対して, 回収票数は12,681(88.5%), うち有効票数11,018(76.9%)であった。回収された調査票は, 研究所における点検作業の後, 入力作業, データ・クリーニング等の作業を行い, 合成変数の作成までを終了した。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 星 敦士(客員研究員)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)

6 第12回出生動向基本調査(事後事例調査)**(1) 研究概要**

国立社会保障・人口問題研究所は2002(平成14)年6月, 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し, 少子化対策等の関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

本調査は、平成14年度に全国標本調査の実施ならびにデータの基本的チェックを行い、平成15年5月に夫婦調査を、また平成15年7月に独身者調査の結果の概要を公表した。その後、夫婦調査ならびに独身者調査の詳細な集計結果を分析し、調査報告書として刊行した。平成16年度においては、過去の出生動向基本調査データを含め、調査データに基づく研究論文を機関誌『人口問題研究』や学会ならびに研究会等において発表した。

なお、機関誌『人口問題研究』では、第60巻1号ならびに2号において特集号を企画し、プロジェクト研究の成果を公表した。

(2) 事後調査の実施

第12回出生動向基本調査の分析に続いて、全国調査の実施そのものの検討、ならびに調査の対象となった地域の実態を把握し、次回調査の調査設計に資するためにヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査は、北海道庁、札幌市、旭川市を含む上川支庁の自治体の協力を得て、とくに当該地域の出生力の現状、各自治体の出生率低下に対する認識と施策の現状等について聞き取り調査を実施した。今後、このヒアリング調査の結果を参考にして第13回出生動向基本調査等の調査改善に利用する。

(3) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、佐々井 司(同部第3室長)、池ノ上正子(同部主任研究官)、
三田房美(企画部主任研究官)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、守泉理恵(客員研究員)

7 第13回出生動向基本調査(企画)

(1) 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本における最初の大規模な「出産力調査」を実施し、戦後は昭和27年に第2次調査を行い、その後平成14年まで5年ごとに12回の調査を行ってきた。その結果、人口動態統計では把握できない戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにし、国内外の各方面から高く評価されてきている。また、昭和55年の国勢調査から結婚年数と出生児数の調査項目が削除されたため、この調査は、日本における夫婦出生児数の動向を把握し得る唯一の全国調査となった。

さらに「出生動向基本調査」のデータは、政府の経済計画・地域計画・福祉計画の策定に不可欠の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所が定期的実施・発表)の基礎資料として欠かせないものである。また、近年の日本における出生率低下の趨勢は顕著であり、かりに、こうした急激な出生率低下が長期的にわたり継続すれば、人口高齢化の進展・若年労働力の減少といった生産・消費などの社会経済の基礎的構造に与える影響は計り知れないものがある。したがって、それら出生の動向をより正確に把握し、確固たる将来の指針をたてることはわが国にとって緊急な課題である。第13回出生動向基本調査は、現在の少子化が主として若い世代の結婚年齢の動向、再生産年齢期間の人口における未婚率の増加といった近年の結婚パターンの変化、および結婚した夫婦における出生意欲、出生抑制行動に大きく依存しており、結婚行動と出産行動の人口学的・生物医学的・社会経済的要因の解明を通じて、日本の将来人口の的確な予測、ならびに少子化対策の基礎資料として資することを目的として企画している。

(2) 調査の企画内容

① 調査項目の企画

本調査は、次の諸点に関する把握を目的として調査票の設計ならびに調査企画を行った。

- 1) 結婚動向の現状の計測、将来の結婚志向の計測、結婚観・未婚観の把握。
- 2) 晩婚化・未婚率増加の社会経済的要因の解明。
- 3) 夫婦完結出生動向の計測、出生間隔動向の計測、晩婚夫婦出生児数の計測、夫婦出生児数変化の

社会経済的要因の解明。

- 4) 理想・予定子ども数などの出産意欲に関する指標の計測と社会経済的要因の解明。
- 5) 出産計画と出産調節との対応関係の解明。

② 調査方法と調査対象

厚生労働省統計情報部が平成17年度に実施する国民生活基礎調査の後継調査として、配票自計・密封回収方式により行う。調査は全国のすべての国勢調査区から、無作為に抽出された調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身男女を対象とする。標本抽出は、平成17年度の国民生活基礎調査の標本を親標本とし、そのなかから無作為に700調査地区を選定し、その地区内の該当する夫婦と独身の男女を対象とする。

③ 調査の時期

平成17年6月1日現在の事実を調査する。

(3) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),

釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 佐々井 司(同部第3室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),

三田房美(企画部主任研究官), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

8 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国をはじめ多くの先進諸国では人口置換水準を下回る低出生力が持続し、著しい少子高齢化・人口減少問題に直面している。わが国の低出生力の要因については従来、様々な経済学的・社会学的アプローチによって社会・経済条件との関連が研究されてきたが、これまで体系的な研究があまりなされていない2つの大きな研究課題があると考えられる。

一つは出生力の近接要因(結婚年齢, 避妊, 人工妊娠中絶, 妊孕力など生物学的行動的要因)の観点に立ったアプローチであり、個々のカップルについていえば、出生意図と出生調節行動に関する研究である。換言すれば、出生力の要因研究には子どもの需要側に着目する研究と子どもの供給側に着目する研究があるが、本研究は主に後者の視点に立つ研究である。つまり供給過多(意図せざる妊娠/出生)あるいは供給過少(夫婦にとつての希望子ども数未達成)がどのようなメカニズムでおこるのか、という点の解明に力点を置く。

いま一つは政府が採ってきたあるいは今後採りうる政策と出生調節行動との関連である。もとより民主主義国において強権的な出生促進政策はありえないが、国民の福祉向上のために実施あるいは模索されている様々な公共政策の中には個人の出生調節行動の変化を介して出生力に影響を及ぼす可能性のある政策が含まれる。出生力の供給側に影響を与える政策として、たとえば、直接的な出産・育児支援政策, リプロダクティブ・ヘルス/ライツ政策などがある。また出産・子育てをめぐる全般的な女性の意識と行動に影響を与えるものとして、ジェンダー政策, IEC(情報・教育・コミュニケーション)活動などが挙げられる。なお本研究でいう「政策」は広義の概念であり、「自由放任=自然状態あるいは市場に委ねる」に対して何らかの「介入」が実行または企図されることを意味する。政府の直接・間接的活動のみならず、性教育/健康教育/人権教育, マスメディアなどを通じた情報や観念の伝播・形成を含んでいる。その意味からすれば、「情報・政策」と括るべきものである。

本研究は、このような出生力に関連する諸政策および情報が個々の男女の出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響を詳細に明らかにしようとするものであり、広い意味の生態学的観点に立った出生力研究ともいえる。

(2) 研究実施状況

1) 文献研究

先行研究のレビューに際し2種類の文献リスト(『関連文献分類項目別索引』、『少子化に関する文献目録』)を作成した。前者は本研究の特徴である広い意味の医学的観点に立ったものであり、「医学中央雑誌」などの文献データベースにより検索・分類したものである。後者は本研究所図書室が2001～04年にかけて収集し所蔵する図書・資料を①少子化に関する現状と見通し, ②少子化の背景と要因, ③少子化の経済的影響, ④少子化の影響に対する対応, ⑤少子化の要因への対応, ⑥出生(人口)理論・分析方法の6項目に分類したものである。

2) リプロダクション情報・政策研究会の開催

第12回 2004年7月22日

- ① 澤田佳世(日本学術振興会特別研究員)「米軍統治と戦後沖縄の出生力転換:ヤミ中絶, 避妊, 助産婦たちの交渉」
- ② 谷口真由美(大阪国際大学法政経学部講師)「国際人権法とリプロダクティブ・ライツ」
コメント: 荻野美穂

第13回 2004年11月12日

波平恵美子(お茶の水女子大学文教育学部教授)「日本のジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクション:文化人類学の視点から」

第14回 2004年12月16日

三砂ちづる(津田塾大学国際関係学科教授)「女性の身体性を取り戻す:現代日本の性と生殖」
コメント: 荻野美穂, 早乙女智子

第15回 2005年1月27日

- ① 佐藤龍三郎, 白石紀子「日本の少子化関連政策をめぐる資料・文献:1990-2004」
- ② 浅倉むつ子(早稲田大学法科大学院教授)「ジェンダー法学からみた日本の少子化関連政策」

第16回 2005年2月10日

- ① 島崎継雄(日本性科学情報センター所長)「戦後日本の性科学・性教育のあゆみ」
- ② 松浦賢長(福岡県立大学看護学部教授)「性行動の統計学的把握:その方法と現状」

第17回 2005年2月24日

吉永 淳(東京大学新領域創成科学研究科環境学助教授)「[受胎待ち時間]を指標とした化学物質による生殖能力への影響評価」
コメント: 鈴木継美(元国立環境研究所所長)

第18回 2005年3月17日

- ① 剣 陽子(産業医科大学公衆衛生学助手)・山本ベバリーアン(英国立シェフィールド大学研究員)「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ教育の現状:日本と諸外国」
- ② 仙波由加里(お茶の水女子大学F-GENS研究員)「不妊と生殖技術:現状と倫理的社会的諸問題」
コメント: 芦野由利子(日本家族計画協会参与), 池上清子(国連人口基金事務所長), 早乙女智子, 松本清一(日本家族計画協会会長)

3) 人口統計分析による検討

出生率の水準の違いが人口規模と構造に及ぼす影響について検討した。人口規模の維持に必要な出生率の水準が合計特殊出生率で2.1程度(わが国の場合2.07~2.08)であることは既に知られているが,ここでは出生率の水準の違いにより生産年齢人口割合がどのように変化をするかシミュレーションをおこなった。その結果,生産年齢人口割合は合計特殊出生率が2.5前後で最も高い割合(約6割)となり,出生率がそれ以上でも以下でも生産年齢人口割合は低下した。このことは,人口置換水準を維持することが人口規模の維持だけでなく,世代間の人口の均衡の観点からも大きな政策的含意を持つことを示している。

4) 専門家セミナー

第2回 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス：新たな研究と政策の展開は可能か？」(2005年3月24日)

- ① 基調報告：佐藤龍三郎・石川 晃・白石紀子・早乙女智子
- ② 討論

本研究を通して次のような知見が得られた。

- 1) わが国でも高率の「意図しない妊娠／出生」と避妊の「未充足ニーズ」の存在が推測され、ピル(低用量経口避妊薬)など避妊効果の高い避妊法の普及率の低さと関連づけられる。
- 2) 他方、希望子ども数の未達成(換言すれば、出生の過少供給)も高率にのぼるものと推測され、とくに不妊ならびに30歳代からの女性の妊孕力低下との関連が注目される。
- 3) 結婚年齢が高いほど完結出生力が低いメカニズムとして、生物学的要因、社会的要因、および心理的要因が挙げられる。
- 4) 生活史戦略の配分問題など進化生物学モデルは、ライフコースと少子化問題をめぐる政策のあり方(たとえば女性が出産期を終えてから再びキャリア形成期に入ることはできないものか)を考える上で示唆に富む。
- 5) 環境要因の影響は不明のことが多いが、性感染症の蔓延、ライフスタイルの変化(栄養、働き方、ストレスなど)、内分泌攪乱化学物質の増加など妊孕力低下要因は潜在的に重要であり、科学的にモニターする必要がある。
- 6) 出生調節に関連した政策について考える上で、わが国のジェンダー・セクシュアリティ・生殖をめぐる歴史的視点とりわけ女性の視点が不可欠である。
- 7) このような観点は、1994年の国際人口開発会議(ICPD)以降、国連機関などで広く提唱されるようになったリプロダクティブ・ヘルス／ライツ概念に包含されている。今後この概念の発展と具体化が課題となる。
- 8) 持続可能な人口システムをもたらす出生力水準は人口置換水準の出生力のみであり、「人口政策」の観点に立てばそのような政策目標が考慮されるのは必然といえる。しかも本研究における「生産年齢人口割合は合計特殊出生率が2.5前後で最も高い割合(約6割)となる」という石川の分析は、置換水準の重要性をさらに裏付けるものである。しかし、倫理面などから旧来型の「人口政策」は困難であり、様々な公共政策(家族政策、労働政策、社会・経済政策、ジェンダー政策、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ政策、保健政策など)の総合的効果を通してそのような目標の実現をめざす道が模索されよう。

(3) 研究会の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長)、白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院文学研究科助教授)、

早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科医師)

(4) 研究成果の公表

研究成果は報告書(所内研究報告第14号)としてとりまとめた。また研究成果の一部は、アメリカ人口学会(2002年5月)、日本人口学会(2003年6月、2004年6月、2005年6月)、国際人口学会(2005年7月)等において発表した。

9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、

これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断がどのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行った。次年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施した。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書・CD-ROMを作成した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)、宮崎理枝(客員研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授)、田多英範(流通経済大学教授)、北場 勉(日本社会事業大学教授)、清水英彦(早稲田大学教授)、横山和彦(新潟医療福祉大学教授)、菅沼 隆(立教大学助教授)、百瀬 優(早稲田大学助手)

研究協力者 岩永公成(東日本国際大学講師)、岡田英己子(東京都立大学教授)、清水浩一(明治学院大学教授)、武谷 信(流通経済大学博士後期課程)、鄭 在哲(早稲田大学博士後期課程)、森田慎二郎(早稲田大学博士後期課程)、小島鈴代(東京都立大学大学院修士課程)

(4) 研究成果の公表

収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として詳細な解説を付け加えて取りまとめた。資料集の作成については、膨大な量であることを勘案しCD-ROMに画像ファイルとして収集・整理を行い、その上でキーワード検索など汎用的なソフトの導入によって効率化を図った。CD-ROMと解説書の作成をするともに、その公開を行い、協力団体・図書室等に配布を行った。

10 社会保障総合モデル事業(平成16年度～18年度)

(1) 研究目的

少子高齢化の進展や経済環境の変化とともに、社会保障制度が有するセーフティ・ネットの役割やこれが経済活動に及ぼす効果に対する関心が高まっている。本事業は、社会保障制度の財政動向、所得再分配効果、社会保障改革が経済に及ぼす影響、あるいは世代間の公平性の試算など、今後、社会保障制度の運営とともに注目される諸課題を定量的に明らかにすることを目的としている。

以上の目的を遂行するため、マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに、政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究計画

本事業は3年計画に沿って運営される。平成16年度は、以下の3つの項目に重点を置いて研究を重ねてきた。

① 基本データベースの構築等

介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築

するとともに、諸モデルに用いる金融市場・財投関連諸データの整備を行った。とりわけ、コーホート・ベースのデータを整理して、今回の年金制度改革を踏まえた給付と負担に関するシミュレーション実施の準備を行った。

② 既存のマクロモデル拡充の検討

既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、将来の人口減少に関連するいくつかのシミュレーションを実施するとともに、労働市場や海外市場等と関連した企業行動の分析が行えるような総合的なモデルへの拡充が可能かどうかについて、幅広い視点から検討した。

③ OLGモデル等の整備

OLGモデルについては、パートタイム労働への厚生年金適用拡大が次期改正の課題となったこと、及びフリーターなど不安定就労を余儀なくされることの多い若年層の国民年金加入問題などが認識されるようになったことを踏まえて、労働供給の側面をより現実的に改良したOLGモデルを作成して、年金改革の影響を世代間の公平性と所得分配への効果を視点にシミュレーション分析をおこなった。

また、医療サービスが健康資本から人的資本を通じて労働供給に及ぼす影響を織り込むようにOLGモデルを改良し、医療保険改革の分析が可能となるOLGモデルの構築による総合的な分析を試みた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長),
山本克也(同部第4室長), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学商学部教授), 藤川清史(甲南大学経済学部教授),
山田節夫(上智大学経済学部教授), 上村敏之(東洋大学経済学部助教授)

研究協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科),
中田大悟(横浜国立大学エコテクノロジー・システム・ラボラトリー講師),
石川英樹((財)国民経済研究協会)

(4) 研究結果の公表

佐藤 格 「基礎年金の国庫負担部分についてのシミュレーション分析」2004年日本財政学会秋季大会

山本克也 「マクロ指標から見たアジアの社会保障」早稲田大学現代政治経済研究所

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

11 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら、アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするともに、少子化対策の潜在的効果を分析し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、利用可能なデータの分析と並行して、アジアNIESと日本国内(少子・多子の地域・階層)において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し、少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国にとっての対策の選択肢を提示しようとするものである。

(2) 研究計画

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施したが、初年度は国内における文献・理論研究と専門家からのヒアリングを行って出生力変動の分析枠組みを設定し、マクロデータを収集するとともに、形式人口学的分析枠組みに基づいて韓国と日本(およびヨーロッパ)に関する若干の予備的比較分析を行うとともに、マイクロデータに基づいて日本と台湾における意識の予備的分析を行った。また、韓国、シンガポール、香港で現地調査を実施した。また、推進費で韓国とシンガポールの専門家を招聘し、少子化と少子化対策に関するワークショップを開催し、韓国・台湾・香港における少子化の動向に関する調査の委託に伴って来訪した専門家によるワークショップも開催した。

また、第2年度は国内における資料・データ収集、専門家からのヒアリングを引き続き行い、文献研究と各国についてマクロデータに基づく分析を行うとともに、マイクロデータに基づく若干の比較分析を拡張し、韓国、台湾、シンガポールで現地調査を実施した。また、定性的研究の寄稿を得て補完を試みたほか、推進費でフィリピンの専門家を招聘し、少子化対策としての国際人口移動に関するセミナーを開催した。

第3年度は国内における資料・データ収集、文献研究、マクロデータに基づく分析を引き続き行うとともに、マイクロデータに基づく比較分析を政策志向的なものに拡張し、韓国、台湾、シンガポール、香港で現地調査を実施した。また、韓国・台湾・シンガポールの研究者の寄稿による補完を試みる一方、推進費で韓国の専門家を招聘して講演会等を開催するだけでなく、研究成果の集大成を発表するための公開ワークショップ「東アジアの少子化と少子化対策」も開催した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、
佐々井 司(人口動向研究部第3室長)、山内昌和(人口構造研究部研究員)

所外委員 伊藤正一(関西学院大学経済学部教授)

(4) 研究会の開催状況

8月30日 本年度の研究計画

12月3日 本年度研究中間結果の報告

なお、さらに、平成16年度も平成17年1月に恩賜財団母子愛育会を通じた推進事業により韓国から金斗燮(KIM Doo-Sub)漢陽大学社会学科教授を招聘し、当研究所内の特別講演会(1月7日)と関西学院大学経済学部(1月11日)で“Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea”と題された講演とお茶の水女子大学(1月13日)で“Sex Ratio at Birth in Korea: Changing Trends and Regional Differentials”と題された講演をしていただ

いた。また、最終年度であることから平成17年3月14日に3年間の研究成果を発表するための公開ワークショップ「東アジアの少子化と少子化対策」を当研究所で開催し、外国人研究協力者の全 廣熙 (JUN Kwang-Hee) 忠南国立大学社会学科教授が、講演“Local Government’s Population Policy to Cope with Low Fertility in South Korea: A Preliminary Status Report”を行い、研究所内外から多数の参加があった。

(5) 研究成果の公表

3年間の研究成果は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業の平成14～16年度総合研究報告書として公表した。また、平成14年度の招聘外国人による報告論文改訂版は当研究所のウェブジャーナル *Journal of Population and Social Security: Population Study* のA Supplement to Volume 1<<Low Fertility and Social Policies>>の第2部<<Low Fertility and Social Policies in Asian NIEs>>として掲載され、平成16年度も招聘外国人等による寄稿論文が *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1の特集<<Low Fertility and Social Policies in Asian NIEs, Part II>>として掲載された。なお、当プロジェクトの研究成果は『人口問題研究』第61巻2号(平成17年9月刊行)に特集として掲載されることになっている。さらに、以下の通り、研究成果の一部は学会報告や論文の形で発表された。

① 論文発表

- ・ 小島 宏「アジアの少子化と少子化対策」店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部, pp.70-88, 2005年2月.
- ・ 小島 宏「日本と台湾における結婚行動の規定要因—NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析—」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書No.2)』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会, pp.45-59, 2005年5月.

② 学会発表

- ・ 小島 宏 “Determinants of Gender Preference for Children in Japan: A Comparison with Korea,” 36th World Congress of International Institute of Sociology, Beijing, 2004年7月9日.
- ・ 小島 宏 “Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS-2000/2001/2002 and TSCS-2001,” 36th World Congress of International Institute of Sociology, Beijing, 2004年7月9日.
- ・ 小島 宏「日本・台湾・韓国における子どもに対する意識の規定要因」第14回日本家族社会学会大会, 日本大学文理学部, 2004年9月11日.
- ・ 山内昌和・西岡八郎「1980～2000年における日本の地域出生力とその要因」日本人口学会東日本地域部会, 北海道東海大学, 2004年10月30日.
- ・ 鈴木 透「韓国の出生力低下の分析」第77回日本社会学会大会, 熊本大学, 2004年11月21日.
- ・ 鈴木 透「韓国の極低出生力」第57回日本人口学会大会, 神戸大学, 2005年6月5日.
- ・ 小島 宏「東アジアにおける宗教と出生意識」第57回日本人口学会大会, 神戸大学, 2005年6月5日.
- ・ 佐々井 司「アジア低出生地域における少子化要因と人口政策」第57回日本人口学会大会, 神戸大学, 2005年6月5日.
- ・ 小島 宏 “Gender Preference for Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS” Women’s World 2005; 9th International Interdisciplinary Congress on Women, June 19-24, 2005, Seoul Korea Ewha Women’s University, Seoul, Korea, 2005年6月22日.

12 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、

社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、②生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、③人々の不平等感と不平等度との関係—の3つのテーマについて分析する。

(2) 研究計画・実施状況

いずれの課題についても研究会を組織し、1年目(平成14年度)は先行研究のサーベイを行うとともに、分析に用いる統計調査データの整備および目的外使用申請作業を行い、後半から分析作業に着手した。

2年目(平成15年度)は、①研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査し、②厚生労働省『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』ほかのマイクロデータを使用して1年目のアプローチをさらに発展させた実証分析を行ったほか、③機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。

3年目(平成16年度)は、①実証分析の結果についてさらに頑健性を高めるために研究会にて検討を行った上で、②米国コーネル大学のリチャード・バークハウザー教授およびオランダ・エラスムス大学のヤン・ネリッセン教授を招聘し、平成17年1月に国際ワークショップを開催してOECD諸国の所得分布状況や社会保障政策と所得再分配の関係について議論を行い、報告書を取りまとめた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、宮里尚三(同部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授・平成17年3月逝去)、石田 浩(東京大学教授)、
稲垣誠一(農業者年金基金数理役)、小塩隆士(神戸大学助教授)、荻谷剛彦(東京大学教授)、
玄田有史(東京大学助教授)、佐藤俊樹(東京大学助教授)、清水谷 論(一橋大学助教授)、
白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、田近栄治(一橋大学教授)、古谷泉生(福岡大学助教授)、
八塩裕之(財務省財務総合研究所研究官)、松浦克己(広島大学教授)

(4) 研究成果の公表

本事業の研究成果の一部は『季刊社会保障研究』その他の学術雑誌や書籍として既に公表された。また、3年分の研究成果については、平成17年2月15日の政策科学推進研究事業公開シンポジウムにおいて報告し、一般への普及に努めた。本研究のその他の研究成果についても、積極的に普及・啓発を図る予定であり、今後、ワーキングペーパーや*The Japanese Journal of Social Security Policy*、また、書籍等の形態で国内外に公表する予定である。

13 介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

介護サービスの量的・質的な充実は必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入所(院)・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。これらは厚生労働行政に直結す

る内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとするを目的とする。

(2) 研究計画・実施状況

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

- ① 前年度までの実証的研究、理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(3) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 泉田信行(同部第1室長),
阿萬哲也(企画部第1室長, ~H16.7月), 宮崎理枝(客員研究員)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授), 石田光広(東京都稲城市役所), 植村尚史(早稲田大学教授),
鏡 諭(埼玉県所沢市役所), 坂野達郎(東京工業大学助教授), 堀田聰子(UFJ総合研究所),
横山重宏(UFJ総合研究所)

(4) 研究会の開催状況

第1回 2004年5月24日

- ① 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)「前年度の報告書内容についての報告」
- ② 泉田信行(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長)「高齢期世代およびその直前世代における世帯構造および健康の推移」

第2回 2004年6月29日

近藤克則(日本福祉大学教授)「介護保険の政策評価：臨床WGを中心に」

第3回 2004年7月28日

- ① 宮崎理枝(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)「日本とイタリアにおける高齢者の生活実態の概要について」
- ② 西村幸満(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長)「悠々自適な高齢者生活」

第4回 2004年11月27日

植村尚史(早稲田大学教授)「都市近郊在住高齢者の生活スタイルと介護需要」

第5回 2004年12月20日

報告書執筆内容に関する打合せ

(5) 研究成果の公表

研究成果については、平成17年2月15日の政策科学推進研究事業公開シンポジウムにおいて報告し、一般への普及に努めた。報告書全文については厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表した。

14 「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」を発足させ、幸いにも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGPの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGPは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査(GGS)」を実施する。後者は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、高齢者ケア、家計と社会保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

本研究は、日本を含む国際比較可能なマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係、子育て関係、高齢者扶養問題の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言、高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目的とする。

(2) 研究実施状況

本プロジェクトの研究実施状況は以下のとおりである。

まず第一に、本研究では、国際比較研究を行うにあたって、①婚姻行動・家族形成に関する研究②出生行動に関する研究を中心にして既存研究の整理・検討を行った。婚姻行動、家族形成に関する研究では、定位家族からの離家、多様化したパートナーシップ、婚外出産と一人親世帯、パートナーシップの解消、夫婦関係、親子関係といったテーマについて、実証研究の結果と問題点の整理を行った。また、日本では家族に関する多面的な情報を含むマイクロデータが少なく、また、国際比較研究を念頭に置いて調査が設計されていないことが多いために、国際比較研究を困難にしていることが明らかになり、日本がGGPに参加し調査を実施することの意義と、そこから得られる研究成果の重要性を確認した。他方、出生行動に関する研究の検討では、先進国に焦点を当て、社会経済の状況と出生パターンがどのように関連しているかについて既存研究を整理、検討を行い、先進国間における女性就業や女性学歴と出生パターンの関連を吟味するには、国際比較可能なパネルデータの収集が必要であり、GGPによってもたらされる調査データと分析の重要性が明らかにされた。

第二に、本研究では、GGPへの参加国や国連ヨーロッパ経済委員会と協調を図りながら、国際比較調査(GGS調査)を日本で実施した。この調査の実施に際しては、まず最初に、国連ヨーロッパ経済委員会と国連人口部から提示された70ページにも上る膨大な英語版GGS調査票の質問項目を一つ一つ詳細に吟味し、自記式留置調査にとって適当な分量になるように項目を取捨選択し、さらに、日本語として不適切な表現や言い回しの修正を行い、GGS調査日本語調査票を作成した。そして、この調査票を用いて、東京、仙台でプリテストを行い、調査員と回答者に対してヒアリングを行った。このプリテストとヒアリングに基づき、調査票の質問文のワーディング、選択肢、レイアウトに関して問題点がないかを再び検討し、若干の修正を施した上で最終的なGGS調査票日本語版を完成させた。そして、全国の18歳～69歳の男女、15,000人を対象に2004年3,4月にかけて調査を実施した。

第三に、上述の日本の調査データと、イタリア、オーストリア、カナダ、ドイツ、ノルウェー、フランスのマイクロデータを用いて、婚姻、出生などの家族形成について国際比較分析を行った。これにより、日本では、結婚や家族、

男女の家庭役割をめぐる意識の男女差が若い人ほど大きくなる傾向があり、男女の間で結婚や家族形成に対する期待や理想に関してジェンダー・ギャップが大きいという特徴が明らかになった。また、女性の就業や学歴と婚姻・出生パターンとの関係は、国ごとに異なっており、これらの社会経済要因の婚姻、出生などの家族形成に対する影響は、各国の社会的コンテキストにも左右されることが明らかになった。この知見は、仮に政策によって社会的コンテキストが変化した場合には、婚姻・出生行動が変化する可能性があることを示唆するとともに、今後、本研究をパネル調査として継続、発展させることにより、有効な少子化対策を提示できる可能性があることを示している。

第四にコンテキスト・データ・ベース構築のための基礎研究を行った。GGPでは、参加国の①社会経済②政策③制度の3つの領域についてのマクロなコンテキスト・データをできるだけ共通な形式で時系列に収集することになっており、本プロジェクトでも、日本のナショナル・レベルのマクロ・データの利用可能性について調査、及びデータの収集を行った。これにより、上記の3つの領域について日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などを明らかにし、日本のデータと他のGGP参加国のデータとを比較検討した。これと並行して、利用可能な時系列データそれぞれについては、可能な限り漸次、収集を行った。さらに、ナショナル・レベルだけでなく、都道府県レベルについても、上記の3つの領域の地域データ利用の可能性について調査、検討した。

本研究では、日本と先進諸国との国際比較分析を行い、日本の未婚化や少子化の特徴を明らかにした。しかし、注意しなければならないのは、本研究で用いたデータは一時点におけるクロス・セクショナルな調査から得られたものであるため、政策介入による社会的コンテキストの変化が、実際に未婚化や少子化にどの程度の効果をもたらすかを検証することは、データの性質上、困難であるという点である。こうした政策の影響を吟味し、有効な少子化対策を提示するためには、同一の調査対象者を一定の期間、繰り返して追跡調査するパネル調査を実施する必要がある。従って、本研究によって示唆された政策による婚姻や出生への促進効果の検証については、パネル調査による研究の継続が必要であり、今後の課題としたい。

(3) 研究者の組織

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 赤地麻由子(人口構造研究部研究員), 星 敦士(客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学教授), 白波瀬佐和子(筑波大学助教授), 岩間暁子(和光大学助教授),

田渕六郎(名古屋大学講師), 吉田千鶴(関東学院大学講師)

15 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

出生率低下における新たな局面、すなわち結婚した夫婦の出生率低下傾向について、その動向と要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を人口学、社会学ならびに経済学などの学問的見地から解析し、少子化への対応について家族労働政策の視点から効果的な施策メニューを提言することを目的としている。

具体的には、①出生率の持続的な低下と夫婦出生力の低下という少子化の新たな局面について、人口学的、社会経済学的な要因分析を進めるとともに、将来の出生率を予測するための人口学的、計量経済学的モデル開発を行い、経済成長や社会意識の変化に伴う出生率の見通しなどを検討する。②女子の労働供給をはじめとする労働市場の環境や結婚の動向をマクロとミクロのデータから検証し、その構造的要因を明らかにし、今後の少子化対策への政策提言を行う。③少子化に関する意識を把握し、有効な少子化対策のメニューを構築するためのアンケート調査を行うとともに、地域における少子化の実態を把握し、今後の少子化対策のあり方を検討した。

(2) 研究計画ならびに研究実施状況

本研究プロジェクトは、高橋重郷(主任研究者)のもと、2人の分担研究者と多くの研究協力者の参加を得て三

つの研究班を組織し、以下のように研究活動を実施した。

① 少子化過程の人口・社会経済学的研究

本研究班は、1) 年齢別初婚率や年齢別出生率など人口学的マクロデータの数理モデル研究、2) マクロデータに基づく計量経済学的モデル研究、ならびに3) 国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査個票データを利用した多変量解析によって研究が進められた。これらの研究は、定期的で開催される研究会を通じて、結果の評価を行い、研究成果を取りまとめた。

② 女性労働と出生力の関係に関する研究

上記課題は、樋口美雄(分担研究者)のもとで研究班が組織され、研究が進められた。全国約3400自治体のうち、統計資料の収集が可能であった675市・東京23区について、1998年、2000年、2002年の出生ならびに社会経済変数等のデータを収集・リンクし、分析用データベースを作成して育児支援策や育児休業制度等の地域間の分析が行われた。

③ 少子化に関する自治体調査

この調査は、安藏伸治(分担研究者)のもとで研究班が組織され、調査項目の検討と質問紙の作成が行われた。調査の実施と回収ならびに基本集計は調査会社へ委託し、品川区・千葉県印旛郡栄町・秩父市・岐阜県多治見市、東京都八王子市ならびに神奈川県秦野市において調査を実施した。研究班では、得られた個票データを用いて、テーマ別の分析を行った。

初年度(平成14年度)において、本研究の基礎的研究を展開したが、平成15年度の研究2年次は、実施したアンケート調査の解析をすすめるとともに、家族労働政策に基づく少子化対策関連の実証分析を進めた。また、人口学的モデル研究ならびに計量経済学的モデル研究ではモデルの開発を行うとともに、モデル研究から得られた知見に基づき少子化対策の効率的なメニューの提示を試みた。さらに、平成14年に実施された最新の出生動向基本調査の解析を通じ、夫婦出生の動向と社会経済属性別の出生行動、ならびに独身者の結婚に対する意識を各回調査の比較を通じ、その傾向を分析した。

平成16年度は研究最終年度にあたり、実施したアンケート調査の解析を進めるとともに、労働経済学的な知見から得た少子化の要因等を整理する。計量モデルについては将来見通しを可能とするような実用レベルにまで研究を進め、平成16年度報告書ならびに総合報告書を作成した。

研究の成果は研究報告書ならびに機関誌『人口問題研究』に特集論文として公表している。

(3) 研究会の構成

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

○結婚・出生行動の人口学的・社会経済学的分析班

所内担当 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(企画部第4室長)、
岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、守泉理恵(客員研究員)

所外担当 大淵 寛(中央大学経済学部教授)、新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、
永瀬伸子(お茶の水女子大学生活科学部助教授)、
別府志海(麗澤大学大学院国際経済研究科客員研究員)、和田光平(中央大学経済学部助教授)、
ジェームズ・レイモ(ウイスコンシン大学社会学部准教授)

○女子労働と出産・育児班

所内担当 小島 宏(国際関係部長)、佐々井 司(人口動向研究部第3室長)

所外担当 樋口美雄(慶應義塾大学商学部教授)、阿部正浩(獨協大学経済学部助教授)、
北村行伸(一橋大学経済研究所教授)、駿河輝和(神戸大学大学院国際協力研究科教授)、
仙田幸子(獨協大学経済学部専任講師)

○少子化に関する自治体調査班

所内担当 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、守泉理恵(客員研究員)

所外担当 安藏伸治(明治大学政治経済学部教授), 新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師),
福田節也(明治大学大学院政治経済学研究科)

16 社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(平成15~16年度)

(1) 研究の目的

本研究の目的は、中期的視野にたち今後10年にわたり日本で行うべき少子化政策とはどのような社会状況を想定して立案すべきなのかを検討する基礎資料を提供することにある。社会調査においては、私的な移転の実態を明らかにすることが重要である。従来政策は、実施主体、財源、施行の実際においても公的な制度を枠組みとして検討されてきたが、経済成長の鈍化によって、あらゆる分野で公的な役割分担の見直しが進められている現在、少子化対策も例外ではなく、政策の財源や実行可能性を広い分野にもとめる必要がある。近年日本では「豊かな高齢者VS経済的に苦しい子育て世帯」の対照的イメージだけが先行し、公的高齢年金の給付水準引き下げや年金課税の見直しなど、高齢者の公平な負担のために改正の必要性が議論されている。一方、景気刺激策として生前相続における親世帯から子世帯の非課税枠の拡大などが行われ、豊かな親を持つ子供は住宅購入等に多額の所得移転を親世帯から得ている。数の減った孫にたいする経済的、協力的支援も同様である。祖父母世帯と孫のいる成人子世帯の間の協力関係は、言い換えれば経済的に苦しい子育て世帯への「私的移転」と位置づけられるだろう。この私的移転が、単に親世帯の経済的状况に左右されるのであれば、それを得られる子世帯と得られない子世帯、ひいては祖父母の手厚い支援を受けて育つ子どもとそうでない子ども間に大きな不公平を生むことになるだろう。本来、公的な制度は、私的移転の補完的役割を果たすと同時に、私的な移転の行われにくい対象や状況にもてる資源を集中させて配分する配慮が必要である。このように、私的移転の実態をあきらかにすることで、より効果的な公的移転の方法を模索することが可能となるのである。

(2) 研究計画

社会調査は2カ年に分けて実施する。初年度(平成15年度)は、0~6歳の孫のいる高齢者世帯を対象にして、協力的移転の実態調査を郵送法で実施した。2年目(平成16年度)は、0~6歳の子どものいる世帯を対象とした調査を郵送法で実施する。初年度におこなった高齢者の孫に対する経済的移転と比較しながら、2つの調査結果を利用して総合的な分析を行いたい。調査項目の例としては、まず、世帯間の経済的移転の実態を次のような分野で調査する。①祖父母から孫に対する小遣い、物品の購入②住居費の補助(家賃の補助、購入資金の補助)また世帯間の子育て協力関係の実態を調査する。調査項目の例としては、①子守の頻度とその費用(経常的な助けと何らかの必要ができたときの助け)②交流の頻度(旅行や外食など)とその費用等を尋ねている。調査結果を使った分析において、検討する予定の仮説は以下の通りである。祖父母の援助状況の違いによって、成人子の子ども数が異なるのか、また、たとえ同じ数の子どもを持っていても、祖父母から孫への私的移転によって、その子どもたちの生活水準がどのように異なるのかを分析することである。データは成人子票のものを扱い、経済的・人的・精神的援助状況、年齢や収入、居住距離など各種属性によって祖父母のタイプを識別し、成人子の子ども数や、その子どもの生活水準(通っている学校、家庭教育の状況など)にどのように影響を与えているか分析する。個票データを用いて、贈与(土地・住宅資金贈与、生活資金援助、結婚資金贈与を含む)を与えている親世帯だけではなく、贈与を受ける子供世帯側の視点を考慮して、生前贈与の実態と動機を綿密に解明する。さらに、同データベースを用いて、親世帯からの住宅資金援助が成人子供世帯の住宅取得行動(頭金貯蓄、住宅取得の時期、住宅の購入価格)に係る影響について分析を試みる。こども世帯へのレジャー費用と孫へのプレゼントに関して、高齢者世帯と成人子世帯の属性等との関係を分析する。また、親から育児支援を受ける可能性の高い成人子世帯の特徴を、成人子の配偶者(夫)の就労形態、家事参加との関係から探る。なお、調査は関東および関西の都市部で行っていることから、地域特性についても考察したい。本年度実施の調査の結果と概要を前年に実施した調査の結果と概要に併せて年度後半に公表する。

個票データを用いた分析及び考察については、分担研究者が各自、学会等の場で個人名で発表し、そこでの批評や意見を踏まえて、本研究の平成16年度総括報告書に論文としてまとめた。

(3) 研究会の開催状況

本年度は、成人子調査の終了から始まった。2年を通じて収集した調査データの整備と解析分析を中心に、各研究者による独自研究を行った。前半においては、成人子調査のデータクリーニング及びクロス表の作成を分担して実施した。

11月26日には、ワークショップ「子育て世帯の社会保障」を開催し、本研究参加研究者に加えて、外部からの参加を得て、コメンテーター付きの研究会を開催した。

本調査の主体となった「親子世帯間の援助に関する研究会」は参加研究者で分担した分析結果をもちより調査の概要と分析を小冊子にまとめた。本調査の概要報告と、他の分担及び協力研究者の個人研究について年度末にまとめ報告会を開催した。報告会で公表された報告論文については、コメントを参考に改訂され平成16年度総括研究報告書に収載した。

(4) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 勝又幸子(企画部第3室長)、田中 徹(同部第1室長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、
守泉理恵(客員研究員)、山下志穂(客員研究員)

所外委員 上枝朱美(東京国際大学経済学部助教授)、周 燕飛(独立行政法人労働研究・研修機構研究員)

(5) 研究結果の公表

平成16年度に総合報告書を取りまとめた。本研究事業で2カ年にわたり実施した調査「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」(高齢者世帯調査・成人子世帯調査)については、結果の概要を広く公表していく。また、分担及び協力研究者は個人の資格で本調査データを使った研究報告を学会等で随時行い、調査の意義と研究の重要性について理解を得るように努める。

17 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究

(平成15～17年度)

(1) 研究目的

本研究は、社会保障と私的保障とのかかわりに着目し、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を以下の4つの視点から考察することを目的としている。具体的な研究テーマは以下の通り。①企業年金と公的年金のすみ分けに関する研究、②企業による福祉と社会保障の関係に関する研究、③公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究、④非正規労働者への社会保険適用に関する分析。

(2) 研究計画・実施状況

第1に、海外の研究動向を把握するために平成15年6月に分担研究者を米国のEBRI他に派遣してヒアリング調査等を実施した。第2に、公的年金に関連したテーマについては、平成15年9月に研究者と行政関係者からなる「公的年金ワークショップ」を国立社会保障・人口問題研究所で開催し、研究成果を発表するとともに内容について議論を行ったほか、平成16年度には諸外国の年金改革の動向や日本におけるキャッシュ・バランス型年金の実状について分析した。第3に、企業負担の実態把握方法について、平成15年6月～16年3月にかけて日本経団連、生命保険文化センター、(株)帝国データバンク、厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課などを対象にヒアリングを実施した後、平成16年度にはアンケート調査を実施した。第4に、非正規労働者の中でも近年増加が著しい請負労働者の実態把握も行った。第5に、未納・未加入問題についても、予備的な実証分析を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
山本克也(同部第4室長), 菊地英明(同部第2室研究員)

所外委員 清水時彦(独立行政法人医薬品医療機器総合機構数理役)

(4) 研究成果の公表

本事業による平成16年度までの研究成果の一部は『季刊社会保障研究』第39巻第3号, 第40巻第3号の特集として発表した。

18 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(平成16～18年度)

(1) 研究目的

本研究は, 医療政策の目標(医療の質・アクセス・効率性の向上)に照らし, 高齢社会における医療等の提供体制のあるべき姿を明示した上で, その実現に向けた具体的な政策手段を明らかにすることを目的とする。具体的には, 医療供給体制の総合化・効率化に関する理論的研究に加え, 比較的成功している自治体等を選定して実地調査を行い, 医療・介護等に関する課題を包括的に検討する。こうした過程を通じ, 各政策手段等の優劣や実現可能性も視野に置いた分析を行い, グランドデザインの提示と併せ, 具体的な政策提言を行う政策指向型の研究である。

(2) 研究実施状況

本研究では, 医学, 看護学, 経済学, 社会学, 法学等の学際的な観点から, 高齢社会における医療等の提供体制のあるべき姿(グランドデザイン)を明示した上で, 諸外国における医療改革の成果との比較検証やわが国のフィールドワークを通じ客観性・現実妥当性の評価を行いつつ, その実現に向けた具体的な政策手段と各政策選択肢の優劣・実現可能性等について検討し, 政策提言を行うものである。本年度の活動は, メンバー全体で総合的に討議する研究会(計11回), およびサブ・グループを単位として行う分担調査研究により進められた。研究会には, 医療従事者や研究者等の専門家を招き, 実務と研究の両サイドからの活発な議論が行われた。また, サブ・グループでは, 地域における取り組みに関するヒアリング(計11回), 海外の事例に関するヒアリング等を実施し, 情報収集・整理を行った。

(3) 研究会の構成員

所内担当 島崎謙治(副所長)

泉田信行(社会保障応用分析研究部第1室長), 尾澤 恵(同部研究員),

山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長), 米山正敏(企画部第1室長), 佐藤雅代(同部研究員)

所外委員 郡司篤晃(聖学院大学教授), 大和田 潔(東京都職員共済組合青山病院医師),

井部俊子(聖路加看護大学学長), 箕輪良行(聖マリアンナ医科大学教授)

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は, 平成16年度報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに, 関係団体および研究者に配布した。なお, 各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行い, 積極的な成果の普及に努めている。

19 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(平成16～18年度)

(1) 研究目的

本研究は, 先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策, それに伴って必要となる

社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は、平成16年度から3年間にわたり、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用(医療・労働保険、年金等)についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。

初年度の平成16年度は一部の先進諸国等と国内における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する資料収集、外国人労働者の社会保障制度加入を中心とする国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集、それらに基づく文献レビューを行うとともに、その結果を踏まえて国内における外国人IT技術者の小規模調査を実施した。また、マクロデータと既存マイクロデータの予備的分析も行った。さらに、国際比較においては、ドイツを中心に、欧州の移民・外国人労働者政策と社会的統合政策、及び社会保障政策との連携状況について国際比較を行うとともに、EU及び関係各国における社会的統合及び社会保障をめぐる最先端の議論を現地調査等に基づいて整理した。

(3) 研究会の開催状況

第1回 2004年5月13日

竹ノ下弘久(慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)「移民・外国人を対象とする調査設計の留意点」

第2回 2004年5月17日

樋口直人(徳島大学総合科学部講師)「在日外国人に関する量的調査—方法論的問題について」

第3回 2004年5月25日

伊藤泰郎(広島国際学院大学現代社会学部講師)「広島市外国人市民生活・意識実態調査について」

第4回 2004年5月31日

佐野 哲(法政大学経営学部教授)「外国人を対象とする調査について」

第5回 2004年6月4日

岡 伸一(明治学院大学社会学部教授)「EUにおける外国人の社会保障政策について」

第6回 2004年6月18日

山脇啓造(明治大学商学部教授)「国と地方自治体の外国人政策—多文化共生社会の形成に向けて」

第7回 2004年6月26日

結城 恵(群馬大学教育学部助教授)「大泉町における不就学児童生徒の実態調査報告」

第8回 2004年7月29日

山川隆一(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)「外国人労働者問題の法政策的位置づけと課題」

第9回 2004年8月5日

大崎敬子(国連人口部Population Officer)“International Migration: Mechanisms of Cooperation”

第10回 2004年11月22日

井口 泰(関西学院大学経済学部教授)「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会の趣旨・今後の進め方について」

第11回 2005年2月16日

二宮正人(サンパウロ大学法学部教授)「ブラジル日系人の労働と生活」

第12回 2005年2月24日

① 井口 泰(関西学院大学経済学部教授)「欧州委員会での調査結果」

② 志甫 啓(関西学院大学院経済学研究科)「外国人労働者の地域分布の決定要因—南米日系人に関する」

分析」

(4) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長), 勝又幸子(企画部第3室長), 島崎謙治(副所長)

所外委員 井口 泰(関西学院大学経済学部教授), 白木三秀(早稲田大学政治経済学部教授),

梅澤 隆(国土館大学政経学部教授), 結城 恵(群馬大学教育学部助教授),

高橋陽子(早稲田大学人間科学部助手),

竹ノ下弘久(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員),

太田仁志(早稲田大学教育学部非常勤講師), 志甫 啓(関西学院大学大学院経済学研究科),

熊迫真一(早稲田大学大学院経済学研究科), 尹 春華(早稲田大学大学院経済学研究科),

南雲智映(慶應義塾大学大学院商学研究科), 郭 智雄(立教大学大学院経済学研究科)

(5) 研究成果の公表

① 論文発表

- ・ Yoshimi Chitose, “Transitions into and out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children.” *Journal of Poverty*, 9(2), 2005, pp. 63–88.
- ・ 井口 泰「東アジアにおける国際的な人の移動の決定要因と外国人労働者政策の効果」関西学院大学経済学部研究会『経済論究』2004年, 58(3), pp.461–486
- ・ 井口 泰「少子高齢化と外国人労働力問題」『生活経済政策』2005年1月, pp38–45

② 学会発表

- ・ Hiroshi Kojima, “Augumentation rapide des musulmans au Japon” Communication présenté au Colloque internationale de AIDELF (Association Internationale de Démographes de Langue Française) Budapest, Hongrie, 20–24 septembre 2004.
- ・ Hiroshi Kojima, “Demographic Analysis of Muslims in Japan.” Paper presented at the meeting of the AFMA (Asian Federration of Middle Eastern Studies Association), Pusan, Korea, October 15–17, 2004.
- ・ 井口 泰「(基調報告) 欧州統合と移民外国人政策の統合」2004年度経済史・経済政策学会大会, 早稲田大学, 2004年10月17日

20 日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究(平成16～18年度)

(1) 研究目的

我が国における「社会的排除と包摂(ソーシャル・インクルージョン)」概念を確立し, 社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探るものであり, その中で, ①諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉え, その整理を行いつつ, ②我が国の社会保障制度が発揮してきた効果を「社会的包摂」の観点から検証し, 今後のより効果的な施策の立案に資するための提言を行う。

(2) 研究計画

本研究では, 以下の3つのサブテーマについて3年計画で研究を行う: ①日本における社会的排除指標の作成, ②社会保障制度による, 社会的包摂効果の計測, ③被排除者をめぐる既存の定性調査結果の再検討。平成16年度は, 『社会生活調査』を用いて社会的排除指標を暫定的に定義, その動向と所得の関連等の分析を行った。また, 既存の貧困・社会的排除に関する社会調査のサーベイとその問題点の整理等を行うとともに, 被排除者と思われる人々についての研究に取り組んでいる研究者から報告を行い, 最新の研究動向の摂取に努めた。平成17年度は, 以上の研究の蓄積を踏まえて, 第一に, 社会的排除—包摂概念を操作化し, 我が国に最もふさ

わしいと思われる指標を設定する。第二に、その概念ないしは指標が妥当であるか否かを検証するために、フォーカス・グループ・インタビューなどを実施する。第三に、以上の手続きを踏まえて、質問紙を設計し、我が国の社会保障制度が社会的包摂に及ぼす効果について調査を行う。

(3) 研究会の開催状況

第1回 平成16年7月22日

- ① 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)「高齢女性はなぜ低所得に陥るのかー全国高齢者長期縦断調査(JAHEAD)の分析」
- ② 藤原千沙(岩手大学助教授)「シングルペアレントの就業とその階層性」

第2回 平成16年7月30日

岩田正美(日本女子大学教授)「女性と貧困のダイナミクスー生活保護基準からみた若年期世帯の貧困の経験」

第3回 平成16年8月30日

鈴木 亘(大阪大学助教授)「ホームレスの健康状態とホームレスを取り巻く医療体制の問題点について」

第4回 平成17年2月15日

岩田正美(日本女子大学教授), 大川昭博(横浜市福祉局), 後藤玲子(立命館大学教授), 布川日佐史(静岡大学教授)「社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書について」

第5回 平成17年3月4日(平成16年度報告会)

- ① 阿部 彩「貧困, 相対的剥奪, 社会的排除: 指標構築と相互関係」
- ② 大石亜希子「子どものいる世帯の経済状況」
- ③ 西村幸満「日本の社会的排除調査の実施に向けてー調査対象・調査項目, その予備的作業ー」
岩田正美(日本女子大学教授)「西村報告へのコメント」
- ④ 菊地英明「『社会的排除ー包摂』とは何かー概念整理への試み」
小笠原浩一(埼玉大学教授)「菊地報告へのコメント」

(4) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
菊地英明(同部研究員), 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)

所外委員 後藤玲子(立命館大学教授)

(5) 研究結果の公表

平成16年度の研究成果は、平成17年3月に行われたワークショップにて報告された。ワークショップには外部の有識者を招き、本研究のプロジェクト・メンバーとの積極的な議論を行った。その一部は、平成16年度報告書としてまとめられている。研究の結果は、『季刊社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所)や、学会などにて発表される予定である。

21 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(平成16～17年)

(1) 研究目的

本研究では、「社会保障審議会意見書」(平成15年6月)の趣旨に沿って、我が国の所得・資産格差の現状と再分配政策の効果について実証分析を行い、その成果を踏まえつつ理論的考察とシミュレーション分析を行うことにより、①家計ベースでみた社会保障の給付と負担の在り方に関する政策の選択肢を示し、それぞれについて所得・資産格差の是正や世代別への影響および経済成長への影響等を視点に比較考量し、②経済環境の変

化に対応して考慮すべき低所得者層の把握と低所得者層への新たな対応を含むセーフティネットとしての社会保障の給付と負担の在り方について考察する。そして、③比較考量の基準を得るため、再分配に関連する社会保障政策の動向に関して国際比較を行う。

経済環境の変化は所得・資産格差の変化をもたらすとともに、所得再分配政策の効果にも影響を及ぼす。したがって、社会保障制度を①社会経済との調和、②公平性の確保、③施策・制度の総合化を視点に発展させていくためには、国民一人あたりあるいは家計ベースを対象とした所得再分配効果の実態把握を行う必要があるのみならず、世帯類型別、コーホート別等からの比較、検討を行う必要がある。さらに、医療や介護の分野では経済力などに応じた応分の負担を求める方向で制度改正等が行われているが、OECD諸国の動向とOECDの新しい分析手法を参照しながら、所得階層別の年金給付と医療・介護の負担との関係に配慮しつつ、医療・介護サービスの利用状況を分析することで、所得格差のある社会における保健医療制度の在り方についても新たな知見を提示することができる。こうした点においても本研究を実施する意義は大きい。

(2) 研究実施状況

①所得・資産格差の実態把握と再分配効果の計測、及び②家計ベースでみた社会保障負担の在り方の分析、及び低所得者層の実態把握を行うために、2年計画で「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請を順次行うとともに、分析手法や既存研究を知るための有識者に対するヒアリングを行う。平成16年度は、使用が承認された「所得再分配調査」について、基本的な再集計等を行いその結果の検討を行った。以上のクロスセクション・データの分析を補完して、所得変動を考慮した場合の再分配効果を分析するために、アンケート調査を利用した2時点からなるパネル・データを作り分析を行う。平成16年は、パネル1年目の調査とし、所得変動の初期時点となるデータを調査した。国際比較研究については、OECDの所得格差に関する国際比較プロジェクトと協力して研究を行った。また、所得格差は資産格差や健康状態とも関連することに留意して、ルクセンブルグ所得研究(LIS)、OECD等のデータを活用しながら、OECDにおける所得格差等の社会経済要因と医療・介護の実態に関する比較研究プロジェクトと情報交換等を行った。さらにカナダ日本社会保障政策研究円卓会議を活用した比較研究を行った。

(3) 研究会の開催状況

第1回 平成16年7月29日

- ① 西岡 隆(厚生労働省政策評価官室)「平成14年所得再分配調査報告書」
- ② 小塩隆士(神戸大学教授)「1990年代における所得格差と再分配政策」

第2回 平成16年10月27日

- ① 樋口美雄(慶應義塾大学教授)「パネル・データに見る所得階層の固定性と意識変化」
- ② 小島克久(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長)、山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)「OECD国際比較研究“Income Distribution and Poverty in OECD Countries: Second Half of 1990s”について」

第3回 平成16年12月21日

- ① 耳塚寛明(お茶の水女子大学教授)「フリーターの実態について－社会階層との関連性－」
- ② 稲田七海(お茶の水女子大学大学院博士課程)・金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所応用分析研究部長)「元野宿生活者の生活保障－公的扶助と住宅支援－」

第4回 平成17年2月17日

- ① 西岡 隆(厚生労働省政策評価官室)「高齢者の生活保障のための必要貯蓄額について」
- ② 阿部修人(一橋大学経済研究所助教授)・山田知明(一橋大学大学院経済研究科)「ライフサイクルにおける消費水準の決定－予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定－」

第5回 平成17年3月18日

- ① 森田陽子(名古屋市立大学助教授)、山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)、山本克也(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長)「所得再分配調査」の再集計の経過報告と推計結果」

- ② 金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所応用分析研究部長)「平成16年度の報告書のとりまとめについて」

(4) 研究会の構成員

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長), 山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長),
小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長), 宮里尚三(同部第3室研究員)

所外委員 橘木俊詔(京都大学教授), 高山憲之(一橋大学教授),
チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学教授), 跡田直澄(慶応大学教授),
有田富美子(東洋英和女学院大学教授), 大山昌子(一橋大学専任講師),
小川 浩(関東学園大学助教授), 澤田康幸(東京大学助教授), 高木真吾(北海道大学助教授),
時子山由紀(国際協力銀行開発研究所研究員), 前川聡子(関西大学助教授),
森田陽子(名古屋市立大学助教授), 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師),
吉田 浩(東北大学助教授), 吉田有里(甲南女子大学助教授)

(5) 研究成果の公表

本研究の成果は、平成16年度報告書としてとりまとめて厚生労働省の関係部局に提出するとともに、関係団体や研究者に配布する。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行うなど、積極的な成果の普及に努めるものとする。

厚生労働科学研究費補助金(統計情報高度利用総合研究事業)

22 パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(平成16~17年度)

(1) 研究目的

厚生労働省(統計情報部)は国が講ずべき少子化対策(子どもの健全育成を含む)の策定に不可欠な出生率の低下要因の特定、および諸施策の効果測定のために、2つのパネル調査(21世紀出生児縦断調査, 成年者縦断調査)を企画, 実施している。パネル調査(縦断調査)とは, 同一調査対象を継続的に調査し, その実態や意識の変化を捉えることにより, 行動変化のタイミングや因果関係を明らかにしようとする調査形態であり, とりわけ施策効果や行政ニーズの分析に有効である。上記の2つの調査は, そうしたパネル調査の特性により, 少子化の要因特定, 施策効果の測定などを通じた少子化対策の策定に寄与することが期待される。しかしながら, わが国においてはパネル調査の事例は未だ少なく, とりわけ政府統計においては, 上記の調査が初めての施行となる。したがって, そのデータ管理方法および分析方法に関して必ずしも十分な知識, 経験, 技術の蓄積がなされているわけではない。

本研究は, これらのパネル調査における統計データの有効で具体的なマネジメント方策と分析法による分析システムを開発することによって, 今後継続して蓄積されていくデータに対処し, 少子化をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与し, 諸施策の策定に資することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は, 次の2つのフェーズから成る。

- ① 先行してパネル調査を実施している諸外国におけるデータマネジメント手法, 分析手法の調査
 - ② すでに実施された3回の出生児調査, 2回の成年者調査のデータに対する各種変数の統計的分析のためのデータマネジメント法, 分析法の検討, 開発
- ②においては, さらに以下の具体的作業により構成される。

- 1) データクリーニング原則及び手法の検討，確立
- 2) 当該調査における各種変数の統計的測定法の検討，確立
- 3) 各種変数の因果的關係特定のための統計的手法の検討，確立
- 4) 2調査，および他調査とのリンケージによる分析の可能性，データマネジメント法，分析法の検討（例：出生児調査と人口動態職業・産業別統計）
- 5) 工程管理可能な一連のシステムとしての統合と検証

①および②1)～2)を主に初年度に，②3)以降を主に第2年度に行う。初年度の具体的な計画としては，①統計調査に関する有識者による企画委員会を組織し，縦断調査データマネジメントおよび分析のあり方，ならびにプロジェクト実施全般に関する助言を得ること，②諸外国の官庁，大学等における主要なパネル調査について，そのデータマネジメント手法，分析手法を調査する。また，パネル調査に関する一般的データマネジメント手法，分析手法について文献等により調査し，本縦断調査への適用可能性を検討すること，③研究会構成員により定期的に研究会を開催するなど。

(3) 研究の実施状況

研究初年度においては，諸外国における先行事業や経験の調査からデータマネジメント，分析法の検討がなされ，基礎的および試験的システムの構築が開始されている。すなわち，諸外国における先行事業や分析事例の文献調査を行い，またパネル調査において特に問題となるデータの不詳・欠損・脱落への対処をはじめとする実態の把握と分析法の検討，実際のデータマネジメントに対する試験的システムの開発が行われた。次年度目においては引き続きパネル調査マネジメントおよび分析法に関する文献資料データベース整備，および実例を通じた実践的な分析法とこれに即したデータマネジメントシステムの検討・構築を行う。

(4) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 阿藤 誠(所長)，金子隆一(企画部第4室長)，小山泰代(人口構造研究部第3室長)，
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)，三田房美(企画部主任研究官)，
岩澤美帆(人口動向研究部研究員)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学経済学部教授)，

中田 正(日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長)，

北島和久(厚生労働省統計情報部人口動態・保健統計課長補佐)，

上田 響(同省社会統計課国民生活基礎調査室長補佐)，

後藤敬一郎(同省社会統計課国民生活基礎調査室長補佐)，

増田恵巳子(同省人口動態・保健統計課 縦断調査専門官)，

福田節也(明治大学大学院政治経済学研究科)，鎌田健司(明治大学大学院政治経済学研究科)，

西野淑美(日本女子大学人間社会学部社会福祉学科助手)，

相馬直子(東京大学大学院総合文化研究科)，元森絵里子(東京大学大学院総合文化研究科)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

23 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第40巻第1号 通巻164号 平成16年6月25日刊

研究の窓

自殺予防：心の健康リスクに応えるための社会保障(金子能宏)

特集：社会経済の変化と自殺予防

自殺予防に対する一提言－精神科医の視点から－(高橋祥友)

自殺は予防できる－自殺予防研究のフロンティア－(ダヌータ・バッセルマン／山下志穂 訳)

職場における心のケアと自殺予防(川上憲人・廣 尚典・高橋祥友・永田頌史)

高齢者の心のケアと地域における自殺予防の在り方(大野 裕・坂本真土・田中江里子・根市恵子)

わが国の自殺死亡をめぐる状況断面と公衆衛生施策としての自殺予防対策の在り方(谷畑健生)

自殺予防に関する公衆衛生・教育的アプローチと社会的規制の役割

－世界の取り組みとその考察－(アントーン・リーナース／音山若穂・金子能宏 訳)

自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果(金子能宏・篠崎武久・山崎暁子)

投稿(研究ノート)

高齢者の食事保障に関する考察

－地域類型でみた東京都各自治体の配食サービス事業－(松井順子)

判例研究

社会保障法判例(福田素生)

－夫が経営する会社から監査役としての報酬を受けていた妻につき、厚生年金保険法59条1項所定の「(被保険者の死亡の当時その者によって)生計を維持したもの」との要件に該当しないとされた遺族厚生年金不支給処分が適法であるとされた事例－

書評

宮本太郎編著『福祉国家再編の政治』(武川正吾)

第40巻第2号 通巻165号 平成16年10月25日刊

研究の窓

非典型労働者の増加と社会保障政策(古郡頼子)

特集：非正規就業者の社会保障

非典型的雇用者に対する社会的保護の現状と課題(永瀬伸子)

非正規就業の増加と社会保障法の課題(倉田 聡)

製造分野における請負労働者の労働条件とキャリアー社会政策の視点から－(佐野嘉秀)

非正規就業者増大のもとでの厚生年金適用拡大と国民年金の経済的效果(金子能宏・石川英樹・中田大悟)

投稿(研究ノート)

別居祖母へのヒアリングデータにみる孫育ての悩みと求められる支援(小野寺理佳)

診療報酬支払が対面治療と検査・投薬に及ぼす効果－出来高払包括支払における実験経済学的検証－(赤木博文・稲垣秀夫・鎌田繁則・森 徹)

医師の非金銭的インセンティブに関する実証研究(佐野洋史・岸田研作)

判例研究

社会保障法判例(江口隆裕)

—在外被爆者に対する被爆者援護法に基づく健康管理手当の支給が認められた事例—

第40巻第3号 通巻166号 平成16年12月24日刊

研究の窓

マイクロデータによる医療の効率性評価(植村尚史)

特集:医療と介護に関するマイクロデータ分析

入院医療サービス利用に関する分析(泉田信行)

居宅介護サービスの公平性(山田篤裕)

死亡前一年間の医療および介護費用の検討(阿波谷敏英)

個票データを用いた歯科受診動向の考察(田中健一・佐藤雅代)

社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果の研究(山本克也)

投稿(論文)

老人保健制度と外来受診—組合健康保険レセプトデータによるcount data分析—(増原宏明)

投稿(研究ノート)

1990年代における所得格差の動向(小塩隆士)

動向

平成14年度社会保障費—解説と分析—(国立社会保障・人口問題研究所 企画部)

判例研究

社会保障法判例(清水泰幸)

—生活保護受給者が受領した学資保険満期返戻金を収入認定して保護を減額した処分が違法とされた事例(学資保険訴訟上告審判決)—

書評

武智秀之編著『福祉国家のガバナンス』(佐藤主光)

第40巻第4号 通巻167号 平成17年3月25日刊

第9回厚生政策セミナー

テーマ:社会保障制度を再考する—国際的潮流と日本の将来像—

問題提起 セミナーの主旨と「12の問題提起」(島崎謙治)

基調講演1 先進諸国の年金改革から得られる政策的意義(ゲイリー・バートレス)

基調講演2 ヨーロッパの医療システム改革と日本への示唆(ピーター・スミス)

パネルディスカッション ゲイリー・バートレス・ピーター・スミス・貝塚啓明・池上直己・府川哲夫(司会)

ディスカッション1 バートレス論文へのコメント(貝塚啓明)

日本の医療制度:漸進的調整を続けるべきか?(池上直己)

ディスカッション2 ゲイリー・バートレス・ピーター・スミス・貝塚啓明・池上直己・府川哲夫(司会)

投稿(研究ノート)

1999年7月老人保健適用者外来薬剤費一部負担無料化の効果(増原宏明・村瀬邦彦)

介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響(湯田道生)

判例研究

社会保障法判例(島崎謙治)

—不法在留外国人が国民健康保険法第5条所定の「住所を有する者」に該当するとされた事例—

書評

Akira Okamoto著『Tax Policy for Aging Societies—Lessons from Japan—』(佐藤雅代)
季刊社会保障研究 (Vol. 40, Nos.1~4) 総目次

24 『海外社会保障研究』(機関誌)

第147号 (Summer 2004) 平成16年6月25日刊

特集：ワークフェアの概念と実践

趣旨 ワークフェアの射程と限界(武川正吾)

座談会 ワークフェアとベーシック・インカム：福祉国家における新しい対立軸(武川正吾・宮本太郎・小沢修司)

対談 所得保障と就労支援：日本におけるワークフェアのあり方(岩田正美・八田達夫・後藤玲子)

ワークフェア改革とその対案 新しい連携へ?(宮本太郎)

ドイツにおけるワークフェアの展開—稼働能力活用要件の検討を中心に—(布川日佐史)

韓国のSocial Enterprise—ワークフェアの観点から—(尹 文九)

動向

アメリカの福祉改革の効果と批判(阿部 彩)

書評

平岡公一著『イギリスの社会福祉と政策研究—イギリスモデルの持続と変化』(木下康仁)

張紀濤著『現代中国社会保障論』(中村良二)

第148号 (Autumn 2004) 平成16年9月25日刊

特集：海外社会保障研究の展望

特集の趣旨(島崎謙治)

第1部 座談会 (武川正吾・岡 伸一・埋橋孝文・尾形裕也・沙 銀華・島崎謙治)

第2部 論文

福祉国家論の展開(武川正吾)

所得保障における国際比較研究(岡 伸一)

海外における「福祉」の動向と国際比較(埋橋孝文)

医療保障における国際比較研究(尾形裕也)

アジアの社会保障研究(沙 銀華)

資料 『海外社会保障研究』国別総索引(論文・動向・研究ノート)

動向

メキシコにおける分断された保健医療システム(山口英彦・松岡広子)

書評

埋橋孝文編著『比較のなかの福祉国家』(上村泰裕)

第149号 (Winter 2004) 平成16年12月25日刊

特集：OECD諸国における医療改革の流れと今後の方向性

特集の趣旨(郡司篤晃)

ケアの質向上への取り組みとその課題(郡司篤晃)

医療サービスへの公平なアクセス—OECD加盟国間の国際比較と残された分析課題—(山田篤裕)

患者ニーズへの対応に向けた取り組み—OECD諸国の現状とわが国の可能性—(鈴木玲子)

医療の費用抑制と効率性の向上－OECD諸国による取り組みとその課題－(小塩隆士)
経済協力開発機構(OECD)における医療(介護)政策分析：これまでの成果と展望(阿萬哲也)

動 向

OECD社会支出データベース2004年版(国立社会保障・人口問題研究所)

書 評

渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編『アメリカの福祉国家システム』(加藤久和)

第150号(Spring 2005) 平成17年3月25日刊

特集：成長するアジアの社会保障

特集の趣旨(漆原克文)

シンガポールの少子高齢化対策とCPF改革(駒村康平)

マレーシアの所得保障と医療保障(菅谷広宣)

発展途上国における国民皆医療保障制度の構築－タイ国のケース－(川口典男)

中国農民社会保障の現状と課題(沙 銀華)

モンゴルの市場経済への移行と社会保障(駿河輝和)

ベトナムの社会保障(和泉徹彦)

ラオス、カンボジアの社会保障制度(漆原克文)

動 向

アジアから見た日本の社会保障制度－アジア諸国社会保険行政官研修アンケート－(漆原克文・山本克也)

中国都市部における最低生活保障制度の現状および問題点(鍾 仁耀)

25 『人口問題研究』(機関誌)

第60巻第2号 通巻250号 平成16年6月30日刊

特集 第12回(2002年)出生動向基本調査 その2

専業主婦という生き方の捉え方－未婚女性の理想と予想のライフコース－(釜野さおり)

若年就業と親との同別居(大石亜希子)

「予定子ども数」は出生力予測に有用か？－子ども数に関する意識の安定性とその構造について－
(守泉理恵)

統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料(石川 晃)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

Samuel H. Preston, Patrick Heuveline, and Michel Guillot, *Demography: Measuring and Modeling Population Processes* (和田光平)

Joseph Lee Rodgers and Hans-Peter Kohler (eds.), *The Biodemography of Human Reproduction and Fertility*
(仙波由加里)

第60巻第3号 通巻251号 平成16年9月30日刊

特集 第8回厚生政策セミナー 人口減日本の選択－外国人労働力をどうする？－

問題提起(阿藤 誠)

定住しない移民？－アジアにおける国際労働移動の現状と展望－(マルハ・M.B.・アシス[Asis, Maruja M.B.],

千年よしみ訳)

欧米諸国における人口減少と国際人口移動(マイケル・S・タイトルボーム, [Teitelbaum, Michael S.],
福田亘孝訳)

総括(小島 宏)

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標:2003年(石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率:2003年(石川 晃)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2003年(石川 晃)

書評・紹介

Jacob S. Siegel and David A. Swanson (eds.), *The Methods and Materials of Demography (Second Edition)*
(小松隆一)

Tiana Norgren, *Abortion before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan* (荻野美穂)

第60巻第4号 通巻252号 平成16年12月31日刊

特集 都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究(その1)

特集に寄せて(西岡八郎)

『都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)』における仮定値設定と推計結果の中間評価
(江崎雄治・西岡八郎・大場 保)

『日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)』における仮定値設定—純移動率を中心に—
(小池司朗・西岡八郎・山内昌和)

研究論文

The Age Pattern of Net-migration Rate in the Central Tokyo— The Case of Chiyoda Ward (清水昌人)

資 料

安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標(石川 晃)

書評・紹介

Douglas S. Massey and J. Edward Taylor (eds.), *International Migration: Prospects and Policies in a Global Market* (千年よしみ)

大淵 寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』(阿藤 誠)

早瀬保子編著『途上国の人口移動とジェンダー』(中川聡史)

第61巻第1号 通巻253号 平成17年3月31日刊

特集 都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究(その2)

近年における地域出生力の検討—都市圏を単位とした1980~2000年の地域出生力の変化と地域格差
の検討—(山内昌和・西岡八郎・小池司朗)

資 料

わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査(2001年)の結果より—
(西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・江崎雄治・小林信彦)

国連世界人口推計2004年版の概要(佐藤龍三郎・石川 晃)

書評・紹介

石川義孝『アジア太平洋地域の人口移動』(千年よしみ)

毎日新聞社人口問題調査会『超少子化時代の家族意識 第1回人口・家族・世代世論調査報告書』(佐藤
龍三郎)

26 社会保障研究シリーズ

『子育て世帯の社会保障』(平成17年3月刊)

序章「子育て世帯の社会保障」の意義と本書の構成(島崎謙治)

第I部 子育て世帯の現状

第1章 子どものいる世帯の経済状況(大石亜希子)

第2章 子育て世帯に対する社会保障給付の現状と国際比較(勝又幸子)

第II部 子育て世帯に対する所得保障

第3章 児童手当および児童扶養手当の理念・沿革・課題(島崎謙治)

第4章 子どもの貧困—国際比較の視点から—(阿部 彩)

第5章 母子世帯の経済状況と社会保障(阿部 彩・大石亜希子)

第III部 保育サービスをめぐる動向と課題

第6章 保育サービスの再分配効果と母親の就労(大石亜希子)

第7章 待機児童問題の経済分析(周 燕飛・大石亜希子)

第8章 保育・学童保育の現状と新しい動き—スウェーデンの示唆—(千年よしみ)

第IV部 子育て世帯に対する企業・地域による支援

第9章 誰が育児休暇を取得するのか—育児休業制度普及の問題点—(阿部正浩)

第10章 企業の子育て支援への取組みと今後の方向性(本庄美佳)

第11章 児童虐待の発生要因と政策対応の方向性(新保幸男)

資料

ワークショップ「子育て世帯の社会保障」における議論の概要

27 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/Webjournal.files/WebJHome.html>)

The Japanese Journal of Social Security Policy

Vol.3, No.1 (JUNE 2004)

Co-editors: Atsushi Seike (Keio University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Public Pension Reforms in 6 Countries: part 2 of 2

Shinichi E. Oka. Pension Reform in France

Naomi Miyazato. Pension Reform in Sweden and Implications for Japan

Katsuya Yamamoto. Pension Reform in the UK: Implications for Japan

Tetsuo Fukawa. Japanese public pension reform from international perspectives

Vol.3, No.2 (December 2004)

Co-editors: Hisao Endo (Gakushuin University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Japanese Health Expenditure in Comparison

Hisao Endo. Impact of Public Finances Used for Healthcare Schemes on Access to Healthcare Services as well as Health Expenditures

Tetsuo Fukawa and Nobuyuki Izumida. Japanese Healthcare Expenditure in a Comparative Context

Papers prepared for the Ninth IPSS Annual Seminar

Gary Burtless. Pension policy differences and reform in developed countries: Assessment of alternative

reforms in response to population aging

Peter C. Smith. Health care reforms in Europe and their implications for Japan

28 研究資料等

「社会保障研究資料」

第4号 社会保障統計年報 平成16年版(17.3)

「人口問題研究資料」

第311号 人口統計資料集 2005(16.1)

「調査研究報告資料」

第20号 日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査(2001年社会保障・人口問題基本調査)
(17.3)

「所内研究報告」

第12号 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13～15年度)調査研究報告書II(16.3)

第13号 日本社会保障資料IV(1980-2000)(17.3)

第14号 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究—報告書—(17.3)

(セミナー等)

29 第9回厚生政策セミナー「社会保障制度を再考する—国際的潮流と日本の将来像—」(2004年12月16日 国連大学国際会議場)

基調講演 ゲイリー・バートレス(アメリカ ブルッキングス研究所主席研究員)

ピーター・スミス(イギリス ヨーク大学教授)

パネリスト 貝塚啓明(中央大学教授・社会保障審議会会長)

池上直己(慶應義塾大学医学部教授)

問題提起 島崎謙治(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

司 会 府川哲夫(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)

30 研究交流会

第1回 平成16年 5月12日 「平成16(2004)年度研究計画」(各担当者)

第2回 6月30日 「第5回世帯動態調査の内容について」(西岡八郎・鈴木 透・清水昌人・小山
泰代・山内昌和)

第3回 9月29日 「平成14年度社会保障給付費について」(勝又幸子・佐藤雅代・米山正敏)

第4回 12月1日 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」
(高橋重郷・金子隆一・釜野さおり・佐々井 司・大石亜希子・池ノ上正子・岩

澤美帆・三田房美・守泉理恵)

第5回 12月8日 「年金財政の持続可能性と経済成長について」(加藤久和)

第6回 平成17年 1月26日 「人口統計資料集2005年版の概要について」(坂東里江子・石川 晃・佐藤龍三郎)

第7回 2月2日 「第5回人口移動調査 結果概要について」(西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗)

31 2004年度 特別講演会

第1回 平成16年8月2日

講 師：Dr. James McNally (Director of the National Archive of Computerized Data on Aging (NACDA), ICPSR/ISR, University of Michigan). ジェームス・マックナリ(米国ミシガン大学ICPSR/ISR高齢化データアーカイブ所長)

講義内容：“Challenges and Opportunities for Research on the Family: Publicly Available Data on Aging, Health and Family Support”(家族研究にとっての課題と機会：高齢化・健康・家族支援に関する一般公開データ)

第2回 平成17年1月7日

講 師：Prof. Doo-Sub Kim (Professor of Sociology, Hanyang University, Seoul, Korea). 金 斗燮(韓国 漢陽大学社会学科教授)

講義内容：“Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea”(韓国における少子化の理論的考察)

討論者：鈴木 透(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第3室長)

国際交流事業

32 国際会議出席・海外派遣（平成16年度）

1. 「ジェンダーに基づく暴力への対応：健康の公正の問題」会議出席（イタリア）
平成16年4月25日～平成16年5月4日（11日間）：釜野さおり
2. 世代とジェンダー国際プロジェクト第3回IWG会議に出席（ギリシャ）
平成16年5月22日～平成16年5月28日（7日間）：福田亘孝
3. 第6回アジア開発研究フォーラム大会「開発研究を通じたアジアの凝集性」参加（タイ）
平成16年6月6日～平成16年6月9日（4日間）：小島 宏
4. 第36回世界社会学大会「グローバル化時代における社会変動」参加（中国）
平成16年7月6日～平成16年7月12日（7日間）：小島 宏
5. 第15回国際エイズ会議参加（タイ）
平成16年7月10日～平成16年7月17日（8日間）：小松隆一
6. 医療政策改革国際モニター第3回会議への出席（ドイツ）
平成16年7月5日～平成16年7月10日（6日間）：佐藤雅代
7. ニカラグア国グラナダ地域保健強化プロジェクト（ニカラグア）
平成16年8月11日～平成16年9月24日（45日間）：小松隆一
8. AIDELF国際会議参加他（ハンガリー・フランス・スイス）
平成16年9月19日～平成16年10月2日（14日間）：小島 宏
9. カナダ日本学会年次大会参加（カナダ）
平成16年10月13日～平成16年10月18日（6日間）：金子能宏
10. カナダ日本学会年次大会参加（カナダ）
平成16年10月13日～平成16年10月18日（6日間）：小島克久
11. 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究（香港・シンガポール）
平成16年11月17日～平成16年11月28日（12日間）：佐々井 司
12. 韓国における出生力低下の背景と政策的対応に関する議論・情報交換（韓国）
平成16年12月6日～平成16年12月10日（5日間）：鈴木 透
13. 台湾における出生力の低下と政策的対応に関する資料収集（台湾）
平成16年12月21日～平成16年12月25日（5日間）：小島 宏
14. OECD・EU合同「高齢者の要介護状態の動向と医療・介護費用における人口学的諸要因の影響を理解するための国際会議」への出席と資料収集（ベルギー・ドイツ）
平成17年2月17日～平成17年2月23日（7日間）：金子能宏
15. 医療等の供給体制の総合化・効率化に関する研究
平成17年2月27日～平成17年3月5日（7日間）：島崎謙治
16. カンボジア・タイ社会保障事情調査（カンボジア・タイ）
平成17年3月13日～平成17年3月19日（7日間）：漆原克文
17. 2005年米国人口学会（アメリカ）
平成17年3月30日～平成17年4月4日（6日間）：金子隆一
18. 2005年米国人口学会（アメリカ）
平成17年3月30日～平成17年4月4日（6日間）：岩澤美帆
19. 第38回人口開発委員会（アメリカ）

- 平成17年4月3日～平成17年4月10日(8日間)：高橋重郷
20. 第38回人口開発委員会(アメリカ)
平成17年4月3日～平成17年4月10日(8日間)：釜野さおり
21. 独日ワークショップ出席
平成17年4月3日～平成17年4月8日(6日間)：島崎謙治

33 外国関係機関からの来訪

平成16年

- 5月21日 Soon-il Bark (President, Korea Institute for Health and Social Affairs)
Jin-Seon Kim (Director, Presidential Committee on Ageing and Future Society)
Jae-Kwan Byeon (Presidential Committee on Ageing and Future Society)
- 7月1日 Alok Kumar (早稲田大学・日本学術振興会外国人特別研究員／Research Associate,
International Institute for Population Sciences, Mumbai, India)
- 7月15日 Ekaterina Korobtseva (D Phil Candidate in Sociology, St Antony's College, University of
Oxford, UK)
- 8月2日 James McNally (Director of the National Archive of Computerized Data on Aging
(NACDA), ICPSR/ISR, University of Michigan)
- 8月5日 大崎敬子(国連人口部)
- 11月18日 張 善美・長期療養チーム長ほか4名(大韓民国 健康保険審査評価院調査研究室)
- 12月7日 Askar U. KUZHAGALIEV (カザフスタン 国会議員)
Eygenij I. AMAH (カザフスタン 国会議員)
Beksultan S. TUTKUSHEV (カザフスタン 国会議員)
- 12月14日 ツェベルマーギーン・バヤルサイハン(モンゴル共和国 社会福祉労働大臣)
ジャムツァンギー・ツォグトバートル(モンゴル共和国 労働・福祉サービス庁副長官)
- 12月16日 Gary Burtless (Senior Fellow, Economic Studies, The Brookings Institution, U.S.A.)
Peter Smith (Professor, Centre for Health Economics, University of York, UK)

平成17年

- 1月5日～1月18日 金 斗燮(韓国 漢陽大学社会学科教授)
- 1月14日 Richard Burkhauser (Professor of Policy Analysis and Chair, Department of Policy Analysis
and Management, Cornell University, U.S.A.)
Jan Nelissen (Professor of Economics of Social Insurance, Erasmus University Rotterdam,
the Netherlands)
- 3月9日 Oksana V. Sinyavskaya (Deputy Director, Independent Institute for Social Policy, Moscow,
Russia)
- 1月27日 Alok Kumar (早稲田大学・日本学術振興会外国人特別研究員／Research Associate,
International Institute for Population Sciences, Mumbai, India)
- 3月14日 全 廣熙(忠南国立大学社会学科教授)

研究員の平成16年度研究活動

34 阿藤 誠(所長)

(1) 16度の研究活動

- ① 「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」
- ② 社会保障審議会児童部会臨時委員(平成16年1月～)
国連人口開発委員会第37回会合日本政府代表代理(平成16年3月)
厚生科学研究費政策科学推進研究事業事前企画評価委員会委員長
厚生科学研究費政策科学推進研究事業中間・事後評価委員会委員長

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第1章 家族観の変化と超少子化」『超少子化時代の家族意識(第1回人口・家族・世論調査報告書)』毎日新聞社人口問題調査会編 毎日新聞社 pp.11-42 (2005.1)
- C-1 “The Relevance of Ideational Changes to Family Transformation in Postwar Japan” the Conference on Ideational Perspectives on International Family Change organized by SRC of the University of Michigan (2004.6.2)
- C-2 “How can Japan Cope with its New Demographic Challenge ?” The Conference on Demographic Challenges and Social Responses in Asia, organized by The Population Association of Korea, Seoul National University (2004.11.5)
- C-3 “Lowest-low Fertility in Japan: Causes, Policy Responses and Value System” Regional Family Policy Forum, organized by the Government of Singapore, Singapore (2004.11.25)
- c-1 「国連人口開発委員からみた『カイロ+10』」JOICFP主催シンポジウム「カイロ会議から10年—人口とODAを考える」(2004.7.8)
- c-2 「少子化と男女共同参画—国際比較の視点から—」男女共同参画推進連携会議全体会議報告(2004.7.29)

【記載ルール】

(1) 16年度に携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書(本全体)
 - b 著書(本の1章)
- C 学会発表(ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
- D 報告書, 資料集
- E 学術誌掲載のReviewや書評論文
 - e 書評, その他
- W ワーキングペーパー

- c-3 “The Aging of Population and its Implications for Health and Social Policies” (基調講演) 第2回 ASEAN・日本社会保障高級実務者会合 (2004.8.30)
- c-4 “Global Ageing: Challenges and Responses” NPO2050, UNDP, High Level Policy Maker’s Symposium on South to South Collaboration (2004.9.14)
- e-1 「書評 大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』』『人口学研究』日本人口学会, 第35号, pp.81-83 (2004.11)

35 島崎謙治(副所長)

(1) 16年度の研究活動

① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

「在宅及び養護学校における日常的な医療の医学的・法律学的整理に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障判例—不法在留外国人が国民健康保険法第5条所定の『住所を有する者』に該当するとされた事例(最高裁平成16年1月15日判決評釈)』『季刊社会保障研究』40巻4号, pp.387-399, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- A-2 「セミナーの主旨と『12の問題提起』』『季刊社会保障研究』40巻4号, pp.308-314, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- a-1 「『超少子高齢社会・人口減少社会』の姿とその対応』『発達』101号, pp.56-62 (2005.1)
- b-1 「第1章 わが国の医療保険制度の歴史と展開」遠藤久夫・池上直己編著『医療経済・医療政策(第2巻)医療保険・診療報酬制度』pp.1-53, 勁草書房 (2005.3)
- b-2 「序章『子育て世帯の社会保障』の意義と本書の構成」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』pp.1-25, 東京大学出版会 (2005.4)
- b-3 「第3章 児童手当および児童扶養手当の理念・沿革・課題」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』pp.85-117, 東京大学出版会 (2005.4)
- C-1 「健康保険組合と企業との関係—会計基準変更・企業再編の影響等を手がかりにして—」日本社会保障法学会第46回大会個別報告, 日本大学 (2004.10)
- c-1 「人口問題と政策的対応」聖路加看護大学特別講義 (2004.11)
- c-2 「医療政策の本質と今日的課題」東京慈恵医科大学医学部特別講義 (2004.9)
- c-3 「医療制度改革の課題と展望」松本市医師会講演 (2004.9)
- c-4 「社会保障制度改革の展望—年金を中心にして—」広島県社会福祉施設経営者協議会講演 (2004.5)
- c-5 「これからの社会保障と年金問題」東城町社会福祉協議会講演 (2004.9)
- c-6 「社会保障制度改革のビジョン」東京都保健福祉局研修会講演 (2005.3)
- D-1 「医療提供体制の課題に関する覚書—医療機関等の機能分化と連携を中心に—」平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』総括報告書
- D-2 「在宅及び養護学校における日常的な医療の医学的・法律学的整理に関する研究報告」平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業『在宅及び養護学校における日常的な医療の医学的・法律学的整理に関する研究』報告書

- E-1 (学術座談会)「海外社会保障研究の展望」『海外社会保障研究』148号, pp.2-31, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.9)

36 漆原克文(政策研究調整官)

(1) 16年度の研究活動

- ①「東南アジア諸国の社会保障制度動向の研究」
「カンボジア王国の社会福祉の研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ラオス、カンボジアの社会保障」『海外社会保障研究』第150号, pp.87-101, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
- A-2 「アジアから見た日本の社会保障制度」(共)山本克也『海外社会保障研究』第150号, pp.102-115, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
- a-1 「カンボジアにおける身体障害者福祉の状況(上)(下)」『週刊社会保障』第58巻, 第2285号, pp.60-61, 第2286号, pp.60-61, 法研(2004.5-6)
- e-1 「成長するアジアの社会保障」『海外社会保障研究』第150号, pp.2-3, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)

37 企画部

本田達郎(部長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「平成14年度社会保障給付費推計と公表(含む、OECD社会支出推計)」
「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(厚生労働科学研究)」
「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(厚生労働科学研究)」
「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働省科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働省科学研究)」

米山正敏(第1室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「平成14年度社会保障給付費推計と公表(含む、OECD社会支出推計)」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「離島・へき地への医療資源の配分について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16年度研究報告書(2005.3)

田中 徹(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「基礎年金の財源とあるべき税制」『週刊社会保障』No.2294 (2004.8)
- D-2 「児童手当法の政策決定過程の変遷と児童手当制度の今後の在り方」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究』平成15～16年度報告書, pp.33-54 (2005.3)

勝又幸子(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「平成14年度社会保障給付費推計と公表(含む、OECD社会支出推計)」
「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(厚生労働科学研究)」
「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The impact of population decline and population ageing in Japan from the perspectives of social and labour policy” Population Bulletin of United Nations, Policy Responses to Population Decline and Ageing United Nations, No.44/45 pp.208-227 (2002.5)
- A-2 「平成14年度社会保障給付費—解説と分析—」(共)佐藤雅代, 米山正敏『季刊社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所 Vol.40 No.3, pp.286-292 (2004.12.24)
- A-3 「OECD社会支出データベース2004年版」『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所編, 国立社会保障・人口問題研究所, 第149号, pp.59-67 (2004.12.25)
- b-1 「子育て世帯に対する社会保障給付の現状と国際比較」『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.53-81 (2005.4)
- c-1 「平成14年度社会保障給付費について」(共)佐藤雅代, 米山正敏, 所内研究交流会 (2004.9.29)
- D-1 『社会保障統計年報 平成15年版』国立社会保障・人口問題研究所編, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3.5)
- D-2 『社会保障統計年報 平成16年版』国立社会保障・人口問題研究所編, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3.14)
- D-3 「移民&外国人労働者に関する国際機関の動向—社会政策との関連を中心として—」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業』人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16年度総括研究報告書』(2005.3)
- D-4 「総括及び総合研究報告」 「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」—政策インプリケーションへの一考察—厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究』平成15～16年度報告書, pp.55-63 (2005.3)

金子隆一(第4室長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究政策科学推進研究事業)」
「パネル調査(縦断調査)のデータマネージメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業)」
「出生率回復の条件に関する人口学的研究(厚生労働科学研究政策科学推進研究事業)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.4-31 (2004.3)
- b-1 「夫妻の結婚過程」(共) 三田房美『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財) 厚生統計協会, pp.12-36 (2004.4)
- b-2 「夫婦出生のコーホート分析」『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財) 厚生統計協会, pp.46-53 (2004.4)
- b-3 「結婚の意欲」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財) 厚生統計協会, pp.13-29 (2004.8)
- b-4 「結婚の利点・独身の利点」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財) 厚生統計協会, pp.30-37 (2004.8)
- b-5 「なぜ結婚しないのか?」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財) 厚生統計協会, pp.52-63 (2004.8)
- b-6 「少子化の人口学的メカニズム」『少子化の人口学』大淵 寛, 高橋重郷, 原書房, pp.15-36 (2004.10.8)
- C-1 “On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women’s First Marriage Process” 米国人人口学会大会, ボストン(2004.4.1-3) (2004.4.1-3)
- C-2 「わが国コーホート出生力の動向とその要因—夫婦出生力変化の分析を中心として—」日本人口学会第56回大会, 東京大学山上会館(文京区) (2004.6.11-12)
- c-1 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共) 高橋重郷 ほか, 所内研究交流会 (2004.12.1)
- D-1 “Measuring Couples’ Fertility Change by Wife’s Birth Cohort: Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading, and Couples’ Behavioral Changes” 『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業, 平成16年度報告書, pp.73-85 (2005.3)
- D-2 「諸外国におけるパネル調査のレビュー」(共) 釜野さおり『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.15-34 (2005.3)
- D-3 「パネル調査の方法論に関する文献レビュー」(共) 岩澤美帆, 相馬直子, 元森絵里子『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.35-49 (2005.3)
- D-4 「パネル調査における統計分析モデル」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp. 51-61 (2005.3)
- D-5 「統計処理の概要と課題についての検討」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.65-73 (2005.3)
- D-6 「縦断調査データ管理システムの検討」(共) 三田房美, 鎌田健司『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.75-95 (2005.3)
- D-7 「不詳回答の発生状況とその処理に関する検討」(共) 小山泰代『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.99-105 (2005.3)
- D-8 「21世紀出生児縦断調査における脱落要因の分析」(共) 福田節也『パネル調査(縦断調査)の

データマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業，平成16年度報告書，pp. 107-126 (2005.3)

- D-9 「21世紀出生児縦断調査における居住地移動サンプルの考察」(共)西野淑美『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業，平成16年度報告書，pp.127-137 (2005.3)
- D-10 「出生動態や意識の地域間格差に関する分析への課題」(共)相馬直子『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業，平成16年度報告書，pp. 139-148 (2005.3)
- D-11 「わが国少子化過程の人口学的計量：統合的分析」『出生率回復の条件に関する人口学的研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業，平成16年度報告書，pp.190-215 (2005.3)
- D-12 「コーホートサイズと出生指標—日本における低相関性の確認—」『出生率回復の条件に関する人口学的研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業，平成16年度報告書，pp.230-242 (2005.3)

三田房美(主任研究官)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
 「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
 「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
 「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」(共)岩澤美帆『日本労働研究雑誌』独立行政法人労働政策研究・研修機構，No.535，pp.16-28 (2005.1)
- b-1 「第1章 夫妻の結婚過程」(共)金子隆一『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所，(財)厚生統計協会，pp.12-36 (2004.4)
- b-2 「第3章 異性との交際」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所，(財)厚生統計協会，pp.38-47 (2004.8)
- b-3 「第4章 結婚の障害」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所，(財)厚生統計協会，pp.48-51 (2004.8)
- c-1 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共)高橋重郷，金子隆一ほか，所内研究交流会 (2004.12.1)
- D-1 「縦断調査データ管理システムの検討」(共)金子隆一，鎌田健司『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業，平成16年度報告書，pp.75-95 (2005.3.31)

石井 太(主任研究官)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「二相抽出法を利用した国民生活基礎調査所得分布推定の検討」(共)關 雅夫，西郷 浩，樋田 勉，2004年度統計関連学会連合大会，富士大学 (2004.9.4)
- C-2 「二相抽出法を利用した国民生活基礎調査所得分布推定の検討」早大21COE GLOPE臨時メソッドセミナー，早稲田大学 (2004.11.26)

佐藤雅代

(1) 16年度の研究活動

- ① 「平成14年度社会保障給付費推計と公表(含む、OECD社会支出推計)」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」
「生活習慣と健康、医療消費に関するマイクロ計量分析」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「個票データを用いた歯科受診動向の考察」(共)田中健一『季刊社会保障研究』第40巻第3号, pp.244-254(2004.12)
- A-2 「動向 平成14年度社会保障費—解説と分析—」(共)勝又幸子, 米山正敏『季刊社会保障研究』第40巻第3号, pp.286-292(2004.12)
- A-3 「生涯医療費の推計—リスクと負担—」『大阪大学経済学』第54巻第4号, pp.316-328(2005.3)
- C-1 「医療貯蓄勘定の試算」(共)宮里尚三, 日本財政学会, 東北学院大学(2004.10)
- C-2 “Japan’s HC Systems for the elderly”, 3rd Annual Symposium of the International Network Health Policy & Reform, Bertelsmann Conference Center(2004.7)
- c-1 「平成14年度社会保障費について」(共)勝又幸子, 米山正敏, 研究交流会(2004.9.29)
- D-1 「特例退職被保険者の医療費等に関する定量的分析」平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究」報告書(2005.3)
- D-2 「生涯医療費の試算—個人および世帯の負担—」平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「生活習慣と健康、医療消費に関するマイクロ計量分析」報告書(2005.3)
- D-3 「個票データを用いた歯科受診動向の考察」(共)田中健一, 平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「生活習慣と健康、医療消費に関するマイクロ計量分析」報告書(2005.3)
- E-1 「書評: Akira Okamoto著 Tax Policy for Aging Societies—Lessons from Japan—」『季刊社会保障研究』第40巻第4号, pp.400-402(2005.3)

宮崎理枝(客員研究員)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「介護領域における外国人の非正規労働と<正規化>施策について」『大原社会問題研究所雑誌』第554号, pp.45-58, 大原社会問題研究所(2005.1)
- b-1 「イタリア」(共)小島晴洋, 小谷真男, 鈴木圭樹, 中益陽子, グロリア・ドゥッチ(編)仲村優一・安部志郎・一番ヶ瀬康子『世界の社会福祉年鑑2004』pp.62-69, 旬報社(2005.1)
- b-2 「南欧のNPO・ボランティア」(編)田尾雅夫・新川達郎・川口清史『よくわかるNPO・ボランティア』pp.200-201, ミネルヴァ書房
- C-1 「イタリアの<家族主義的福祉国家>とその高齢者福祉政策における<家族的責任>の所在」社会政策学会 第108回大会, 法政大学(2004.5.22)
- C-2 「イタリアの高齢者介護領域における移民労働者の非正規労働と政策的動向—ケイパビリティの視点を念頭において—」ケイパビリティ・アプローチの定式化に基づくグローバルな福祉保障システムの構想 研究会, 立命館大学(2005.2.18)
- D-1 「日本とイタリアにおける高齢者の生活実態の概要について」『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業, 平成16年度報告書(2005.3)

38 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(厚生労働科学研究)」
 「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」
 「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 “Aging Societies with Fewer Children in East Asia and Changes in Social Structure”『Training Text』
 Economic and Social Research Institute (<http://www.esri.go.jp/en/tie/ea7-1e.pdf>, [ea7-2e.pdf](http://www.esri.go.jp/en/tie/ea7-2e.pdf), [7-3e.pdf](http://www.esri.go.jp/en/tie/ea7-3e.pdf))
 pp.1-46 (2004.12)
- b-2 「アジアの少子化と少子化対策」『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』店田廣文, 早稲田大学
 出版部, pp.47-77 (2005.2.28)
- b-3 「アレルギー疾患の規定要因—JGSS-2002の予備的分析と探索的コンテクスチュアル分析—」『日本
 版General Social Surveys研究論文集[4] JGSSで見た日本人の意識と行動』(編)大阪商業大学比較
 地域研究所, 大阪商業大学比較地域研究所, pp.47-77 (2005.3)
- C-1 「東南アジアにおけるイスラームと教育達成」日本中東学会第20回年次大会, 明治大学駿河台キャンパス(2004.5.9)
- C-2 “Basic Skills, Thinking Skills, and Competencies of Skilled Workers: A comparison of Thailand with
 East Asian and other Southeast Asia Countries” 6th General Meeting of Asian Development Research
 Forum, “Asian Cohesion Through Development Research,” June 7-8, 2004, Bangkok Siam City Hotel,
 Bangkok, Thailand (2004.6.7)
- C-3 「東南アジアにおけるイスラームと夫婦の就業行動: SWAFデータの比較分析」日本人口学会第56回
 大会, 東京大学山上会館(文京区)(2004.6.11)
- C-4 “Return Migration of Japanese Managers on Overseas Mission and Their Health” IIRA 5th Asian
 Regional Congress, June 23-26, Seoul, Korea Seoul Olympic Parktel, Seoul, Korea (2004.6.25)
- C-5 “Determinants of Gender Preference of an Only Child in Japan” 36th World Congress of International
 Institute of Sociology, Beijing, July 7-11, 2004 Institute of Sociology, CASS, Beijing, China (2004.7.9)
- C-6 “Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of the JGSS-
 2000/2001/2002 and the TSCS-2001” 36th World Congress of International Institute of Sociology,
 Beijing, July 7-11, 2004 Institute of Sociology, CASS, Beijing, China (2004.7.9)
- C-7 「社会調査による疫学的研究の可能性—JGSS-2002を用いたアレルギー性疾患要因分析」日本統計
 学会第72回大会(2004年度統計関連学会連合大会)富士大学(花巻市)(2004.9.5)
- C-8 「日本・台湾・韓国における子どもに関する意識の規定要因」第14回日本家族社会学学会大会, 日本
 大学文理学部(世田谷区)(2004.9.11)
- C-9 “Augmentation rapide de population musulmane au Japon: dynamique démographique” 13^e colloque de
 l’AIDELF, “Les migrations internationales: Observation, analyse et perspectives”, Budapest, 20-24 sep-
 tembre 2004 Academie des Sciences de Hongrie, Budapest, Hongrie (2004.9.23)
- C-10 “Demographic Analysis of Muslims in Japan” 5th International Conference of Asian Federation of Middle
 East Studies Association, Pusan, Korea, October 15-17, 2004 Pusan University of Foreign Studies
 (2004.10.16)
- C-11 「地方自治体における少子化対策と出生率」第77回日本社会学学会大会, 熊本大学(2004.11.21)

- c-1 「少子化社会における家族政策の可能性」日本法社会学会・関東支部，第23回研究会，東京大学社会科学研究所（2004.9.18）
- c-2 「アジアにおける人口変動と社会経済的格差」東アジア広域環境協調社会の構築」第1回研究会，総合地球環境学研究所（京都市）（2004.11.1）
- D-1 「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度総括研究報告書，pp.255-260（2004.3）
- D-2 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化対策の可能性」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成15年度総括研究報告書，pp.17-26（2004.3）
- D-3 「日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001の比較分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成15年度総括研究報告書，pp.27-54（2004.3）
- D-4 「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成14～16年度総合研究報告書，pp.273-289（2005.3）
- D-5 「東アジアにおける少子化と少子化対策」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成14～16年度総合研究報告書，pp.25-42（2005.3）
- D-6 「日本と台湾における結婚行動の規定要因—NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成14～16年度総合研究報告書 pp.393-407（2005.3）
- D-6 「日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動—予備的分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16年度総括研究報告書，pp.101-121（2005.3）
- D-7 “Augmentation rapide de population musulmane au Japon: dynamique démographique” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16年度総括研究報告書，pp.74-83（2005.3）

千年よしみ（第1室長）

（1）16年度の研究活動

①「第5回人口移動調査（分析）」

「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究（厚生労働科学研究）」

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

（2）研究成果・発表等

- b-1 「保育・学童保育の現状と新しい動き—スウェーデンの示唆—」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会，pp.209-239（2005.4）
- c-1 「第5回人口移動調査 結果概要について」（共）西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，所内研究交流会（2005.2.2）
- C-1 「祖父母と孫の関係からみた世代間支援」第56回日本人口学会，東京大学（2004.6.12）
- D-1 「祖父母による育児支援：夫婦間系列からみた世代間関係」厚生科学研究政策科学推進事業『社

- 会保障における少子化対策の位置づけに関する研究』平成16年度総括研究報告書(2005.3)
- D-2 「ブラジル人児童が育つ環境—2004年磐田市外国人実態調査から—」厚生科学研究政策科学推進事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16年度総括研究報告書(2005.3)
- D-3 “Demographic Profiles of Brazilians in Japan” 厚生科学研究政策科学推進事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16年度総括研究報告書(2005.3)
- E-1 「定住しない移民?—アジアにおける国際労働移動の現状と展望—(翻訳)』『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第60巻 第3号, pp.14–30(2004.9)
- e-1 「(書評) International Migration: Prospects and Policies in a Global Market』『人口問題研究』第60巻 第4号, p.68, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.12)
- e-2 「第5回人口移動調査結果の概要」(公表資料)(共)西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみ, 小池司朗, pp.1–23, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1)

阿部 彩(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」
「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アメリカの福祉政策の成果と批判」『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第147号, pp.68–76(2004.6)
- b-1 「アメリカ合衆国」(共)後藤玲子『世界の社会福祉年鑑2005』仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子, 旬報社, pp.155–188(2005.1.25)
- b-2 「子どもの貧困—国際比較の視点から—」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.119–142(2005.4)
- b-3 「母子世帯の経済状況と社会保障」(共)大石重希子, 国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.143–161(2005.4)
- D-1 「貧困、相対的剥奪、社会的排除：指標構築と相互関係」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究」平成16年度報告書(2005.3)

鈴木 透(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)世帯推計」
「第5回世帯動態調査」
「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第59巻第4号, pp.1–18(2003.12)
- C-1 「年齢別有配偶出生率について」第56回日本人口学会大会, 東京大学(2004.6.11)
- C-2 「韓国の出生力低下の分析」第77回日本社会学会大会, 熊本大学(2004.11.21)

- c-1 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所第6回統計モジュールコースII特別講義(2005.3.3)
- D-1 「韓国における出生力低下の人口学的要因」小島 宏(編)『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成15年度総括研究報告書, pp. 71-88 (2004.3.)
- e-1 「書評／中澤港『Rによる統計解析の基礎』』『人口学研究』日本人口学会(古今書院)第34号, pp.42-43 (2004.5)

今井博之

- (1) 16年度の研究活動
 - 「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」

39 情報調査分析部

佐藤龍三郎(部長)

- (1) 16年度の研究活動
 - ① 「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」
- (2) 研究成果・発表等
 - A-1 「国連世界人口推計2004年版の概要」(共)石川 晃『人口問題研究』61巻1号(2005.3.31)
 - a-1 「少子化の意味：人口学的観点から」『学術の動向』9巻7号, pp.8-13 (2004.7.1)
 - C-1 「少子化社会におけるリプロダクティブヘルスの意義と課題：問題提起」日本人口学会東日本地域部会(2004.4.10)
 - C-2 「少子化社会におけるリプロダクティブヘルスの意義と課題：問題提起」日本人口学会第56回大会シンポジウム「少子化社会のリプロダクティブヘルス」第1報告(東京大学, 2004.6.11)
 - c-1 「人口統計資料集2005年版の概要について」(共)石川 晃, 坂東里江子, 所内研究交流会(2005.1.26)
 - c-2 「世界・日本の人口」受胎調節実地指導員認定講習会(2004.8.23)
 - c-3 「日本の人口動向」人口問題基礎講座(2004.10.4)
 - c-4 「リプロダクティブヘルス：少子化社会における意義と課題」山口県立大学特別講義(2005.1.24)
 - c-5 「リプロダクティブ・ヘルス／ライツと人口問題」名古屋大学大学院環境学研究科環境人口論セミナー(2005.2.21)
 - c-6 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所統計基礎研修(2005.2.25)
 - c-7 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス：新たな研究と政策の展開は可能か」専門家セミナー基調報告(共)石川 晃・白石紀子・早乙女智子(2005.3.24)
 - D-1 『人口統計資料集2005』(共)石川 晃, 坂東里江子, 人口問題研究資料311号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1.31)
 - D-2 『出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究：2002～04年度研究報告書』(共)石川 晃・白石紀子・荻野美穂・早乙女智子(2005.3.31)

小松隆一(第1室長)

- (1) 16年度の研究活動
 - ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」

「先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 “The response to the AIDS epidemic and the strategy for the international collaboration” (with) Kihara M., Technology and Development, No.18, pp.5–14 (2005)
- C-1 「中国のHIV/AIDS流行」第78回AIDS & Society研究会議フォーラム, かながわ県民センター (2004.8.7)
- C-2 “Shifting risk behaviors in southern Vietnam.” (with) LT Nguyen, AH Mai, DP Ly, HT Nguyen, VR Nerurkar, R Yanagihara, T Brown, XV International AIDS Conference, held in Bangkok, Thailand (2004.7.11–16)
- C-3 “HIV infection and associated risk factors among high-risk women in southern Vietnam.” (with) LT Nguyen, AH Mai, DP Ly, HT Nguyen, VR Nerurkar, R Yanagihara, T Brown, XV International AIDS Conference, held in Bangkok, Thailand (2004.7.11–16)
- C-4 「若者性行動調査からみたジェンダー：ニカラグア国グラナダ県の高校生について」日本人口学会第56回大会 (2004.6.11)
- C-5 “The role of international migration and travel in infectious diseases: the HIV epidemic in Japan” (with) Takashi Sawada, International Workshop on Population Dynamics and Infectious Disease in Asia, Singapore, organized by Asian Meta Centre For Population and Sustainable Development Analysis (2004.10.27–29)
- C-6 HIV/AIDS pandemic: Relevance of community. International Symposium on Community-Based HIV/AIDS Management, Bangkok, Thailand, organized by FASID (2005.1.17–19)
- C-7 HIV/AIDS intervention: Strategic direction for community. International Symposium on Community-Based HIV/AIDS Management, Bangkok, Thailand, organized by FASID (2005.1.17–19)
- c-1 「世界におけるエイズの状況」HIV北陸ブロック臨床検査担当者講演会 (2004.11.20)
- D-1 「先進諸国の調査体制の現状及びその利点と問題点の比較研究」(共) 橘とも子・木村和子・日高庸晴・稲場雅紀・西村由美子・高山麻希子・沢田貴志・鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.16–19 (2005.3)
- D-2 「先進諸国の行動サーベイランスの実施状況」(共) 西村由美子, 鎌倉光宏(主任研究者)『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.20–33 (2005.3)
- D-3 「米国のリスク行動調査体制に関する基礎的研究」(共) 橘とも子, 鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.34–48 (2005.3)
- D-4 「エイズ対策のモニタリングと評価体制の現状」(共) 日高庸晴, 鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.49–92 (2005.3)
- D-5 「国際人口移動のHIVサーベイランスへの影響」(共) 沢田貴志, 鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.93–107 (2005.3)
- D-6 「HIV/AIDSサーベイランスと当事者コミュニティのエンパワメント」(共) 稲場雅紀, 鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.108–123 (2005.3)
- D-7 「HIV/AIDS対策評価方法の研究」(共) 木村和子・高山麻希子・鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.124–141 (2005.3)

- D-8 「イギリス・カナダの移住者へのHIV/AIDS医療・対策」(共)池上清子・鶴田浩史・稲場雅紀・枝木美香・沢田貴志・鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.142-165 (2005.3)
- D-9 「イギリスおよびカナダにおけるMSM (Men who have Sex with Men) を対象としたHIV予防対策」(共)日高庸晴・池上清子・鎌倉光宏『先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究』平成16年度研究報告書, pp.166-178 (2005.3)
- e-1 「(学界消息) HIV/AIDS感染者数推計の現状: 第15回国際エイズ会議から」『人口学研究』第35号, pp.75-77 (2004.11)
- e-2 「(書評) Siegel and Swanson (eds.) The Methods and Materials of Demography (Second edition)」『人口問題研究』60 (3), p.81 (2004.9)
- e-3 「エイズ問題と開発」(共)木原正博・樽井正義・稲場雅紀, 国際開発高等教育機構開発援助情報システム(DAKIS) 課題別基礎情報 <http://dakis.fasid.or.jp/report/information/index.html>

石川 晃(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」

「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』第60巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.12)
- A-2 「国連世界人口推計2004年版の概要」(共)佐藤龍三郎『人口問題研究』第61巻 第1号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3.31)
- b-1 「第1章 人口」『図説 高齢者白書2004年度版』全国社会福祉協議会(2004.12.7)
- b-2 「人口高齢化の動向とその要因」『明日への統計 2005』総務省統計局(2005.3)
- c-1 「人口統計資料集2005年版の概要について」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 所内研究交流会(2005.1.26)
- c-2 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス: 新たな研究と政策の展開は可能か」(共)佐藤龍三郎, 白石紀子, 早乙女智子 国立社会保障・人口問題研究所専門家セミナー基調報告(2005.3.24)
- D-1 『人口統計資料集2005』(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 人口問題研究資料311号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1.31)
- D-2 『出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究: 2002~04年度研究報告書』(共)佐藤龍三郎, 白石紀子, 荻野美穂, 早乙女智子, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3.31)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料」『人口問題研究』第60巻 第2号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.6)
- E-2 「全国人口の再生産に関する主要指標: 2003年」『人口問題研究』第60巻 第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.9)
- E-3 「都道府県別標準化人口動態率: 2003年」『人口問題研究』第60巻 第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.9)
- E-4 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2003年」『人口問題研究』第60巻 第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.9)

白石紀子(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス：新たな研究と政策の展開は可能か」専門家セミナー基調報告(共)佐藤龍三郎・石川 晃・早乙女智子(2005.3.24)
- D-1 『出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究：2002～04年度研究報告書』(共)佐藤龍三郎・石川 晃・早乙女智子(2005.3.31)

坂東里江子

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「人口統計資料集2005年版の概要について」(共)佐藤龍三郎, 石川 晃, 所内研究交流会(2005.1.26)
- D-1 「人口統計資料集2005」(共)佐藤龍三郎, 石川 晃, 人口問題研究資料311号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1.31)
- E-1 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第60巻 第2号, pp.63-68(2004.6)

40 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「社会保障総合モデル事業」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 先進地域の生存状態と医療システム. 生存科学 14 (B), pp.129-139.
- A-2 Japanese public pension reform from international perspectives. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.3, No.1 (June 2004), pp.32-41.
- A-3 Japanese Healthcare Expenditures in a Comparative Context (with N. Izumida). The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.3, No.2 (Dec. 2004), pp.51-61.
- a-1 アメリカ社会保障年金テクニカル・パネル(ロバート・クラークと共著)『週刊社会保障』2004.2.9号, pp.34-37.
- a-2 「ドイツにおける2003年医療保険改正」『けんぽれん海外情報』健康保険組合連合会, No.61, pp.13-15(2004.3)
- a-3 「ドイツの医療費動向と展望」『けんぽれん海外情報』健康保険組合連合会, No.62, pp.12-15(2004.4)
- a-4 「医療費の国際比較は？」『肥満と糖尿病』2004.7・8月, 丹水社(2004.7)
- b-1 人口高齢化が医療・介護保険に与える影響. 日独シンポジウム「社会保険システム改革」jdzbd documentation(2004.1)
- C-1 健康状態を入れた世帯の将来推計. 第56回日本人口学会, 東京(2004.6.11)
- D-1 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究. 政策科学推進研究事業 平成15

年度報告書(2004.3)

- D-2 家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究. 政策科学推進研究事業, 平成15年度報告書(2004.3)
- D-3 医療システム改革の基礎研究会(2002-03年度)報告書(2004.4)
- D-4 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究. 政策科学推進研究事業, 平成15年度総括研究報告書(2004.3)
- D-5 社会保障改革分析モデル事業 平成15年度報告書(2004.3)
- W-1 Public Pension Reforms in 6 Countries. Project Report for FY 2003. IPSS STUDY SERIES 2004 (2004.7)

加藤久和(第1室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
「社会保障総合モデル事業」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第2章 少子化の経済人口学」『少子化の人口学』大淵 寛, 高橋重郷, 原書房, pp.37-63 (2004.10.8)
- b-2 「第1章 団塊世代の人口学」『団塊世代の定年と日本経済』(編)樋口美雄・財務省財務総合政策研究所, 日本評論社(2004.12)
- C-1 「人口変動、経済成長及び社会保障財政の長期展望」日本人口学会第56回大会, 東京大学(2004.6.12)
- c-1 「年金財政の持続可能性と経済成長について」所内研究交流会(2004.12.8)
- c-2 「少子高齢化と経済社会の行方」第10回税制調査会基本問題小委員会(2004.4.23)
- D-1 「出生・結婚の同時方程式モデルとモンテカルロ・シミュレーション」厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書(2005.3)
- E-1 「(書評)渋谷博史他著 アメリカの福祉国家システム」海外社会保障研究, 第149号, pp.68-72 (2004.12)

大石亜希子(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
「家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」
「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」
「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働科学研究)」

- ② 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会・経済財政展望ワーキンググループ・メンバー
厚生労働省職業安定局「雇用政策研究会」委員
千代田区政策会議委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「若年就業と親との同別居」『人口問題研究』第60巻第2号, pp.19-31 (2004.6)

- A-2 “Coresidence with Parents and a Wife’s Decision to Work in Japan” (with) Takashi Oshio『世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究)ディスカッション・ペーパー』No.223, 一橋大学経済研究所(2004.7)
- A-3 “Underlying Demand for Licensed Childcare Services in Urban Japan” (with) Yanfei Zhou, *Asian Economic Journal*, Vol.19, No.1, pp.103–119 (2005.3)
- b-1 「不妊についての心配と治療経験」『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所(財)厚生統計協会, pp.64–65 (2004.4)
- b-2 「子育て支援制度・施設の利用」『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所(財)厚生統計協会, pp.90–92 (2004.4)
- b-3 「親との同居」『平成14年 わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所(財)厚生統計協会, pp.101–106 (2004.8)
- b-4 「子どものいる世帯の経済状況」『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.29–52 (2005.4)
- b-5 「母子世帯の経済状況と社会保障」(共)阿部 彩,『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.143–161 (2005.4)
- b-6 「保育サービスの再分配効果と母親の就労」『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.165–186 (2005.4)
- b-7 「待機児童問題の経済分析」(共)周 燕飛,『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.185–208 (2005.4)
- C-1 「1990年代の経済環境と少子化」ESRI経済政策フォーラム:日本21世紀ビジョンシリーズ「効果的な少子化対策のあり方を求めて」内閣府経済社会研究所(2004.11.9)
- C-2 「子どものいる世帯の経済状況」[ワークショップ:子育て世帯の社会保障]国立社会保障・人口問題研究所(2004.11.26)
- C-3 「母子世帯の経済状況と社会保障」(共)阿部 彩[ワークショップ:子育て世帯の社会保障]国立社会保障・人口問題研究所(2004.11.26)
- C-4 「保育サービスの再分配効果と母親の就労」[ワークショップ:子育て世帯の社会保障]国立社会保障・人口問題研究所(2004.11.26)
- C-5 「待機児童問題の経済分析」(共)周 燕飛[ワークショップ:子育て世帯の社会保障]国立社会保障・人口問題研究所(2004.11.26)
- C-6 “The Economic Position of Lone Parent Households in Japan” (with) Aya Abe, Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1.7)
- c-1 「少子化の現状とその背景」平成16年度生活経済学会市民公開シンポジウム, 明海大学(2004.11.20)
- D-1 「母子世帯の経済状況と社会保障」(共)阿部 彩『家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)』平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)
- D-2 「若年就業と親との同居」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)』平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)
- D-3 「公的年金未加入・未納についての予備的分析」『社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)』平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)
- D-4 「子どものいる世帯の経済状況」『日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働科学研究)』平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)

山本克也(第4室長)

(1) 16年度の研究活動

①「社会保障総合モデル事業」

「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」

「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

「年金制度の長期的な制度体系のあり方に関する研究会(年金総合研究センター、厚生労働科学研究)」

「痴呆介護へのパーソンセンタードケアの導入と普及に関する調査研究事業(シルバー研究所、健康増進等補助事業)」

「労働者の雇用と生活に関する研究(早稲田大学現代政治経済研究所)」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「個票データを用いた病院倒産分析に関する予備的考察」『医療と社会 Vol.14 No.3』(2004)

A-2 “Pension Reform in the UK: Implications for Japan”, “The Japanese Journal of Social Security Policy: Vol.3, No.1 (June 2004)”

A-3 「社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果の研究」『季刊社会保障研究Vol.40 No.3』(2005.3)

a-1 「アジアから見た日本の社会保障制度—アジア諸国社会保険行政官研修アンケート—」(共) 漆原克文『海外社会保障研究 No.150』(2005.3)

a-2 「へき地の医療供給を考える」(共) 泉田信行, 厚生サロン, 厚生統計協会(平成16年5月~平成17年3月隔月連載)

b-1 世界銀行の福祉政策—東南アジアの年金政策を中心に—, 大沢真理編『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房(2004.6)

C-1 Current Issues of Japanese Social Security Schemes -for improving KOREA Schemes—International Symposium on Pension and Long-term Care — Lessons, Implications and Next Steps, Seoul, 2004.11.25

c-1 「社会問題を考える講座」—私たちの暮らしと年金—全3回(平成16年10月25日「日本の年金制度の仕組みと現状」平成16年11月1日「2004年改正と残された課題」平成16年11月8日「年金政策の今後—世界の潮流の視点から—」)於 国分寺市立光公民館

D-1 「所得再分配調査の再集計スクリプトの作成」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 平成16年度報告書』

D-2 「医療・福祉複合体の研究」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 平成16年度報告書』

D-3 「福利厚生に関する企業アンケート」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する研究 平成16年度報告書』

D-4 「東アジア・東南アジア地域の社会保障制度と企業福祉」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する研究 平成16年度報告書』

D-5 “Current Issues of Japanese Social Security Schemes—for improving KOREA Schemes—”『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する研究 平成16年度報告書』

D-6 「年金制度体系の数値的検証」(共) 小野正昭, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業年金制度の長期的な制度体系のあり方に関する研究平成16年度報告書(2005.3)

D-7 「認知症介護評価とDCM—データ活用の一考察—」『平成16年度健康増進等補助事業「痴呆介護へのパーソンセンタードケアの導入と普及に関する調査研究事業』

菊地英明

(1) 16年度の研究活動

- ①「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
 「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」
 「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「インクルージョンの社会政策」第77回日本社会学会大会, 2004年11月21日, 於熊本大学
 C-2 「生活保護と三つの「社会福祉」」第2回福祉社会学会大会, 2004年6月27日, 於東京大学
 D-1 「人口」『日本社会保障資料IV(1980-2000)』所内研究報告第13号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
 D-2 「我が国における住宅保障に関する公私の役割分担に関する研究」厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)
 D-3 「『社会的排除—包摂』とは何か—概念整理の試み」厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究」平成16年度総括・分担研究報告書(2005.3)
 c-1 「生活保護における『母子世帯』施策の変遷—戦後補償と必要即応原則—」第5回損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会, 東洋大学(2004.7)
 e-1 「生活保護における『母子世帯』施策の変遷—戦後補償と必要即応原則—」損保ジャパン記念財団叢書No.69『損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演録』損保ジャパン記念財団(2005.1)

41 社会保障応用分析研究部

金子能宏(部長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
 「社会保障総合モデル事業」
 「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果」(共) 篠崎武久, 山崎暁子『季刊社会保障研究』第40巻第1号(2004.6.25)
 A-2 「非正規就業者増大のもとの厚生年金適用拡大と国民年金の経済的効果」『季刊社会保障研究』第40巻第2号(2004.10.25)
 a-1 「少子高齢化社会の社会保障財政」『ジュリスト』2005.1.1-15号(No. 1282)(2005.1.15)
 C-1 “Public Pension Reform under the Diversification of Working Status in Japan”, Japanese Studies Association of Canada Conference 2004, Victoria University, Canada(2004.10.15)
 C-2 「アンケート調査に基づく患者負担と医療給付のあり方に関する予備的考察」(共) 鈴木 亘, 科学研究費補助金特定領域研究「経済制度の実証分析と設計」第4回医療経済学研究会議(2004.12.17)
 c-1 「年金と日本経済—非正規就業者の増大に対応した国民年金の役割—」(財) 海外職業訓練協会

- 「労働市場の需給調整制度」研修(2004.10.20)
- c-2 「女性活用策と経済成長」(共)中田大悟, 独立行政法人・経済産業研究所政策シンポジウム(2004.11.9)
- c-3 「所得格差の中の年金・医療負担のあり方」財務省・財務総合政策研究所セミナー(2005.1.24)
- D-1 「自殺の社会経済的影響」今田寛睦・竹島 正・小山智典編『行政担当者のための自殺予防対策マニュアル』国立精神神経センター精神保健研究所, pp.119-124(2004.4)
- D-2 「所得格差の変化と年金改革の視点」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.35-44(2005.3)
- D-3 「所得格差の国際動向: 経済協力開発機構の国際比較データから」(共)小島克久, 山田篤裕, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.81-94(2005.3)
- D-4 「元野宿生活者への生活保障—公的扶助と民間セクターによる居住支援—」(共)稲田七海, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.159-172(2005.3)
- E-1 「自殺予防に関する公衆衛生, 教育的アプローチと社会的規制の役割—世界の取り組みとその考察—」(共訳)音山若穂『季刊社会保障研究』第40巻第1号(2004.6)
- e-1 「(研究の窓)自殺予防: 心の健康リスクに 대응するための社会保障」『季刊社会保障研究』第40巻第1号(2004.6)
- e-2 「医療保険財政の評価」(社団法人)日本経済研究センター『社会保障改革の政策評価』平成16年度報告書(2005.3)

泉田信行(第1室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(厚生労働科学研究)」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」
「生活習慣と健康、医療消費に関するマイクロ経済分析(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「患者の受診パターンの変化に関する分析」『医療と社会』Vol.14(3), pp.1-20.
- A-2 「入院医療サービス利用に関する分析」『季刊社会保障研究』第40巻3号, pp.214-223.
- a-1 「若年世代の公的医療保険に対する評価の分析」『社会保険旬報』Vol.2212, 2213.
- B-1 「第7章 ポートフォリオ管理モデルの実用化への課題」西田在賢編著『新時代に生きる医療保険制度 持続への改革論』所収, 薬事日報社
- C-1 『医療機関の投資行動に関する分析』日本経済学会秋季大会, 岡山大学(2004.9.25-26)
- C-2 『入院患者の受診パターンの分析』日本財政学会大会, 東北学院大学(2004.10.30-31)
- D-1 「プライマリーケアの概念とその提供に関する一考察」『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)』報告書所収
- D-2 「要介護状態の発現と家族関係に関する一考察」『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(厚生労働科学研究)』報告書所収

西村幸満(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」

「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)効果の調査研究(厚生労働科学研究)」

「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「2世代内初大学入学者に生じる格差(1)」『高等教育研究叢書』関西国際大学高等教育研究所, No.5, pp.1-17(2004.3.31)

D-1 「職業社会の変容—人的資本、組織・地域間格差の変動に注目して—」厚生科学研究費政策科学推進研究事業『少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究』平成16年度報告書, pp.133-149(2005.3)

D-2 「悠々自適な高齢者生活」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究』平成16年度報告書, pp.131-158(2005.3)

D-3 「日本の社会的排除調査の実施に向けて—調査対象・調査項目、その予備的作業」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究』平成16年度報告書, pp.83-97(2005.3)

D-4 『日本社会保障資料IV(1980-2000)』土田武史・西村幸満・金子能宏, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)

D-5 『日本社会保障資料IV(1980-2000)』(CD-ROM)土田武史・西村幸満・金子能宏, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)

小島克久(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

①「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

C-1 「人口・世帯構造と所得格差」日本人口学会第56回大会, 東京大学(2004.6.11)

C-2 “The trend of income difference in Japan” EWC/EWCA TOKYO CONFERENCE 日本大学(2004.8.3)

C-3 “Health status and Income difference of the elderly in Japan” JAPANESE STUDIES ASSOCIATION OF CANADA CONFERENCE 2004, Victoria University, Canada(2004.10.15)

c-1 「官庁統計の利用と分析」(財)海外職業訓練協会「労働市場の需給調整制度」研修(2004.10.20)

D-1 「資産格差の国際比較—ルクセンブルク所得研究における検討状況—」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.81-94(2005.3.31)

D-2 「所得格差の国際動向: 経済協力開発機構の国際比較データから」(共)金子能宏, 山田篤裕, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.55-80(2005.3.31)

D-3 「高齢者の世帯状態の分析—資産格差の視点から—」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.95-114(2005.3.31)

宮里尚三

(1) 16年度の研究活動

①「社会保障総合モデル事業」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 “Pension Reform in Sweden and Implications for Japan” The Japanese Journal of Social Security Policy, pp.159–181 (2004.7)
- C-1 “Public Pension Reform under Uncertainty: The Risk of Return and Increasing Longevity” 日本経済学会秋季大会, 岡山大学 (2004.9)
- D-1 「アメリカにおける資産格差、世代間格差、社会保障改革などに関する最近の研究動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成16年度報告書, pp.173–186 (2005.3)

尾澤 恵

(1) 16年度の研究活動

- ①「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「医療機関等の連携に関する法的検討—裁判例からみた転医・転院義務等に関する考察—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16年度研究報告書(2005.3)

山下志穂(客員研究員)

(1) 16年度の研究活動

- ①「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(厚生労働科学研究)」
「メンタルヘルスと医療政策との連携のあり方に関する基盤的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「うつ病の一次予防の取り組み」(共) 渡邊直樹, 瀧澤 透(他)『ストレス科学』第19巻1号, pp.30–39(2004.7)
- A-2 “Suicide in Japan: Present condition and prevention measures”(共) Takizawa T, Sakamoto S, et al. Crisis. Vol.26(1) pp. 12–19(2005.1)
- a-1 「自殺の地域差」(共) 渡邊直樹, 瀧澤 透『こころの科学』第118号, pp.34–39(2004.11)
- a-2 「地域のうつ病予防プログラム」(共) 渡邊直樹, 山中朋子(他)『カレント・セラピー』第23巻1号, pp.58–63(2005.1)
- C-1 「精神疾患と自殺の予防における心理学の貢献: 自殺予防における電話相談の効果」日本心理学会第68回大会(関西大学)ワークショップ(2004.9.13)
- c-1 「こころの健康に関する調査報告」天間林村心の健康に関する調査報告会, 青森県天間林村(2005.3.14)
- D-1 「子育て世帯と親世帯間の私的移転に関する基礎的研究」(編) 勝又幸子『社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究』平成15～16年度総合研究報告書・平成16年度総括研究報告書(2005.3)
- D-2 「自殺一次予防対策: 天間林村」(編) 山中朋子『青森県市町村における自殺予防システムの構築』平成16年度厚生労働科学研究費補助金活動成果報告書(2005.3)
- D-3 「天間林村心の健康に関する調査」(編) 山中朋子『天間林村心の健康に関する調査報告書』(2005.3)

42 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)地域推計」
「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)世帯推計」
「第5回世帯動態調査(実査)」
「第3回家庭動向調査(分析)」
「第5回人口移動調査(分析)」
「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(厚生労働科学研究)」
「『世代とジェンダー』の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「南欧諸国の低出生率と子育て支援策の展開」『人口問題研究』第59巻3号, pp.43-61 (2003.9)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)」(共)鈴木 透, 小山泰代『人口問題研究』第59巻4号, pp.19-51 (2003.12)
- A-3 「日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年~42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)」(共)小池司郎, 山内昌和『人口問題研究』第59巻4号, pp.52-90 (2003.12)
- a-1 「市区町村における21世紀前半の将来人口—2000~2030年—」(共)小池司郎, 山内昌和『保育界』第358号(通巻460号), pp.45-53, 日本保育協会(2004.6)
- a-2 「市区町村人口の将来動向—日本の市区町村別将来推計人口・2003年12月推計—」(共)小池司郎, 山内昌和『厚生指標』51巻7号, pp.1-8, 財団法人厚生統計協会(2004.7)
- a-3 「21世紀前半の地域類型別将来人口の見通し」(共)小池司郎, 山内昌和『地域開発』482号, pp.7-13, 財団法人日本地域開発センター(2004.11)
- B-1 『少子化のジェンダー分析』(共編著)目黒依子, 勁草書房(2004.5)
- b-1 「第6章身体社会学—健康, 病気, 高齢化」pp.187-220「第19章人口成長と生態系の危機」pp.721-757, (共訳)松尾精文, 藤井達也, 小幡正敏, 叶堂隆三, 立松隆介, 内田 健, A.ギデンズ著『ギデンズ・社会学(第4版)』而立書房(2004.12)
- C-1 「日本の市区町村別将来人口推計の手法と結果について—仮定値設定の考え方を中心に—」(共)小池司郎, 山内昌和, 日本人口学会東日本地域部会2004年度第1回, 北海道東海大学(2004.10)
- C-2 「1980~2000年における日本の地域出生力の変化とその要因」(共)山内昌和, 日本人口学会2004年度第1回東日本部会, 北海道東海大学(2004.10)
- c-1 「第5回人口移動調査調査結果の概要」(共)清水昌人, 千年よしみ, 小池司郎, 所内研究交流会(2005.2.2.)
- D-1 『日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年~42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)(付CD-ROM)』人口問題研究資料第310号, pp.317, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- D-2 「日本における地域出生力の変化—1980年以降の市区町村別出生力分析—」(共)山内昌和, 厚生労働科学研究・政策推進事業研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成15年度総括研究報告書, pp.183-205 (2004.3)
- D-3 「沖縄県における出生力変化—1980~2000年の市町村別出生力分析—」(共)山内昌和, 厚生労働科学研究・政策推進事業研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成15年度総括研究報告書, pp.169-182 (2004.3)
- D-4 「先進諸国の出生力パターンの比較分析」厚生労働科学研究政策推進事業研究報告書『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』(主任研究者:西岡八郎)平成15

年度総括研究報告書, pp.141-159 (2004.3)

- e-1 「第5回人口移動調査調査結果の概要」[公表資料](共)清水昌人, 千年よしみ, 小池司郎, pp.1-23, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.1.31)

大場 保(第1室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)地域推計」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「『都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)』における仮定値設定と推計結果の中間評価」(共)江崎雄治, 西岡八郎『人口問題研究』第60巻第4号, pp.3-12 (2004.12)
- C-1 「年齢各歳別死亡確率推定手法の改良と都道府県別生命表」日本人口学会第56回大会, 東京大学 (2004.6.11)

清水昌人(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「第5回世帯動態調査」
「第5回人口移動調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「出生力の都道府県間格差」『統計』2004年11月号, pp.20-25 (2004.11)
- C-1 「東京都心地域における純移動率と年齢構造の変化」日本人口学会第56回大会, 東京大学 (2004.6.12)
- C-2 「スロバキアの婚外出生」国際研究集会 家族・暮らし・地域の変化—日本とスロバキア—, 岐阜大学 (2004.11.6)
- c-1 「第5回世帯動態調査の調査票について—平成16年(2004)年度社会保障・人口問題基本調査」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 山内昌和, 所内研究交流会 (2004.6.30)
- c-2 「第5回人口移動調査 結果概要について」(共)西岡八郎, 千年よしみ, 小池司郎, 所内研究交流会 (2005.2.2)
- D-1 “Tolerance of “birth before marriage”—a case study of Malacky and Dunajská Streda, Slovakia” A *Geographical Study in the interrelationship among fertility decline, migration and aging in the Slovak Republic and Japan* (Report for Japan-Europe Research Cooperative Program sponsored by Japan Society for the Promotion of Science), pp.20-35 (2004.5)
- e-1 「第5回人口移動調査」人口移動調査プロジェクト公表資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.1)

小山泰代(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)世帯推計」
「第5回世帯動態調査」
「第3回家庭動向調査(分析)」
「パネル調査(縦断調査)のデータマネージメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-2 「日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)」(共)西岡八郎, 鈴木 透『人口問題研

- 究』第59巻4号, pp.19-51 (2003.12)
- a-1 「人口・世帯の現状と予測」『CRI』No.317, pp.2-5, 長谷工総合研究所 (2004.12)
- c-1 「社会保障・人口問題基本調査の概略」厚生労働省統計情報部統計研修統計活用コース (2005.7.27)
- c-2 「世帯の将来推計」総務省統計研修所平成16年度統計研修「人口推計と経済予測の実践的手法」 (2004.9.1)
- D-1 「不詳回答の発生状況とその処理に関する検討」(共)金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16年度報告書, pp.99-105 (2004.3)
- e-1 「書評／人口大事典」『人口問題研究』第59巻第4号, pp.95-96, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12)

小池司朗

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)地域推計」
「第5回人口移動調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年～42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)」(共)西岡八郎, 山内昌和『人口問題研究』第59巻第4号, pp.52-90, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12)
- a-1 「市区町村における21世紀前半の将来人口—2000年～2030年—」(共)西岡八郎, 山内昌和『保育界』, 2004年6月号, pp.45-53, 日本保育協会 (2004.6)
- a-2 「市区町村人口の将来動向—日本の市区町村別将来推計人口・2003年12月推計」(共)西岡八郎, 山内昌和『厚生指標』, 第51巻7号, pp.1-8, 財団法人厚生統計協会 (2004.7)
- a-3 「21世紀前半の地域類型別将来人口の見通し」(共)西岡八郎, 山内昌和『地域開発』482号, pp.7-13, 財団法人日本地域開発センター (2004.11)
- C-1 「日本の市区町村別将来人口推計の手法と結果について—仮定値設定の考え方を中心に—」(共)西岡八郎, 山内昌和, 日本人口学会・東日本地域部会, 北海道東海大学 (2004.10.30)
- C-2 「2030年における日本の市区町村別将来推計人口」(共)山内昌和, 日本地理学会2005年度春季学術大会, 青山学院大学 (2005.3.28)
- C-3 「日本における居住地の分布と地形の関係—GISを利用した市町村単位の考察」(共)財城真寿美, 小口 高, 山内昌和, 高橋昭子, 日本地理学会2005年度春季学術大会, 青山学院大学 (2005.3.29)
- c-1 「北陸地方の将来人口—日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)から—」農林水産省北陸農政局第30回地域リーダー・有識者等との意見交換会 (2004.7.8)
- c-2 「地域別将来人口推計の概要—都道府県別・市区町村別将来人口推計の手法と結果—」厚生労働省統計情報部統計研修 (2005.7.27)
- c-3 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所平成16年度統計研修「人口推計と経済予測の実践的手法」(2004.8.31)
- c-4 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成16年度統計研修「人口推計と経済予測の実践的手法」 (2004.9.1)
- c-5 「戦前期市町村境界図復元プログラムの作成に向けて」文部科学研究費プロジェクト「第2次大戦前の日本の地域人口変動に関する研究—出生・死亡・移動の統合分析—」報告会 (2005.1.8)
- c-6 「第5回人口移動調査 結果概要について」(共)西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみ, 所内研究交流

会(2005.2.2)

- D-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年～42(2030)年—平成12(2000)年から42(2003)年—平成15年12月推計」(共)西岡八郎, 山内昌和, 人口問題研究資料第310号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- e-1 「書評: State and Local Population Projections: Methodology and Analysis」『人口問題研究』第59巻4号, pp.91, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)
- e-2 「第5回人口移動調査」公表資料(共)西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみ, pp.1～23, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.1)

山内昌和

(1) 16年度の研究活動

「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)地域推計」

「第5回世帯動態調査」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年～42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)」(共)西岡八郎, 小池司朗『人口問題研究』第59巻4号, pp.52-90, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)
- a-1 市区町村における21世紀前半の将来人口—2000～2030年—(共)西岡八郎, 小池司朗『保育界』第358号(通巻460号), pp.45-53, 日本保育協会(2004.6)
- a-2 「市区町村人口の将来動向—日本の市区町村別将来推計人口・2003年12月推計—」(共)西岡八郎, 小池司朗『厚生指針』51巻7号, pp.1-8, 財団法人厚生統計協会(2004.7)
- a-3 「21世紀前半の地域類型別将来人口の見通し」(共)西岡八郎, 小池司朗『地域開発』482号, pp.7-13, 財団法人日本地域開発センター(2004.11)
- C-1 「日本の市区町村別将来人口推計の手法と結果について—仮定値設定の考え方を中心に—」(共)西岡八郎, 小池司朗, 日本人口学会2004年度第1回東日本地域部会, 北海道東海大学(2004.10)
- C-2 「1980～2000年における日本の地域出生力の変化とその要因」(共)西岡八郎, 日本人口学会2004年度第1回東日本部会, 北海道東海大学(2004.10)
- C-3 「超低出生力時代における日本の地域出生力—1980～2000年の市町村別分析—」2004年人文地理学会大会, 佛教大学(2004.11)
- C-4 「2030年における日本の市区町村別将来推計人口」(共)小池司朗, 2005年度日本地理学会春季学術大会, 青山学院大学(2005.3)
- C-5 「日本における居住地の分布と地形の関係—GISを利用した市町村単位の考察」(共)財城真寿美, 小口 高, 小池司朗, 高橋昭子, 2005年度日本地理学会春季学術大会, 青山学院大学(2005.3)
- D-1 『日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年～42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)』(共)西岡八郎, 小池司朗, 人口問題研究資料第310号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- D-2 「日本における地域出生力の変化—1980年以降の市区町村別出生力分析—」(共)西岡八郎, 厚生労働科学研究・政策推進事業研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』(主任研究者:小島 宏)平成15年度総括研究報告書, pp.183-205(2004.3)
- D-3 「沖縄県における出生力変化—1980～2000年の市町村別出生力分析—」(共)西岡八郎, 厚生労働科学研究・政策推進事業研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』(主任研究者:小島 宏)平成15年度総括研究報告書, pp.169-181(2004.3)

- e-1 「(書評) 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』『人口問題研究』59巻4号, pp.92, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)
- e-2 「(書評) GISプロジェクト研究会編『小地域統計・境域データの利用に関する研究II』『人口学研究』第35号, pp.93-94, 日本人口学会(2004.11)

星 敦士(客員研究員)

(1) 16年度の研究活動

①「第3回全国家庭動向調査(分析)」

「[世代とジェンダー]の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」
「女性の就業とサポートネットワークに関する調査」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「社会ネットワーク調査の方法と課題」第17回社会ネットワーク研究会(2005.2.25)
- D-1 「プレテストにおける回収率および無回答率の傾向とその要因」『[世代とジェンダー]の視点からみた少子高齢化社会に関する国際比較研究』平成15年度総括研究報告書(2004.3)
- D-2 「調査概要と標本の代表性」『既婚女性の就業とパーソナルネットワークに関する研究』平成14～16年度厚生労働科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書(2005.3)
- D-3 「サポート資源が就業と育児の両立に与える影響」『既婚女性の就業とパーソナルネットワークに関する研究』平成14～16年度厚生労働科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書(2005.3)
- D-4 「出生行動におけるサポートネットワークの影響」『既婚女性の就業とパーソナルネットワークに関する研究』平成14～16年度厚生労働科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書(2005.3)
- e-1 「書評/家族と職業:競合と調整」『人口問題研究』第57巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)

43 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 16年度の研究活動

①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」

「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」

「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」

②「内閣府男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員(平成16年9月1日～)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「人口の高齢化と少子化の展望」『教育と医学』第52巻7号, 慶応大学出版会, pp.4-17(2004.7)
- a-2 「第2章 家族」『図説 高齢者白書2004年度版』(編)三浦文夫, 全国社会福祉協議会 pp.44-51(2004.12)
- a-3 「少子高齢化の背景と将来見通し」『ジュリスト』No.1282, 有斐閣, pp.24-33(2005.1)
- a-4 「今世紀初頭の出生世代のゆくえ」『発達』第26巻101号, ミネルヴァ書房, pp.46-53(2005.1)
- b-1 「結婚・家族形成の変容と少子化」(編)大淵 寛・高橋重郷『少子化の人口学』原書房, pp.133-162(2004.10)
- b-2 「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意

- 識：第1回人口・家族・世代世論調査報告書』毎日新聞社人口問題調査会，毎日新聞社，pp.43-69 (2005.1.5)
- c-1 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共)高橋重郷，金子隆一ほか，所内研究交流会(2004.12.1)
- D-1 「序章 調査実施の概要と結果の要約」(共)池ノ上正子『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所，(財)厚生統計協会，pp.5-10(2004.4)
- D-2 「序章 調査実施の概要と結果の要約」(共)池ノ上正子『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所，(財)厚生統計協会，pp.5-10(2004.8)
- D-3 「少子高齢化の人口動向」人口問題研究会編『第40回社会保障基礎講座資料』pp.90-127(2004.10)
- D-4 「第I部 平成14～16年度総合報告書」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成14～16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書(2005.3)
- D-5 「第II部 平成16年度総括研究報告」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書(2005.3)
- D-6 「第II部 序論 少子化の新局面」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書(2005.3)
- D-7 『出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究(平成16年度児童関連調査研究等事業報告書)』(共)佐々井司・岩淵勝好，こども未来財団(2005.3)

福田亘孝(第1室長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「『世代とジェンダー』の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化社会と家族形成：先進諸国における二つのデモグラフィック・レジーム？」『日本の科学者』National Institute of Population and Social Security Research，第39巻，pp.16-21(2004.6.6)
- A-2 「欧米諸国における人口減少と国際人口移動」(共)マイケル・タイトルボーム『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所，第60巻 第3号，pp.31-50(2004.11.20)

釜野さおり(第2室長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予定のライフコース—」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所，第60巻 第2号，pp.1-18(2004.6)
- b-1 「独身男女の描く結婚像」『少子化のジェンダー分析』(編)目黒依子，西岡八郎，勁草書房，pp.78-106(2004.5)
- b-2 「独身女性の結婚意欲と出産意欲」『少子化のジェンダー分析』(編)目黒依子，西岡八郎，勁草書房，pp.107-123(2004.5)

- b-3 「住宅と出生力」『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.94–103 (2004.4)
- b-4 「希望するライフコース」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.78–84 (2004.8)
- b-5 「希望する将来の同居スタイル」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.86–90 (2004.8)
- C-1 「シングル女性のライフコースに対する考え方—専業主婦という生き方に関する分析—」日本女性学会2004年大会, 鳥取県倉吉未来中心 (2004.6.13)
- C-2 「WHO『DVと女性の健康 国際調査』日本(横浜市) 調査結果の報告とシンポジウム」(共) 吉浜美恵子, 主催: WHO「DVと女性の健康国際調査」日本調査プロジェクトチーム・お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」(プロジェクトA1) お茶の水女子大学 (2004.10.8)
- D-1 「諸外国におけるパネル調査のレビュー」(共) 金子隆一『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.15–34 (2005.3.31)
- e-1 (文献紹介) 庄司洋子・波田あい子・原ひろこ編「ドメスティック・バイオレンス日本・韓国比較研究」『家族社会学研究』日本家族社会学会, 第16巻 第1号, pp.123 (2004.7)

佐々井 司(第3室長)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
 - 「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
 - 「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」
 - 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(厚生労働科学研究)」
 - 「出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究」平成16年度 児童関連サービス調査研究等事業

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「近年夫婦の出生力低下の動向とその背景」『人口問題研究』第60巻第1号
- A-2 「出生力変化の社会経済属性別格差と少子化対策の効果—シンガポールにおけるケーススタディ—」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度総括研究報告書, pp.143–166 (2004.3)
- A-3 「出生力に対する都道府県別寄与度に関する分析」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書, pp.183–194 (2004.3)
- A-4 「出生率「上昇」自治体に学ぶ少子化対策」『週刊エコノミスト』2004年9月14日号
- A-5 「中国の人口」『人口と開発』NO.86アジア人口・開発協会 (2004.4)
- A-6 「一人っ子政策30年・急速に進行する高齢化 中国を襲う人口の歪み」『週刊エコノミスト』2005年2月15日号
- b-1 「夫妻の出生力」『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所(財)厚生統計協会 pp.38–44 (2004.4)
- b-2 「希望する結婚年齢」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.67–72 (2004.8)
- b-3 「結婚相手の条件」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.74–77 (2004.8)

- C-1 「地域間出生力格差に関する要因分析」日本人口学会第56回大会(2004.6.6)
- c-1 「少子高齢社会における市町村行政の課題」福井県自治研修(2004.9.28, 2005.2.24)
- c-2 「地方自治体における出生率上昇の要因と少子化対策」内閣府経済社会総合研究所, ESRI少子化問題セミナー(2004.10.14)
- c-3 「地方自治体における出生率上昇の要因と少子化対策」都道府県等少子化社会対策主管課長会議(2005.2.2)
- D-1 『出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究』(主任研究者:岩淵勝好)こども未来財団, 平成16年度, 児童関連サービス調査研究等事業(2005.2)

池ノ上正子(主任研究官)

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「序章 調査実施の概要と結果の要約」(共)高橋重郷『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.5-10(2004.4)
- b-2 「序章 調査実施の概要と結果の要約」(共)高橋重郷『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.5-10(2004.8)
- c-1 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共)高橋重郷, 金子隆一ほか, 所内研究交流会(2004.12.1)

岩澤美帆

(1) 16年度の研究活動

- ①「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「妻の就業と出生行動:1970年~2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第60巻 第1号, pp.50-69(2004.3.31)
- A-2 “Marital Dissolution in Japan: Recent Trends and Patterns”(with) James M. Raymo, Larry Bumpass, *Demographic Research*, Max Planck Institute for Demographic Research Vol.11 No.14, pp.395-419(2004.12.17)
- A-3 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」(共)三田房美『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構, No.535, pp.16-28(2005.1)
- a-1 「データで見る世界の非婚化」『国際交流』国際交流基金, 第104号, pp.16-19(2004.7.1)
- a-2 「非正社員の悩み:常用労働化しても育休とれない」『エコノミスト』毎日新聞社(2004.11)
- b-1 「出生力転換と少子化」『家族革命』(編)清水浩昭, 森 謙二, 岩上真珠, 山田昌弘, pp.106-112,

- 弘文堂(2004.4.16)
- b-2 「妻の就業と出生力」『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所,(財)厚生統計協会, pp.66–88 (2004.4)
- b-3 「結婚・家族に関する意識」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所(財)厚生統計協会, pp.108–111 (2004.8)
- b-4 「男女関係の変容と少子化」『少子化の人口学』大淵 寛, 高橋重郷, 原書房, pp.111–132 (2004.10.8)
- b-5 「日本における同棲の現状」『超少子化時代の家族意識:第1回人口・家族・世代に関する世論調査報告書』毎日新聞社人口問題調査会, 毎日新聞社, pp.69–104 (2005.1.5)
- C-1 “Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors “Fit In” to the Family Formation Process”(with) James, M. Raymo Population Association America 2004 Annual Meeting Boston MA. (2004.4.1)
- C-2 「「より多く」から「より早く」:年齢シフト出生率の将来人口への影響」日本人口学会第56回大会, 東京大学 (2004.6.13)
- C-3 「婚前妊娠と配偶者選択:新しい家族形成パターンの位置づけに向けて」(共)ジェームズ・レイモ, 日本人口学会第56回大会, 東京大学 (2004.6.13)
- C-4 「日本におけるパートナーシップ形成を考える—出会い・共棲・離別—」毎日新聞社人口問題調査会定例研究会 (2005.2.23)
- c-1 「人口・出産・ライフコース—出生動向基本調査の結果から—」現代文化研究所セミナー (2004.5.31)
- c-2 「人口推計と少子化の現状について」財務総合政策研究所ブラウンバッグセミナー (2004.7.26)
- c-3 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共)高橋重郷, 金子隆一ほか, 所内研究交流会 (2004.12.1)
- D-1 「婚前妊娠と配偶者選択:新しい家族形成パターンの位置づけに向けて」(共)ジェームズ・レイモ, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.141–168 (2005.3)
- D-2 「若年シフト出生率の将来人口への影響に関するシミュレーション分析」(共)守泉理恵, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.87–98 (2005.3)
- D-3 「予定子ども数の実現に基づいた将来人口推計の試み」(共)守泉理恵, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.99–107 (2005.3)
- D-4 「パネル調査の方法論に関する文献レビュー」(共)金子隆一『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究統計情報高度利用総合研究事業, 平成16年度報告書, pp.35–49 (2005.3.31)
- e-1 「合計特殊出生率」『からだの科学』日本評論社, 第239号, pp.127 (2004.11.1)

守泉理恵(客員研究員)

(1) 16年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
 「第12回出生動向基本調査(事後事例調査)」
 「第13回出生動向基本調査(企画・要求)」
 「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究)」
 「社会保障における少子化対策の位置付けに関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「予定子ども数」は出生力予測に有用か? : 子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』第60巻第2号, pp.32-52 (2004.6)
- b-1 「第4章 子ども数についての考え方」『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.54-62 (2004.4)
- b-2 「第10章 希望子ども数」『平成14年わが国独身青年層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』(編)国立社会保障・人口問題研究所, (財)厚生統計協会, pp.92-97 (2004.8)
- b-3 「少子化に関する専門家調査の分析: 専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価」『少子化の人口学』大淵 寛, 高橋重郷, 原書房, pp.187-211 (2004.10.8)
- C-1 「若年世代における子ども需要の変化: 出生動向基本調査から」日本人口学会第56回大会, 東京大学 (2004.6.11)
- c-1 「第13回出生動向基本調査(夫婦票・独身者票)について」(共)高橋重郷, 金子隆一ほか, 所内研究交流会 (2004.12.1)
- D-1 「非典型労働の拡がり」と少子化」厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.197-209 (2005.3)
- D-2 「予定子ども数の決定因: 祖父母の援助は予定子ども数に影響するか」厚生労働科学研究『社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究』平成16年度報告書, pp.87-106 (2005.3)
- D-3 「若年シフト出生率の将来人口への影響に関するシミュレーション分析」(共)岩澤美帆, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.87-98 (2005.3)
- D-4 「予定子ども数の実現に基づいた将来人口推計の試み」(共)岩澤美帆, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.99-107 (2005.3)
- D-5 「独身男女の交際行動の不活発化は何故か」(共)永瀬伸子, 厚生労働科学研究『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp.169-183 (2005.3)
- D-6 「秦野市『少子化に関する市民調査』結果報告書」(共)安藏伸治, 加藤久和, 新谷由里子, 福田節也, 鎌田健司 (2005.3)
- D-7 「『少子化に関する自治体調査』総合報告書」(共)安藏伸治, 加藤久和, 新谷由里子, 福田節也, 鎌田健司 (2005.3)

第3部

平成17年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成15年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成15年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成15年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表と分析を行う。
- ② 平成15年度社会保障給付費のデータを基に, 2002年度のデータをOECD基準で再計算した結果を整備する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 勝又幸子(企画部第3室長), 佐藤雅代(同部同室研究員, ~平成17年7月), 米山正敏(同部第1室長)

所外委員 西岡 隆(厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐, ~平成17年8月),

佐藤裕亮(同平成17年9月~), 庄司浩章(同室調査総務係)

(4) 研究成果の公表

- ① 一般配布資料「平成15年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 『季刊社会保障研究』における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 『海外社会保障研究』における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料第5号「平成17年版 社会保障統計年報」の作成

2 将来人口推計システムの開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県別将来人口推計, ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的 to 実施し, 公表してきている。平成17年度は, これまでの各種推計の評価改善を行い, 次回推計の準備研究を進める。

・全国人口推計

平成17年度においては, 前年度に引き続き平成14年1月に公表した将来推計人口に関するモニタリング研究を行い, 推計結果の評価検討を継続して行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価改善を行う。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計のために必要な基礎データを収集する。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長, ~7月) / 金子隆一(人口動向研究部長, 7月~)

所内担当 石井 太(同部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),
石川 晃(情報調査分析部第2室長), 池ノ上正子(人口動向研究部・情報調査分析部第1室長),
岩澤美帆(人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官),
守泉理恵(同部研究員)

所外委員 加藤久和(明治大学政治経済学部助教授)

• 地域人口推計(都道府県別将来人口推計, 市区町村別将来人口推計)

(1) 研究概要

都道府県別人口推計, 市区町村別人口推計とも, これまでの推計作業を通じて得た多岐にわたるバックデータ, 資料は今後の将来推計作業のみならず人口研究全般において有用であると考えられるため, 今後はそれら資料をまとめた形で整理し, 報告する予定である。

都道府県別人口推計では, 推計手法について, 既に「仮定値設定の考え方」という小冊子を作成し, 一通り検証を終えているものの, 同資料は内部向けに作成されたものであった。そこで, 仮定値設定に関する考え方・妥当性についてわかりやすい形で再構成する作業を実施している。

市区町村別人口推計については, 本年10月に実施される国勢調査の結果と突き合わせて推計精度のモニタリングを行い, 市町村合併への対応を含め新たな推計手法の可能性を検討する。特に, 推計手法については, 人口規模の小さい自治体が多いことや市町村別に人口動態資料が得られないことなどの制約を受け, 年齢別純移動率や女性子ども比の仮定値設定に際して隣接自治体の情報を組み込むなどの操作を実施したが, その妥当性についてさらに検討を進めたい。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小池司朗(人口構造研究部研究員), 山内昌和(人口構造研究部研究員)

• 世帯推計(都道府県別世帯推計)

(1) 研究概要

平成17年度は, 推計方法とシナリオ設定, 仮定値設定等について最終的な方針を固め, 推計結果を確定し, 平成17年度の早い時期に結果を公表する。結果公表の後, 仮定値, 推計結果等を取りまとめた報告書を刊行する。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山内昌和(人口構造研究部研究員)

3 第13回出生動向基本調査(実施)

(1) 研究目的

出生動向基本調査は、これまでに12回の調査を実施してきた。近年の少子化の一層の進展と問題の深刻さを背景として、調査実施年を早めて実施することとなった。

本調査データは、政府の経済計画・地域計画・福祉計画の策定に不可欠の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所が定期的実施・発表)の基礎資料として欠かせないものであり、また、近年の日本における出生率低下の趨勢は顕著であり、こうした急激な出生率低下が長期的にわたり継続すれば、人口高齢化の進展・若年労働力の減少といった生産・消費などの社会経済の基礎的構造に与える影響は計り知れないものがある。したがって、それら出生の動向をより正確に把握し、確固たる将来の指針をたてることはわが国にとって緊急な課題である。第13回出生動向基本調査は、現在の少子化が主として若い世代の結婚年齢の動向、再生産年齢期間の人口における未婚率の増加といった近年の結婚パターンの変化、および結婚した夫婦における出生意欲、出生抑制行動、夫婦出生児数がどのように変化するかに大きく依存しており、結婚行動と出産行動の人口学的・生物医学的・社会経済的要因の解明を通じて、日本の将来人口の的確な予測、ならびに少子化対策の基礎資料を得ることを目的として実施する。

(2) 研究計画

平成17年度は調査実施年に当たり、厚生労働省統計情報部が平成17年度に実施する国民生活基礎調査の後続調査として、配票自計・密封回収方式により行う。また、調査は全国のすべての国勢調査区から、無作為に抽出された調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身男女を対象とする。標本抽出は、平成17年度の国民生活基礎調査の標本を親標本とし、そのなかから無作為に700調査地区を選定し、その地区内の該当する夫婦と独身の男女を対象とし実施し、調査データの確定と基本集計作業を実施する。

(3) 研究組織

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長、～7月)／金子隆一(人口動向研究部長、7月～)

所内担当 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、

佐々井 司(同部第1室長)、池ノ上正子(人口動向研究部・情報調査分析部第1室長)、

三田房美(企画部主任研究官)、岩澤美帆(人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官)、

守泉理恵(同部研究員)

4 第5回世帯動態調査(分析)

(1) 研究概要

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握した我が国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。結果は、各種の行政施策の立案などのほか、国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計の基礎資料として活用される。

第5回目となる今回の調査は平成16(2004)年7月1日に実施した。回収された調査票は、すでにデータ入力、第1次データクリーニングが終了している。平成17年度は、データクリーニングの残りと合成変数の作成、基本集計を行い、結果の概要について公表する。その後、報告書を刊行する予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、

清水昌人(同部第2室長)、山内昌和(同部研究員)

5 第3回全国家庭動向調査(事後事例)

(1) 研究概要

本年度は、昨年度までに作成したデータ・セットを用いて、集計表の作成・分析を行い、結果概要の公表を行う。結果概要の公表後は報告書を作成する。また、個別のテーマについて詳細な分析を行い、成果報告を行う。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、星 敦士(甲南大学講師)

6 第6回人口移動調査(企画)

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成13年の第5回調査に引き続き、平成18年に第6回の人口移動調査を行う。この調査ではこの5年間で都道府県レベルの人口移動傾向がどのように変化したかを明らかにすることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。

第1に、平成の市町村大合併が市区町村間人口移動に及ぼす影響を明らかにする。

第2に、「団塊の世代」の大量定年退職開始がUターン移動に及ぼす影響を明らかにする。

② 調査対象

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする予定である。

③ 調査期日

平成18年7月1日

④ 調査事項

世帯・世帯主・世帯員の属性、世帯主・世帯員の居住歴と将来の居住地域見通し等(予定)

⑤ 調査結果公表時期

平成20年10月頃(予定)

(2) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、

清水昌人(人口構造研究部第2室長)、小池司朗(同部研究員)

7 社会保障総合モデル事業(平成16～18年度)

(1) 研究目的

経済成長の鈍化、高齢化のさらなる進展など社会保障を巡る環境は依然厳しいままである。平成16年度には大きな年金制度改正がなされた。また平成17年度には介護保険制度の見直し、平成18年度には医療保険法の改正が行われる。

社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかし

より長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を統合的に分析するツールが必要である。マクロ計量モデル、重複世代モデル、マイクロシミュレーション手法などはこうした目的に添った有効な分析手法であり、長期的な社会保障制度のあり方を研究する際には、モデルを用いて議論することが不可欠である。

平成16～18年度のプロジェクトの特徴は、今までの蓄積をもとに、社会保障制度の抜本改革(年金制度の積立制や租税方式の導入など)の実現可能性について重複世代モデルなどによる検討を行うとともに、保険料の企業負担変更がもたらす諸影響(国際競争力や設備投資などへの影響)を探るため、マクロモデルを拡張し、海外市場や労働市場などを含めた広範囲な分野との連関を重視した改良を行うことである。さらに、重複世代モデルやマイクロシミュレーションなどを用いて、分配面への影響についても詳細な検討を行うことにある。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的にあるような状況を踏まえ、社会保障総合モデル事業においては、従前のプロジェクトで行ってきた年金制度改革の評価に加え、医療制度改革の方向性や介護保険の動向などの分析を行うとともに、年金の財政方式の抜本的改革に関する議論や労働市場等への影響、さらには年金積立金の運営が金融市場に及ぼす影響などを研究していくことを予定している。

平成16年度は、以下の3つの項目に重点を置いて研究を重ねてきた。

① 基本データベースの構築等

介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築するとともに、諸モデルに用いる金融市場・財投関連諸データの整備を行った。とりわけ、コーホート・ベースのデータを整理して、今回の年金制度改革を踏まえた給付と負担に関するシミュレーション実施の準備を行った。

② 既存のマクロモデル拡充の検討

既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、将来の人口減少に関連するいくつかのシミュレーションを実施するとともに、労働市場や海外市場等と連関した企業行動の分析が行えるような総合的なモデルへの拡充が可能かどうかについて、幅広い視点から検討した。

③ OLGモデル等の整備

OLGモデルについては、パートタイム労働への厚生年金適用拡大が次期改正の課題となったこと、及びフリーターなど不安定就労を余儀なくされることの多い若年層の国民年金加入問題などが認識されるようになったことを踏まえて、労働供給の側面をより現実的に改良したOLGモデルを作成して、年金改革の影響を世代間の公平性と所得分配への効果を視点にシミュレーション分析をおこなった。

また、医療サービスが健康資本から人的資本を通じて労働供給に及ぼす影響を織り込むようにOLGモデルを改良し、医療保険改革の分析が可能となるOLGモデルの構築による総合的な分析を試みた。

(3) 研究組織

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
佐藤 格(同部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学商学部教授)、藤川清史(甲南大学経済学部教授)、
加藤久和(明治大学政治経済学部助教授)、上村敏之(東洋大学経済学部助教授)、
熊谷成将(近畿大学経済学部助教授)、中田大悟(経済産業研究所研究員)

(4) 研究結果の公表

国立社会保障・人口問題研究所発行のディスカッションペーパー、日本経済学会、日本財政学会等の学会等でも研究成果を報告する予定である。

8 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

近年わが国では著しい未婚化が進行する一方で、離婚率は未曾有の急上昇を続けている。すなわち1970年代には人口1000人当たり1件の水準であったのが、近年は人口1000人当たり2件を超え、米国には及ばないものの、ほぼ西欧諸国の水準に達している。しかもこの間の人口高齢化や未婚化の進行の影響を除くと離婚率は実質5倍増しており、大多数の人がある年齢までに結婚し離婚は少ないという伝統的結婚パターンは崩れつつある。この間再婚数もほぼ倍増している。

従来、少子化の人口学的要因として主に未婚化（晩婚化と非婚化）の影響が考えられてきており、結婚後の離婚・再婚の動向が出生率に及ぼす影響は微少なものとみられ十分な研究がおこなわれてこなかった。しかし最近、夫婦の出生力の低下傾向が指摘されており、離婚・再婚の急増が夫婦の出生力に及ぼす影響を含めた人口学的モデルによって少子化の要因を研究することが必要となってきた。そこで本研究においては、離婚・再婚の動向、背景および見通しを人口学的に分析する中で、年齢別結婚持続期間別の有配偶率および有配偶出生率、離婚者・再婚者の出生率等を推定し、離婚・再婚が少子化に及ぼす影響について検討する。

また離婚の増加は単身世帯・ひとり親世帯の増加の一因となっており、将来の世帯類型構造の変化に及ぼす影響を予測する上でも離婚・再婚に関する人口学的研究は不可欠である。さらに離婚・再婚の動向は国民の心身の健康、福祉、就業、家計など広汎な分野で将来の国民生活に多大な影響を及ぼすものであるが、わが国では離婚・再婚に関する包括的研究が乏しい状況にある。本研究はわが国における離婚・再婚研究の基盤づくりをめざすものでもある。

(2) 研究計画

① 離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する既存の文献と統計資料の収集ならびに先行研究のレビュー（初年度）

② 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析（初年度および3年度）

国勢調査（2000年）、人口動態統計などマクロ人口統計データを用いて、コーホート（世代）ごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶率を推定する。その際、生命表モデルを用い、配偶関係別生命表、結婚の生命表、結婚の多相生命表などを作成する。また最終年度にも2005年国勢調査結果に基づいて同様の分析をおこなう。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析（初年度）

上記を踏まえて、離婚・再婚を含めた包括的な出生力モデルを作成し、少子化の動向に及ぼす影響について分析する。具体的には、コーホート（世代）ごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶出生率、離婚者・再婚者の出生率等を推定する。

④ 離婚・再婚の要因に関する分析（2年度）

離婚・再婚の人口学的要因および社会経済的背景に関して、社会学、経済学のアプローチを含めて検討し、モデル化をめざす。

⑤ 離婚・再婚の将来見通しについての検討（2年度）

社会学、経済学などの視点も含めて、離婚・再婚の将来の動向について予測する。その際、ミクロ的ライフコース・モデル、マクロ的人口・社会・経済モデルの両面からアプローチする。

⑥ 離婚・再婚の動向が世帯構造および社会・経済に及ぼす影響についての分析（3年度）

世帯類型構造（とりわけ単身世帯、ひとり親世帯など）の変化に及ぼす影響について分析する。その際、出生動向基本調査などミクロ統計データを用い、イベント・ヒストリー分析など行動学的モデルも組み入れる。また詳細な研究報告書を作成・公表して、離婚・再婚の将来見通しが国民の心身の健康（たとえば自殺や健康寿命）、福祉、就業、家計など多方面にわたり国民生活におよぼす影響に関する研究や政策提言

に活用される道筋を開く。

上記作業のため、研究打ち合わせ会を各年度8回程度開催する。また必要に応じて外部講師に報告を依頼する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長), 白石紀子(同部第3室長)

所外委員 安藏伸治(明治大学政治経済学部教授), 加藤彰彦(明治大学政治経済学部助教授),
加藤久和(明治大学政治経済学部助教授), 別府志海(麗澤大学ポストドクター),
ジェームズ・レイモ(ウィスコンシン大学助教授)

(4) 研究結果の公表予定

年度末までに初年度の研究報告書を作成する。また研究報告会を兼ねた専門家セミナーの開催を企画している。

9 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究

(平成17～19年度)

(1) 研究目的

本研究は、1990年代後半以降、国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に、企業(求人側)にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており、それが厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし、また、国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっているなど、我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては、フリーターに象徴される若年者の不安定就労と、世帯主の賃金上昇率の低下に伴う家計補助のための(女性)パートタイム労働が挙げられるが、これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことであり、政府としての対処の必要性が指摘されている。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。本研究は、以上のような問題意識に基づいて非正規雇用に関する政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

研究は以下のような計画に基づく。社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリーごとに個別に調査が実施されている。また供給側(就労)と需要側(企業)にも個別化して調査が行われている。本研究はこの4つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。

本年度は、3年計画の1年目にあたるため、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。同時に、これらの検討作業の基盤構築となるデータ・アーカイヴについては、非正規就業層への一貫した実態把握と調査の散逸・消失保護の観点から、地方自治体・法人レベルの既存調査(1次)の収集・整理を行う。既存調査実施の個別の背景を踏まえ、本研究の目的に基づいた2次分析研究会を運営し、非正規の中でも若年に焦点をおいて、その実態把握に主眼をおく。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 小島克久(同部第3室長),

菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員), 稲田七海(客員研究員), 酒井 正(客員研究員)

所外委員 岩木秀夫(日本女子大学人間社会学部教授),
松繁寿和(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授),
首藤若菜(山形大学総合政策科学学科専任講師), 新谷康浩(横浜国立大学教育学部助教授),
大井方子(県立高知短期大学社会科学科助教授)

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

10 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究 (平成15～17年度)

(1) 研究目的

本研究は、社会保障と私的保障とのかかわりに着目し、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を以下の4つの視点から考察することを目的としている。具体的な研究テーマは以下の通り。(1) 企業年金と公的年金のすみ分けに関する研究, (2) 企業による福祉と社会保障の関係に関する研究, (3) 公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究, (4) 非正規労働者への社会保険適用に関する分析。

(2) 研究計画・実施状況

第1に、海外の研究動向を把握するために平成15年6月に分担研究者を米国のEBRI他に派遣してヒアリング調査等を実施した。第2に、公的年金に関連したテーマについては、平成15年9月に研究者と行政関係者からなる「公的年金ワークショップ」を国立社会保障・人口問題研究所で開催し、研究成果を発表するとともに内容について議論を行ったほか、平成16年度には諸外国の年金改革の動向や日本におけるキャッシュ・バランス型年金の実状について分析した。第3に、企業負担の実態把握方法について、平成15年6月～16年3月にかけて日本経団連、生命保険文化センター、(株)帝国データバンク、厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課などを対象にヒアリングを実施した後、平成16年度にはアンケート調査を実施した。第4に、非正規労働者の中でも近年増加が著しい請負労働者の実態把握も行った。第5に、未納・未加入問題についても、予備的な実証分析を行った。

3年目にあたる平成17年度は、16年度の企業アンケート調査から得られたデータに企業財務データ等を組み合わせ、業種・業績や労務構成によって福利厚生制度の実状がどのように異なるのか、代行返上が企業業績のどのようなタイミングで起こっているのか、などについて実証分析を行うとともに、他のテーマについても調査結果をワークショップで報告し、研究成果を報告書にとりまとめる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
山本克也(同部第4室長), 菊地英明(同部研究員), 佐藤 格(同部研究員),
酒井 正(客員研究員)

所外委員 清水時彦((財)全国勤労者・共済振興協会主任研究員)

(4) 研究成果の公表

本事業による平成16年度までの研究成果の一部は『季刊社会保障研究』第39巻第3号, 第40巻第3号の特集として発表した。最終年度に当たる平成17年度は、16年度の調査等から得られたデータをさらに分析した上で、総合研究報告書をとりまとめるとともに、今後、ワーキングペーパーや*The Japanese Journal of Social Security Policy*等の形態で国内外に積極的に普及・啓発を図る予定である。

11 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（平成16～18年度）

(1) 研究目的

医療・介護等の社会保障制度の改革は焦眉の課題であるが、これまでの議論は、経済の低成長と医療費等の増大のギャップを背景に費用のファイナンスの仕組みとしての医療保険制度の改革などに焦点をあてるものが中心であり、医療等の供給体制のあり方に関する検討は立ち遅れている。また、供給体制に関する研究の多くは概して個別論点に関わるものであり、わが国の医療等の供給体制に関わる構造的問題を総合的・実証的に分析し、あるべき医療等の供給体制のビジョンを明らかにした上で、具体的な政策提言を行っているものは乏しい。本研究は、医療政策の目標（医療の質・アクセス・効率性の向上）に照らし、高齢社会における医療等の提供体制のあるべき姿を明示した上で、その実現に向けた具体的な政策手段を明らかにすることを目的とする政策指向型の研究である。

なお、国民の医療等に対する不満や不安の多くは、高齢化等に伴い費用負担が今後更に増大するのではないか、また、費用負担の増加に見合う質の高い医療等のサービスを将来受けられるのかが分からないことに起因している。したがって、国民の医療等に対する満足度を高め、将来不安を払拭することが必要である。また、医療等の供給体制の総合化・効率化等を通じ、サービスの生産性・効率性を高めコストベネフィットを最大化することは、ファイナンスの面でも重要であり、本研究は結果的に医療費の効率化にも資することとなる。

(2) 研究計画

2年目である平成17年度は、1年目で行った分析の精緻化を図ることに加え、重要テーマのうち1年目で取り組めなかった「欠落の補充」を行う。例えば、グランドデザイン達成の誘導策として、①地域医療計画的手法、②診療報酬による経済的評価、③情報開示と患者選択の具体的方策、の手法の比較検討および相互補完関係についての検討を行う。また、諸外国の医療改革の評価・政策の普遍性及び日本への適用可能性について検討するほか、1年目の成果として得られたグランドデザインの類型化の精緻化を図るために数量的な分析・評価を中心にさらに検討を進め、望ましい姿と現状との乖離の状況について実証的に分析する。

具体的には、受療行動調査・医療施設調査・患者調査等の統計の目的外使用申請を行い、文献のサーベイやヒアリング等で得られた都市部および農村部における知見を数量的な面から詳細に分析する他、アンケート調査を実施し、健康に対する意識と、医療費の関係について分析を行う。また、日本と比較的類似した医療システムを採っているドイツと日本と対極的なシステムを採っているアメリカにおける実地調査を予定している。

(3) 研究会の構成員

所内担当 島崎謙治（副所長、～6月、政策研究調整官、7月～）

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、尾澤 恵（同部研究員）、

山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、米山正敏（企画部第1室長）、

所外委員 郡司篤晃（聖学院大学教授）、大和田 潔（東京都職員共済組合青山病院医師）、

井部俊子（聖路加看護大学学長）、箕輪良行（聖マリアンナ医科大学教授）、

佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は、平成17年度報告書としてとりまとめて厚生労働省の関係部局に提出するとともに、関係団体や研究者に配布する。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行うなど、積極的な成果の普及に努めるものとする。

12 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（平成16～18年度）

（1）研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

（2）研究計画

本研究は、平成16年度から3年間にわたり、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。

第2年度の平成17年度は一部先進諸国等と国内における資料収集を継続するとともに、日系ブラジル人の実地調査を実施する予定である。また、マクロデータと既存マイクロデータの詳細な分析も行うことになっている。さらに、初年度末に立ち上げた「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」で年金法・改正労働者派遣法・入国管理法・外国人登録法等と関連する外国人労働者の処遇の在り方について議論を進め、研究会参加者の専門研究論文と研究会報告をとりまとめるとともに、国際比較研究を実施する予定である。

（3）研究会の構成員

担当部長 小島 宏（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、勝又幸子（企画部第3室長）、島崎謙治（政策研究調整官）

所外委員 井口 泰（関西学院大学経済学部教授）、岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、

山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）、竹ノ下弘久（静岡大学人文学部助教授）、

高橋陽子（早稲田大学人間科学学術院助手）、西野史子（早稲田大学人間科学学術院助手）、

志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科）、坂本大輔（厚生労働省年金局国際年金課長補佐）

13 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究（平成16～18年度）

（1）研究目的

我が国における「社会的排除と包摂（ソーシャル・インクルージョン）」概念を確立し、社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探るものであり、その中で、①諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉え、その整理を行いつつ、②我が国の社会保障制度が発揮してきた効果を「社会的包摂」の観点から検証し、今後のより効果的な施策の立案に資するための提言を行う。

（2）研究計画

本研究では、以下の3つのサブテーマについて3年計画で研究を行う：①日本における社会的排除指標の作成、②社会保障制度による、社会的包摂効果の計測、③被排除者をめぐる既存の定性調査結果の再検討。平成16年度は、『社会生活調査』を用いて社会的排除指標を暫定的に定義、その動向と所得の関連等の分析を行った。また、既存の貧困・社会的排除に関する社会調査のサーベイとその問題点の整理等を行うとともに、被排除者と思われる人々についての研究に取り組んでいる研究者から報告を行い、最新の研究動向の摂取に努めた。平成17年度は、以上の研究の蓄積を踏まえて、第一に、社会的排除－包摂概念を操作化し、我が国に最もふさわしいと思われる指標を設定する。第二に、その概念ないしは指標が妥当であるか否かを検証するために、

フォーカス・グループ・インタビューなどを実施する。第三に、以上の手続きを踏まえて、質問紙を設計し、我が国の社会保障制度が社会的包摂に及ぼす効果について調査を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),

菊地英明(同部研究員), 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)

所外委員 後藤玲子(立命館大学教授)

(4) 研究結果の公表

各年度の研究成果は、年度末に外部の有識者、行政関係者などを招いたワークショップを開催し発表する予定である。また、口頭発表以外にも『季刊社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所)や学会誌などにて広くその結果の普及に努める。

14 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(平成16～17年度)

(1) 研究目的

本研究では、「社会保障審議会意見書」(平成15年6月)の趣旨に沿って、我が国の所得・資産格差の現状と再分配政策の効果について実証分析を行い、その成果を踏まえつつ理論的考察とシミュレーション分析を行うことにより、①家計ベースでみた社会保障の給付と負担の在り方に関する政策の選択肢を示し、それぞれについて所得・資産格差の是正や世代別への影響および経済成長への影響等を視点に比較考量し、②経済環境の変化に対応して考慮すべき低所得者層の把握と低所得者層への新たな対応を含むセーフティネットとしての社会保障の給付と負担の在り方について考察する。そして、③比較考量の基準を得るため、再分配に関連する社会保障政策の動向に関して国際比較を行う。

経済環境の変化は所得・資産格差の変化をもたらすとともに、所得再分配政策の効果にも影響を及ぼす。したがって、社会保障制度を①社会経済との調和、②公平性の確保、③施策・制度の総合化を視点に発展させていくためには、国民一人あたりあるいは家計ベースを対象とした所得再分配効果の実態把握を行う必要があるのみならず、世帯類型別、コーホート別等からの比較、検討を行う必要がある。さらに、医療や介護の分野では経済力などに応じた応分の負担を求める方向で制度改正等が行われているが、OECD諸国の動向とOECDの新しい分析手法を参照しながら、所得階層別の年金給付と医療・介護の負担との関係に配慮しつつ、医療・介護サービスの利用状況を分析することで、所得格差のある社会における保健医療制度の在り方についても新たな知見を提示することができる。こうした点においても本研究を実施する意義は大きい。

(2) 研究計画

①所得・資産格差の実態把握と再分配効果の計測、及び②家計ベースでみた社会保障負担の在り方の分析、及び低所得者層の実態把握を行うために、2年計画で「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請を順次行うとともに、分析手法や既存研究を知るための有識者に対するヒアリングを行う。17年度は、すでに使用許諾を得た「所得再分配調査」の基本的な再集計等を引き続き行うとともに、「国民生活基礎調査」の使用申請とその再集計等を行う。以上のクロスセクション・データの分析を補完して、所得変動を考慮した場合の再分配効果を分析するために、アンケート調査を利用した2時点からなるパネル・データについては、平成17年は1年目のサンプルを含めサンプル数を増やした調査を行い分析する。国際比較研究については、外国研究者招聘事業によりOECDの所得格差に関する国際比較プロジェクトの研究者を招聘し共同研究を行う。また、所得格差は資産格差や健康状態とも関連することに留意して、ルクセンブルグ所得研究(LIS)、OECD等のデータを活用しながら、OECDにおける所得格差等の社会経済要因と医療・介護の実態に関する比較研究プロジェクトと情報交

換等を行う。さらにカナダ日本社会保障政策研究円卓会議を活用した比較研究を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長), 小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長),
稲田七海(客員研究員)

所外委員 橋木俊詔(京都大学教授), 高山憲之(一橋大学教授),
チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学教授), 跡田直澄(慶応大学教授),
有田富美子(東洋英和女学院大学教授), 大山昌子(一橋大学専任講師),
小川 浩(関東学園大学助教授), 澤田康幸(東京大学助教授), 高木真吾(北海道大学助教授),
前川聡子(関西大学助教授), 宮里尚三(日本大学専任講師), 森田陽子(名古屋市立大学助教授),
山田篤裕(慶應義塾大学助教授), 吉田 浩(東北大学助教授), 吉田有里(甲南女子大学専任講師)

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は、平成17年度報告書としてとりまとめて厚生労働省の関係部局に提出するとともに、関係団体や研究者に配布する。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行うなど、積極的な成果の普及に努めるものとする。

15 税制と社会保障(平成17～18年度)

(1) 研究の目的

少子高齢化や右肩上がり経済の終焉など税制と社会保障のいずれのあり方にも大きく影響を及ぼすような社会経済の変化の中で、税制改革の方向性は社会保障制度のあり方に大きな影響を与える要素である。税制については、平成19年を目途に抜本的な改革が予定されているが、「経済社会の構造変化等を踏まえ、どのような形で国民一人一人が社会共通の費用を分担していくべきかを考えなければならない。その際、個人のライフスタイル(生き方、働き方)の多様化等が進む中、所得・消費・資産等多様な課税ベースに適切な税負担を求めていくことが課題となる。」(平成16年6月税制調査会基礎問題小委員会)とされている。一方、社会保障制度については、その財源を保険料から目的税化した消費税にすべきとの議論や年金の基礎的部分は租税財源によるべきとの議論など、税制に関係する議論が出ている。さらに、国際競争力や雇用維持との関連で企業が求める負担賦課の水準や財政赤字を含めた潜在的国民負担率にも配慮する必要がある。したがって、「平成17年度の税制改正に関する答申」は、「経済社会の構造変化を踏まえて税・社会保障負担のあり方を改革する中で、受益と負担のバランスを図る観点から、給付面の抜本的見直しとあわせ、現在世代の負担水準の引上げを図るべき」こと、「その際、社会保障における税負担と社会保障負担の意義・役割や、そのどちらにより重く依存すべきかの検討が重要な政策課題」となることを指摘している。

本研究の目的は、これらの指摘に示される政策課題に対応して、持続可能な社会保障制度を構築するためには、どのような税制のあり方が望ましいかについて方向性を見出すための研究を行う。この研究によって、平成19年に予定されている抜本的な税制改正に当たり、企業活動等の経済活動の観点からだけでなく、持続可能な社会保障制度の構築の視点からみた望ましい税制のあり方を政策提言するための基礎的なエビデンスを提供できることになる。

(2) 研究計画

1年目には、各種統計データ・文献収集、転嫁と帰着に関する調査及び各方面(社会保障制度、経済、財政(国家財政及び地方財政)等)の専門家からヒアリングを行うとともに、これらの成果に制度論的分析を加えた論点に基づき、計量分析を用いて制度改正を行った場合の影響分析等を行う。

2年目には、1年目の結果を踏まえ、調査のフォローアップと制度論的分析を進めるとともに、その成果を反映

させたモデル分析とシミュレーション分析による推計を活用しつつ、税制と社会保障の主要な論点について今後のグランドデザインの構築を行う。

具体的な研究課題としては、社会保険料と消費税の選択が重要な争点になりつつある状況を考慮して、消費税等の税及び社会保険料の比較、及び転嫁・帰着の問題を主要な論点として取り上げる。研究方法としては、転嫁・帰着の実証分析については、公表された統計データを活用した時系列分析や疑似パネル・データによる分析を行うとともに、企業に対する調査を実施して、社会保障の財源選択とその水準に対する企業行動の変化に関するミクロ的なデータの収集と分析を行う。一方、国民負担率と経済活動の関係についてはマクロ経済分析の観点から考察する。また、税と保険料の役割分担、家族政策における手当と税制の関係、適切な課税ベースとは何か等については、制度分析・社会保障法学的な研究と計量分析を併せて行うとともに、諸外国の動向についても資料収集と考察を行い、多角的な観点から分析を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 島崎謙治(政策研究調整官)、本田達郎(企画部長)、米山正敏(企画部第1室長)、
小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
尾澤 恵(社会保障応用分析研究部研究員)、酒井 正(客員研究員)

所外委員 宮島 洋(早稲田大学法学部教授)、小西砂千夫(関西学院大学経済学部教授)、
漆原克文(川崎医療福祉大学教授)、加藤久和(明治大学政治経済学部助教授)、
山重慎二(一橋大学大学院経済学研究科助教授)、宮里尚三(日本大学経済学部専任講師)、
横山由紀子(兵庫県立大学経営学部専任講師)

16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (平成17～19年度)

(1) 研究目的

日本では少子化の急速な進行にともない、年金や医療といった社会保障制度の根幹が揺るぎつつあり、少子化の背景を明らかにし、実効性のある少子化対策を行うことが重要な政策課題となっている。少子化は程度の差こそあれ先進諸国で共通して見られる現象であり、各国とも少子化対策を実施しており、他の先進国との比較は日本の少子化対策を考える上で有益である。また、日本をはじめとする先進諸国における少子化は家族の変化(世代関係・ジェンダー関係)と密接に関連しており、社会経済に加え家族のあり方の変化という視点からも、少子化問題を考える必要がある。現在、先進諸国の少子化の要因と政策的対応を国際比較するために、本主任研究者が中心となって「結婚と家族に関する国際比較研究会」を組織し、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画・実施している国際研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」に参加している。そして、本プロジェクトは、国連人口部が企画したこの国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査(「世代とジェンダーに関するパネル調査(GGS)」)を日本でも実施し、そこから得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、未婚化や晩婚化といったパートナー形成(ジェンダー関係)と少子化(次世代育成・世代関係)の日本の特徴を明らかにし、これと諸政策との関連を他の先進国との比較を通じて検討する。これにより、先進国との比較という広い視野から、日本における未婚化・少子化分析と少子化対策についての政策提言を行うことを目標とする。

(2) 研究計画

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析(マイクロデータ)と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロデータベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のマイクロデータについてはドイツのマック

スプラック人口研究所が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロデータに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロデータの提供を行う。さらに、マイクロ班で設定されたテーマのもと、マイクロデータ、マクロデータを用いて多層的な国際比較研究を行う。

・ 初年度(平成17年度)

10月に国連ヨーロッパ経済委員会人口部によって主催されるGGP国際会議(トルコ・イスタンブール)に出席し、日本で実施した一回目の「ジェンダーと世代パネル調査」の結果概要を報告する。さらに、この会議では、日本側から第二回目の「ジェンダーと世代パネル調査」の質問項目、調査デザインに対する見解、要求も提示する。

第一回「ジェンダーと世代パネル調査(2004年3～4月実施)」のデータを分析し、非回答項目などを吟味し、二回目のパネル調査にむけての調査項目、調査デザイン、調査実施プロセスについての検討、改良を行う。

第一回「ジェンダーと世代パネル調査」の調査回答者に対してヒアリングを行う。これに基づき、研究会を開催し、第一回目の調査の問題点を検討し、第二回目のパネル調査実施に向けて、調査票、調査手順についての改善をおこなう。

研究会での議論をふまえて、第二回「ジェンダーと世代パネル調査」のプレ調査の調査票を作成し、プレ調査を実施する。プレ調査実施後は、データ・クリーニング、単純集計、ヒアリングを行って、来年度の本調査に実施に向けて、調査を包括的に検討する。

「GGPニュース・レター」を発行し、第一回「ジェンダーと世代パネル調査」の調査協力者に結果概要をフィード・バックすると共に、第二回調査への協力を依頼する。「GGPニュース・レター」は年1～2回を目標に平成18年度以降も継続して発行する。

・ 第2年度(平成18年度)

スロベニア(予定)で行われるGGP国際会議に出席し、日本で実施予定の第二回「ジェンダーと世代パネル調査」の概要を報告する。また、GGP参加各国の意見を持ち寄り、日本側の見解、要求も明らかにし、最終的な調査票の確定に向けて、作業をすすめる。

第二回「ジェンダーと世代パネル調査」の本調査を、2007年3月～4月に実施する。調査実施後は、調査票を回収し、データ・クリーニングを行う。

GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、マクロ・データ・ベースのためのデータ入力作業を行う。本年度はナショナル・レベルのマクロ・データを中心に作業を進める。

前年度に引き続き、「GGPニュース・レター」を年1～2回のペースで発行し、本プロジェクトの進捗状況を公表する。

・ 第3年度(平成19年度)

日本のGGPデータを用いた集計、分析を行い報告書をまとめる。ここでは、第二回の調査データだけでなく、第一回の調査データも利用したパネル・データによる分析を行う。これと、同時にマクロ・データ・ベースを使ったコンテキスト分析も行う。

GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、マクロ・データ・ベースのためのデータ入力作業を継続して行う。本年度は都道府県レベルのマクロ・データを中心に作業を進める。

ロシア(予定)で行われる予定のGGP国際会議に出席し、日本で実施した二回目の「ジェンダーと世代パネル調査」の結果概要を報告する。さらに、この会議では、GGPコンソーシアムが取りまとめる、「世代とジェンダーに関する国際比較報告書」の内容について、日本側の意見を提示し、最終的な報告書の確定に向けて作業を進める。

(3) 研究者の組織

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 福田亘孝(人口構造研究部第1室長)

所外委員 阿藤 誠(早稲田大学特任教授), 津谷典子(慶應義塾大学教授), 岩間暁子(和光大学助教授), 田淵六郎(名古屋大学助教授), 吉田千鶴(関東学院大学専任講師), 星 敦士(甲南大学専任講師) 赤地麻由子(元国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部研究員)

17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(平成17~19年度)

(1) 研究目的

本研究事業は、少子化関連施策の効果を生人口学、社会学、経済学などの学問的見地から評価研究を行い、今後の少子化対策について家族労働政策の視点から効果的な施策提言をすることを目的として実施する。具体的には、

① マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究

マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因ならびに家族・労働政策要因のシミュレーション研究により、保育キャパシティ(保育需要に対する施策拡大)、出産育児の機会費用(女性就業の制約改善による育児コストの低減)等の施策要因が合計特殊出生率の動向にどのような効果を及ぼすかを測定評価する。

② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

自治体において取り組まれる少子化対策(少子化対策の行動計画)が、各自治体における他の施策や自治体の置かれている様々環境条件との組み合わせで、具体的に自治体単位の出生率がどのように変化しているのかを分析し、自治体における少子化対策の効果を評価し、そのあり方を施策提言する。

③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する専門家調査

近年、人口学・経済学・社会学等様々な研究領域において議論が展開されつつある少子化の見通しや少子化対策に対する考え方を把握し、それら専門家の少子化対策に対する評価ならびに少子化の見通しに関する意見をデルファイ(反復)調査により分析し、現在実施あるいは取り組まれようとしている少子化対策改善のための基礎資料を得る。また今後実施される将来人口推計の議論展開に寄与するための基礎資料として活用する。

本研究では、人口学・社会学、経済学などのあらゆる分野の研究成果を活用しながら、上述の3つの研究の柱から研究を進め、より効果的な少子化対策のあり方を評価するとともに将来の出生率改善への見通しを検討するとともに、国と地方における少子化対策にかかわる厚生労働政策の推進に貢献することを目的として行う。

(2) 研究計画

本研究は平成17年度より3か年にわたり研究を以下のように実施する。

① マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究

平成14~16年度に実施された厚生労働科学研究「少子化の新局面と家族労働政策の対応に関する研究」において実施された出生率の計量経済モデルの研究を引き継ぎ発展させ、政策評価モデルとして再構築する。研究初年度においては、マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因ならびに家族・労働政策要因のシミュレーションモデルを開発し、とくに保育キャパシティ(保育需要に対する施策拡大)、出産育児の機会費用(女性就業の制約改善による育児コストの低減)等の施策要因が合計特殊出生率の動向にどのような効果を及ぼすかを測定評価する。研究2年度目においては、女性就業の施策展開(両立支援策)と出産育児の機会費用の関係についてモデルを拡張し、より詳細な評価を行う。研究3年度目においては、税制・年金制度等の施策変化が出生率動向に及ぼす影響を評価する。

② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

過去10年間の出生率上昇地域と低下地域について、出生率のトレンドの差異を生み出している要因を明らかにし、少子化対策の果たした影響効果を実証的に分析し、少子化の地域行動計画施策に対する提言を行う。初年度においては、自治体情報ならびに地域出生率に関する統計分析を行い、調査地を選定

しヒアリング調査を行う。研究2年度目において、自治体の協力の下少子化対策におけるメニューの利用状況、ならびに住民の意識調査を実施し、対策とニーズの整合性の程度と出生率指標との関係を分析する。研究3年度目には、自治体関係当局と共同で、当該調査自治体の少子化対策の総合評価を行う。

③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する専門家調査

研究初年度は、人口学・経済学・社会学領域の研究者に対する調査項目を検討し、第1回調査を実施する。調査の集計分析を行い、研究者が考える少子化の見通しや少子化対策のあり方を、現在の施策項目と比較分析し、問題点を把握する。研究2年度目は、第1回調査結果を調査対象専門家に開示し、第2回調査を実施し、分析する。これら2回の調査分析を行い、現在の少子化対策に対する専門家の評価を検討し、施策提言としてまとめる。研究3年度目は、調査の詳細分析を進めると同時に、今後予定される社会保障審議会人口部会等を通じ研究成果を広く普及し、新将来人口推計ならびに少子化対策の基礎資料として厚生労働政策に貢献する。

(3) 研究組織

上記研究は主任研究者ならびに各分担研究者によって小委員会を構成し、研究協力者の参加のもと小委員会ごとに研究を実施する。そして、それらの小委員会における研究の成果は、主任研究者のもと研究全体を統括し、総合報告書としてとりまとめる。小委員会は上記目的に即し、①マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究、②地方自治体の少子化対策に関する効果研究、③少子化の見通しならびに少子化対策に関する専門家調査、に分けて研究を進める。

所内担当 高橋重郷(副所長)

佐々井 司(人口動向研究部第1室長)、守泉理恵(同部研究員)

所外委員 安藏伸治(明治大学教授)、大淵 寛(中央大学教授)、和田光平(中央大学助教授)、

永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、仙田幸子(千葉経済大学専任講師)、

福田節也(明治大学大学院)、渡邊吉利(流通経済大学講師)、

増田幹人(駒澤大学大学院経済学研究科)

18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(平成17～19年度)

(1) 研究目的

世界のフォアランナーとして少子高齢化が進み、恒常的人口減少が始まろうとする現在のわが国において、社会経済の制度設計、施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、同時に前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定(仮定設定)の両面から推計システムを再構築することを目的とする。本事業は、公的将来推計人口策定における精度向上と説明責任の遂行に資することを一つの目的とするが、その前提となる科学的理論・手法に対する学術的、技術的検討が主眼であることから、公的推計の策定作業とは異なり、特定の組織の枠を越えた国内外の研究協力体制をつくることで関連諸分野の学術的知見の集積を行うこととする。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に、人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられている1)コーホート要因法の再検討を行い、新たな手法としての2)確率推計手法、3)計量経済学的手法、4)シミュレーション技法等の有効性を検討する。第二に人口動態率(出生率、死亡率および移動率)の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法および将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行う。第三に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、

データ集積およびデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行う。以上の研究は並行して行われ、主として第1年次においては各研究分野における、文献、ソフトウェア等の収集、検討、ならびに基礎的な理論、モデル、手法等の技術的特徴、有効性、公的推計システムへの適用可能性、課題等についての検討を行い、第2年次においては、それらのわが国への応用、実データの分析、システム開発を行い、さらに第3年次においてはそれらソフトウェアの整備、シミュレーション分析、システムの評価等を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長)、石井 太(企画部第4室長)、
三田房美(同部主任研究官)、岩澤美帆(人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官)、
守泉理恵(同部研究員)

所外委員 国友直人(東京大学経済学部教授)、稲葉 寿(東京大学理学部助教授)、
堀内四郎(ロックフェラー大学準教授)、大崎敬子(国連アジア太平洋経済社会委員会)、
Eva Fraczak(ワルシャワ経済大学教授)、Shripad Tuljapurkar(スタンフォード大学教授)

19 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究(平成17～19年度)

(1) 研究の目的

社会福祉基礎構造改革の理念は、個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活がおくれるよう自立を支援することにある。障害者福祉サービスについても、平成15年4月から措置費に代わる支援費制度が施行された。これを機にホームヘルプサービスやデイサービスなど、居宅生活支援サービスの利用が促進され、多くの障害者が自立を志向するようになった。平成16年10月社会保障審議会障害者部会で「今後の障害者福祉施策について(改革のグランドデザイン案)」が示され、平成17年2月「障害者自立支援法案」が国会に提出され審議された。本研究はこのような大きな改革の過渡期にある障害者福祉の在り方を、総合的に検討すべきという時代的要請を敏感に受け止め、障害者の自立支援に軸足を置きながら整合性を備えた検討に資するために科学的資料たる基礎調査研究の実施を提案するものである。

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者がその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が人として尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な支援はなにか、その支援を続けるためにはどのような制度が必要なのかを検討するための基礎データを得ることである。そして、得られたデータを活用し、経済学や社会学等の多分野の研究者と障害者福祉に関する学際的研究の基盤を構築したい。

(2) 研究計画

障害者生活実態調査において障害者の生活実態を収入・消費面と生活時間面から明らかにし、健常者との共通点と相違点を分析する。地域格差の大きい居宅支援サービスの理由と実態を解明するため、異なるサービス実態の地域を選択し、障害の種類や世帯状況の違いも考慮した調査設計を行う。

調査は障害者の生活実態を正確に把握するために、インタビュー調査を中心に設計する。また、調査の実施じたいが、障害者の自立支援となるよう、さまざまな障害者NPO組織との連携を前提に、2004年にすでに障害者計画策定が義務化された都道府県政令指定都市の障害者福祉行政関係部署との連携をめざす。

なお、本調査で得られたオリジナルデータを中核として、経済学・社会学等多分野の研究者を招いて、障害者福祉研究に学際的基盤の構築をめざす。特に財政的視点を踏まえて、持続可能な社会保障財政につながる障害者福祉政策の方向性を探る経済学的アプローチも試みる。また、知的障害の定義や障害程度区分、障害者の給付内容の国際比較や年金・税制等他制度との関係についても、さまざまな専門家による学際的研究をお

こなう。

3年計画の前半2年間は調査の実施を中心に研究を進める。障害者生活実態調査は、初年度をプレ調査と位置づけながらも、予算制約を踏まえて、2年間で収集するデータを有効に活用できるように、調査票の設計段階はユーザーとしての自治体及び当事者団体及び研究者の意見を十分に聴取し、慎重な調査票設計を行う。

本調査では、家計調査(参照例;総務省統計局全国消費実態調査)と時間簿調査(参照例;NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」)両方の必要情報の入手を想定して、障害者の生活実態が健常者の生活実態と異なる部分を明らかにしたい。すなわち障害者の生活実態をマイクロデータで明らかにすることが目的である。既存一般世帯調査との比較を前提とした、調査票の設計を行い、承認統計調査の個票データを目的外使用申請等によって入手し、障害者の実態を明らかにする。調査地区を自治体単位(県又は政令指定都市)で選定し、福祉施策の充足度の違いによる比較を行う。障害種別(身体・知的・精神・その他)特徴を明らかにする。世帯類型別(健常者との同別居等の違い)特徴を明らかにする。ただし予算制約があるので、統計分析に耐えうるサンプルを入手出来ない場合は、地域や対象を限定せざるをえない場合がある。調査票の設計や集計は研究者が中心となり当事者団体の協力を得て行い、調査の実施はNPO等が研究者と協同して実施する。また、地方自治体を調査単位に選定することで、地方自治体の政策担当者への協力を求め、地域障害者の自立支援策への提案へと発展させることも念頭に置いている。

また、知的障害の定義や障害程度区分等の諸外国の状況について基礎的情報の収集を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 本田達郎(企画部長)

所内担当 勝又幸子(企画部第3室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所外委員 圓山里子(特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員),
遠山真世(立教大学コミュニティ福祉学部助手), 土屋 葉(日本学術振興会特別研究員),
栃本一三郎(上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授),
福島 智(東京大学先端科学技術研究センター助教授), 三澤 了(DPI日本会議議長)

厚生労働科学研究費補助金（統計情報高度利用総合研究事業）

20 パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究（平成16～17年度）

（1）研究目的

本研究は、厚生労働省の実施する2つのパネル調査（21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査）における統計データの有効で実際的なマネジメント方策ならびに分析法を検討し、これを実現するシステムを開発することによって、今後継続して蓄積されて行くデータに対処し、次世代の健全育成ならびに少子化傾向をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与し、諸施策の策定に資することを目的とする。

厚生労働省は国が講ずべき次世代の健全育成ならびに少子化傾向に対する施策のために、子どもの発育状況や出産・子育て状況の把握ならびに諸施策の効果の測定を主な目的とした2つのパネル調査（21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査）を開始したが、これらはわが国の政府統計における初めての大規模なパネル調査であり、データ管理法ならびに分析法について必ずしも十分な蓄積が利用できるわけではない。本研究では、今後継続して蓄積されるこれら縦断調査データの有効で実際的なマネジメント方策ならびに分析法を検討し、これに資するシステムを提言し、一部開発を行う。

そのために本研究では、先行してパネル調査を実施している諸外国におけるデータマネジメント・分析手法の調査・検討を行い、これらの縦断調査に対する有効性を検討するとともに、すでに実施された両調査のデータに対する各種変数の統計的分析のためのデータマネジメント法、分析法の検討・開発を行う。1年度目においてはすでに諸外国における先行业業や経験の調査からデータマネジメント、分析法の検討がなされ、基礎的および試験的システムの構築が開始されている。これらの専門的検討結果から得られるデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムは、今後蓄積されて行く縦断調査のデータに対処し、少子化をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与することが期待され、これらの成果は21世紀前半わが国の最重要課題とも言える次世代の量的、質的健全育成に対して、わが国が講ずべき諸施策に対し重要な指針を与えるものである。

（2）研究計画

研究初年度において、諸外国における先行业業や分析事例の文献調査を行い、データマネジメント、分析法の検討と試験的システムの構築、ならびにデータの不詳・欠損・脱落への対処をはじめとする実態の把握と分析法の検討が行われた。2年度目にあたる平成17年度には、これらの研究分析を継続・発展させるとともに、最終年度であることから縦断調査に対する実用的なデータマネジメントシステムの具体的提言をまとめることとしている。

（3）研究会の構成員

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、

三田房美（企画部主任研究官）、

岩澤美帆（人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官）

所外委員 阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、

中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長）、

北島和久（厚生労働省統計情報部社会統計課縦断調査室室長補佐）、後藤敬一郎（同室長補佐）、

山下りつ子（同専門官）、福田節也（明治大学大学院政治経済学研究科助手）、

西野淑美（日本女子大学人間社会学部社会福祉学科助手）、

鎌田健司（明治大学大学院政治経済学研究科）、相馬直子（東京大学大学院総合文化研究科）、

元森絵里子（東京大学大学院総合文化研究科）

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

平成17年度一般会計予算額

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度 予算額 | 17年度 予算額 | 差引 増減額 | 備 考 |
|------------------------------|------------|-------------|-----------|-----|
| 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費 | 941,442 | 978,084 | 36,642 | |
| 既定定員に伴う経費 | 455,343 | 464,419 | 9,076 | |
| 増員要求に伴う経費 | 0 | 2,496 | 2,496 | |
| 経常事務費 | 41,017 | 40,338 | △679 | |
| 基盤的研究費 | 43,880 | 43,880 | 0 | |
| 特別研究費 | 7,427 | 6,783 | △644 | |
| 建物借上及び維持管理経費 | 250,987 | 245,591 | △5,396 | |
| 研究調査経費 | 49,112 | 76,225 | 27,113 | |
| 人口・社会保障費推計システム改善費 | 8,193 | 8,193 | 0 | |
| 研究情報ネットワークシステム整備費 | 35,789 | 39,671 | 3,882 | |
| 人口問題プロジェクト研究事業経費 | 3,941 | 5,244 | 1,303 | |
| 社会保障プロジェクト研究事業経費 | 16,830 | 16,937 | 107 | |
| 社会保障情報・調査研究事業経費 | 10,592 | 10,594 | 2 | |
| 研究成果の普及等に要する事業経費 | 5,545 | 5,520 | △25 | |
| 社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費 | 4,505 | 4,600 | 95 | |
| 競争的研究事務経費 | 8,281 | 7,593 | △688 | |

所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成17年9月1日現在)

1 評議員会

| | | |
|-----|---------|-------------------|
| 会長 | 河野 稠 果 | (麗澤大学国際経済学部教授) |
| 評議員 | 貝塚 啓 明 | (中央大学法学部教授) |
| 〃 | 嵯峨座 晴 夫 | (元早稲田大学人間科学部教授) |
| 〃 | 塩野谷 祐 一 | (一橋大学名誉教授) |
| 〃 | 鈴木 繼 美 | (東京大学名誉教授) |
| 〃 | 鈴木 興太郎 | (一橋大学経済研究所教授) |
| 〃 | 袖井 孝 子 | (お茶の水女子大学生活科学部教授) |
| 〃 | 富永 健 一 | (東京大学名誉教授) |
| 〃 | 正岡 寛 司 | (早稲田大学文学部教授) |
| 〃 | 村上 雅 子 | (国際基督教大学名誉教授) |

2 研究評価委員会

| | | |
|------|---------|---------------------------------|
| 委員長 | 高 梨 昌 | (信州大学名誉教授) |
| 評価委員 | 池上 直 己 | (慶応義塾大学医学部教授) |
| 〃 | 稲 葉 寿 | (東京大学大学院数理科学研究科助教授) |
| 〃 | 大塚 柳太郎 | (国立環境研究所理事長) |
| 〃 | 大淵 寛 | (中央大学経済学部教授) |
| 〃 | 河野 正 輝 | (熊本学園大学社会福祉学部教授) |
| 〃 | 庄 司 洋 子 | (立教大学社会学部教授) |
| 〃 | 盛山 和 夫 | (東京大学大学院人文社会系研究科教授) |
| 〃 | 高橋 眞 一 | (神戸大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 田近 栄 治 | (一橋大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 橘木 俊 詔 | (京都大学大学院経済研究科教授) |
| 〃 | 津谷 典 子 | (慶応義塾大学経済学部教授) |
| 〃 | 早瀬 保 子 | (元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹) |
| 〃 | 原 俊 彦 | (北海道東海大学国際文化学部教授) |

3 季刊社会保障研究編集委員会

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 | (国立社会保障・人口問題研究所長) |
| 編集委員 | 岩村 正 彦 | (東京大学大学院法学政治学研究科教授) |
| 〃 | 岩本 康 志 | (東京大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 江口 隆 裕 | (筑波大学社会科学系教授) |
| 〃 | 遠藤 久 夫 | (学習院大学経済学部教授) |
| 〃 | 新川 敏 光 | (京都大学大学院法学研究科教授) |

| | | |
|--------|---------|-------------------------|
| 編集委員 | 田 近 栄 治 | (一橋大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 永 瀬 伸 子 | (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授) |
| 〃 | 平 岡 公 一 | (お茶の水女子大学文教育学部教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 | (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 島 崎 謙 治 | (同研究所 政策研究調整官) |
| 〃 | 本 田 達 郎 | (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 府 川 哲 夫 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部長) |
| 〃 | 金 子 能 宏 | (同研究所 社会保障応用分析研究部長) |
| 編集幹事 | 大 石 亜希子 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長) |
| 〃 | 泉 田 信 行 | (同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長) |
| 〃 | 西 村 幸 満 | (同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長) |
| 〃 | 小 島 克 久 | (同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長) |
| 〃 | 尾 澤 恵 | (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員) |
| オブザーバー | 酒 井 正 | (同研究所 客員研究員) |

4 海外社会保障研究編集委員会

| | | |
|--------|---------|------------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 | (国立社会保障・人口問題研究所所長) |
| 編集委員 | 高 橋 紘 士 | (立教大学コミュニティ福祉学部教授) |
| 〃 | 岡 伸 一 | (明治学院大学社会学部教授) |
| 〃 | 尾 形 裕 也 | (九州大学大学院医学研究院教授) |
| 〃 | 沙 銀 華 | (ニッセイ基礎研究所主任研究員) |
| 〃 | 武 川 正 吾 | (東京大学大学院人文社会系研究科助教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 | (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 島 崎 謙 治 | (同研究所 政策研究調整官) |
| 〃 | 本 田 達 郎 | (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 小 島 宏 | (同研究所 国際関係部長) |
| 〃 | 府 川 哲 夫 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部長) |
| 〃 | 金 子 能 宏 | (同研究所 社会保障応用分析研究部長) |
| 編集幹事 | 米 山 正 敏 | (同研究所 企画部第1室長) |
| 〃 | 阿 部 彩 | (同研究所 国際関係部第2室長) |
| 〃 | 山 本 克 也 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長) |
| 〃 | 菊 地 英 明 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員) |
| 〃 | 佐 藤 格 | (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員) |
| オブザーバー | 稲 田 七 海 | (同研究所 客員研究員) |

5 人口問題研究編集委員会

| | | |
|-------|---------|---------------------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 | (国立社会保障・人口問題研究所長) |
| 編集委員 | 稲 葉 寿 | (東京大学大学院数理科学研究科助教授) |
| 〃 | 大 淵 寛 | (中央大学経済学部教授) |
| 〃 | 河 野 稔 果 | (麗澤大学国際経済学部教授) |
| 〃 | 嵯峨座 晴 夫 | (早稲田大学名誉教授) |
| 〃 | 清 水 浩 昭 | (日本大学文理学部教授) |
| 〃 | 高 橋 眞 一 | (神戸大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 津 谷 典 子 | (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 〃 | 早 瀬 保 子 | (元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹) |
| 〃 | 堀 内 四 郎 | (ロックフェラー大学人口研究室準教授) |
| 〃 | 古 郡 鞆 子 | (中央大学経済学部教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 | (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 本 田 達 郎 | (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 小 島 宏 | (同研究所 国際関係部長) |
| 〃 | 佐 藤 龍三郎 | (同研究所 情報調査分析部長) |
| 〃 | 西 岡 八 郎 | (同研究所 人口構造研究部長) |
| 〃 | 金 子 隆 一 | (同研究所 人口動向研究部長) |
| 編集幹事 | 石 井 太 | (同研究所 企画部第4室長) |
| 〃 | 鈴 木 透 | (同研究所 国際関係部第3室長) |
| 〃 | 白 石 紀 子 | (同研究所 情報調査分析部第3室長) |

参考資料

1 厚生労働省組織令(抄)

第1章 本省

第4節 施設等機関

(設置)

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

(前略)

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

(国立社会保障・人口問題研究所の位置)

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(所長及び副所長)

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

(政策研究調整官)

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

(国立社会保障・人口問題研究所に置く部等)

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課の所掌事務)

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整(政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと(政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。)

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15年4月1日

同 16年4月1日

同 16年10月1日

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。

六 国有財産の管理及び営繕に関すること。

七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整(政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日(平成13年1月6日)から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成17年版（2005年版）

平成17年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

